

令和5年度

都城市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
簡易水道事業会計
御池簡易水道事業会計
公共下水道事業会計
農業集落排水事業会計

都城市監査委員

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、次に掲げる会計の令和 5 年度決算について審査した結果、以下のとおり、意見を付する。

- ① 都城市水道事業会計
- ② 都城市簡易水道事業会計
- ③ 都城市御池簡易水道事業会計
- ④ 都城市公共下水道事業会計
- ⑤ 都城市農業集落排水事業会計

令和 6 年 8 月 1 日

都城市監査委員 新井 克美

都城市監査委員 上之園 誠

都城市監査委員 榎木 智幸

目 次

	ページ
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の主眼及び方法	1
第5 審査の結果	1
第6 審査意見	2
第7 水道事業会計決算の概要	7
1 業務実績	7
2 予算の執行状況	11
3 経営状況	17
4 財政状況	22
5 収納実績	28
6 経営分析	30
7 県内9市水道事業の経営分析等	38
第8 簡易水道事業会計決算の概要	41
1 簡易水道事業の設置	41
2 業務実績	41
3 予算の執行状況	47
4 経営状況	52
5 財政状況	57
6 収納実績	64
7 経営分析	66
第9 御池簡易水道事業会計決算の概要	73
1 御池簡易水道事業の設置	73
2 業務実績	73
3 予算の執行状況	76
4 経営状況	80
5 財政状況	85
6 収納実績	91
7 経営分析	92

目 次

	ページ
第 10 公共下水道事業会計決算の概要	99
1 業務実績	99
2 予算の執行状況	102
3 経営状況	107
4 財政状況	112
5 収納実績	118
6 経営分析	120
第 11 農業集落排水事業会計決算の概要	125
1 業務実績	125
2 予算の執行状況	128
3 経営状況	132
4 財政状況	137
5 収納実績	143
6 経営分析	145

凡 例

- 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、合計が100.0%にならない場合がある。
- 文中及び表中で用いる「ポイント」は、前年度の%とを比較したものである。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」：数字のないもの、あるいは比率等を表示することが適当でないもの
 - 「△」：マイナス
 - 「皆増」：前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」：本年度、該当数字がなく比率が出せないもの
- 法令等の略称は、次のとおりである。
 - 「地 公 企 法」：地方公営企業法（昭和27年法律第292号）
 - 「地公企法施行規則」：地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）
 - 「水道等設置条例」：都城市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成18年条例第290号）
 - 「給水条例施行規程」：都城市水道事業給水条例施行規程（平成29年上下水道事業管理規程第15号）

令和5年度 都城市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地公企法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

審査の対象は、次のとおりである。

- ① 令和5年度 都城市水道事業会計決算
- ② 同 都城市簡易水道事業会計決算
- ③ 同 都城市御池簡易水道事業会計決算
- ④ 同 都城市公共下水道事業会計決算
- ⑤ 同 都城市農業集落排水事業会計決算

第3 審査の期間

令和6年6月1日から同年7月16日まで

第4 審査の主眼及び方法

審査に付された第2に掲げる各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第1号）に基づき、審査した。審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地公企法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要参考資料の提出と関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容の分析を行うなどの方法により、実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地公企法その他関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第6 審査意見

都城市水道事業ほか4事業に対する業務状況、経営成績、財政状態等は、別掲「公営企業会計総括表」のとおりである。

公営企業の経営成績である「当年度純損益」は、水道事業会計及び公共下水道事業会計が純利益、農業集落排水事業会計が収支0円、簡易水道事業会計及び御池簡易水道事業会計が純損失となっている。

地方公営企業の特別会計の経費は、原則として、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない（独立採算。地方財政法第6条本文）。

しかし、水道事業会計を除く4事業会計は、事業の根幹となるべき営業収益（給水収益及び下水道使用料等）の各事業収益に対する割合がいずれも5割以下となっている（総括表の経営成績欄参照）。このため、これら4事業会計は、地方公営企業繰出基準に基づく一般会計からの繰入金（基準内繰入金）のほか、独立採算による経営が困難であるため同会計からの繰入金（基準外繰入金）で賄われている。

また、「営業収支比率」は、水道事業会計が103.2%であるが、同事業会計を除く4事業会計は、100%未満である（総括表の経営成績欄参照）。「営業収支比率」は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

そして、全ての事業会計において、給水原価（又は汚水処理原価）が供給単価（又は使用料単価）を上回っており、形式的には、供給すればするほど損をする形となっている（総括表のその他欄参照）。

地方公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」（地公企法第3条）とされている。各事業において、施設（管路を含む。）の老朽化・耐震化等に伴う事業費が増加する一方、料金収入がおおむね低下傾向にある中で、計画的かつ効率的な事業運営を実施し、もって公共の福祉を増進することが求められる。

上下水道事業は、いわゆる装置産業であり、浄水場、下水処理場、管路（配水管・排水管）等の設置及び維持管理が必要である。このため、水道料金及び下水道使用料は、日常使用する水道及び下水道に関する費用のみならず、これら施設の更新等に係る費用を賄えるものでなければならない。本年正月に発生した能登半島地震においては、広範囲かつ長期間の断水が発生し、水道管の耐震化が進んでいなかったことがその要因の一つと報じられている。本市の水道事業における基幹管路の耐震化率は36.8%（令和5年度末）であり、過去3か年の耐震化進捗率（年1.4ポイント増加）を基に単純に試算すると、耐震化が完了するまでに約45年を要することになる。

将来に向かって、安心・安全かつ安定した水の供給と下水処理の確保を図るため、中長期的な視点に立った適正な料金の在り方について議論をすべきではないか。

公 営 企 業 会 計 総 括 表

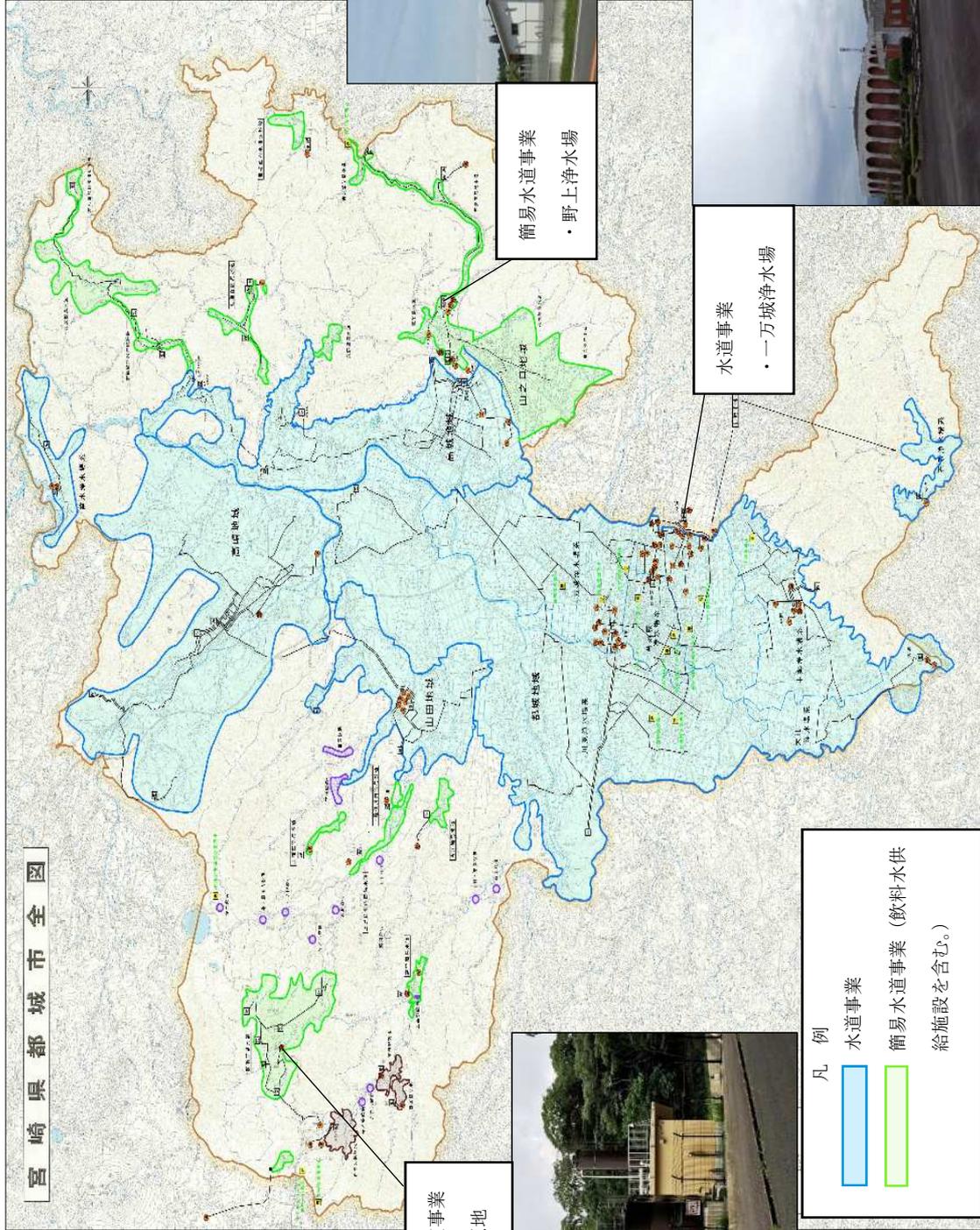
区 分		単 位	水 道	簡 易 水 道	御池簡易水道	公 共 下 水 道	農 業 集 落 排 水
業 務 状 況	給水（又は処理） 区域内人口(A)	人	154,844	6,981	111	72,963	11,498
	給水（又は水洗 化）人口(B)	人	150,808	6,883	111	60,952	8,944
	普及率（又は水洗 化率）(B/A)	%	97.4	98.6	100.0	水洗化率 83.5	水洗化率 77.8
	総配水（又は汚水 処理水）量	m ³	17,815,312	984,352	372,662	8,310,891	809,966
	有 収 水 量	m ³	15,679,598	691,586	362,875	7,393,395	767,823
	有 収 率	%	88.0	70.3	97.4	89.0	94.8
経 営 成 績 ※1	事 業 収 益	千 円	2,156,322	343,063	69,466	2,718,899	528,096
	うち給水収益又は 下水道使用料 (対事業収益割合)	千 円 (93.5%)	2,015,443	89,217 (26.0%)	32,466 (46.7%)	1,089,012 (40.1%)	107,374 (20.3%)
	事 業 費 用	千 円	2,109,129	356,487	74,628	2,646,914	528,096
	当 年 度 純 損 益	千 円	47,193	△ 13,424	△ 5,163	71,986	0
	収益的収入のうち基 準 内 繰 入 金	千 円	7,815	17,706	2,645	712,738	173,101
	収益的収入のうち基 準 外 繰 入 金	千 円	0	193,154	23,029	91,622	74,383
	営 業 収 支 比 率	%	103.2	27.5	46.4	55.9	22.1
	経 常 収 支 比 率	%	102.5	96.1	91.7	102.7	99.8
総 収 支 比 率	%	102.2	96.2	93.1	102.7	100.0	
財 政 状 態	資 産 合 計	千 円	26,818,090	5,508,770	745,028	37,451,720	7,968,797
	うち固定資産 合 計	千 円	23,221,138	4,674,519	702,413	36,276,204	7,822,444
	負 債 合 計	千 円	13,336,213	5,151,440	726,836	32,356,774	6,369,301
	うち企業債 年 度 末 残 高	千 円	10,548,436	4,635,992	573,480	15,414,387	2,047,238
資 本 合 計	千 円	13,481,877	357,330	18,192	5,094,946	1,599,496	
そ の 他	給水原価（又は 汚水処理原価）	円	129.51	463.27	177.31	151.38	238.07
	供給単価（又は 使用料単価）	円	128.54	129.00	89.47	147.30	139.84
	職 員 数 ※ 2	人	53	6	2	21	4

(注) 表中の千円単位の金額は、百の位を四捨五入したものである。

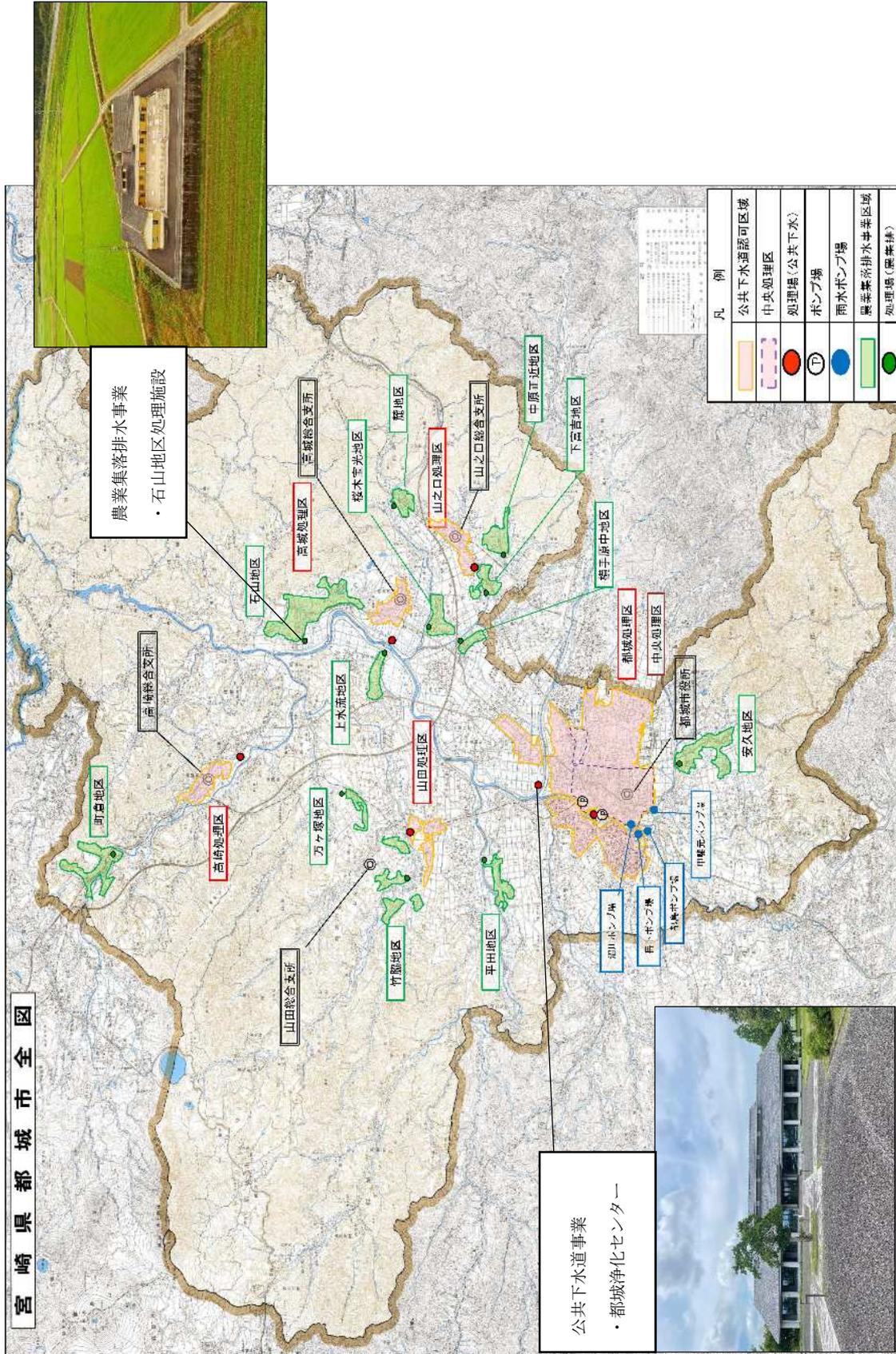
※1 経営成績のうち、事業収益、事業費用、純損益の各金額には消費税等は含まれていない。

※2 職員数は、本年度末の職員数であり、損益勘定職員及び資本勘定職員の合計である。

水道事業、簡易水道事業及び御池簡易水道事業の給水区域



公共下水道事業及び農業集落排水事業の処理区域



第7 水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口等

ア 給水人口及び普及率等

本年度末の給水人口及び普及率等は、【表1】のとおりである。また、行政区域内人口等の関係を図示すると【図1】のとおりである。

【表1】給水人口等前年度比較表

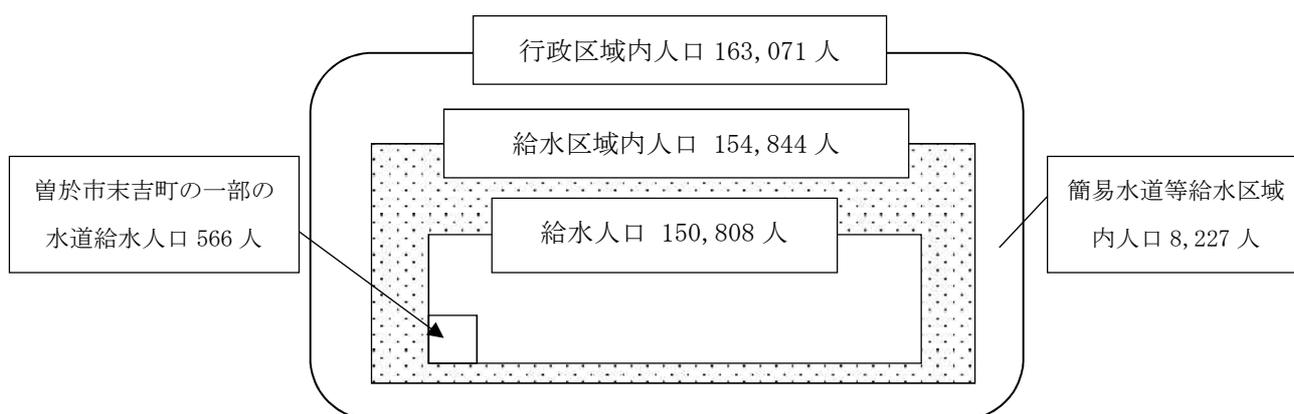
区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
行政区域内人口(a) ※1	人	163,071	161,163	1,908	1.2
給水区域内人口(b) ※2	人	154,844	152,898	1,946	1.3
給水人口(c) ※3	人	150,808	148,947	1,861	1.2
行政区域内人口に 対する普及率(c/a)	%	92.5	92.4	0.1 ポイント	—
給水区域内人口に 対する普及率(c/b)	%	97.4	97.4	0.0 ポイント	—
給水戸数	戸	72,250	71,656	594	0.8

※1 「行政区域内人口」163,071人は、令和6年3月31日現在の都市住民基本台帳人口162,505人に、都市市が給水している曾於市末吉町の一部の給水人口566人を加えたものである。

※2 「給水区域内人口」154,844人は、給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）の居住人口であり、行政区域内人口から簡易水道等給水区域内人口8,227人を除いたものである。

※3 「給水人口」150,808人は、給水区域内における給水人口である。

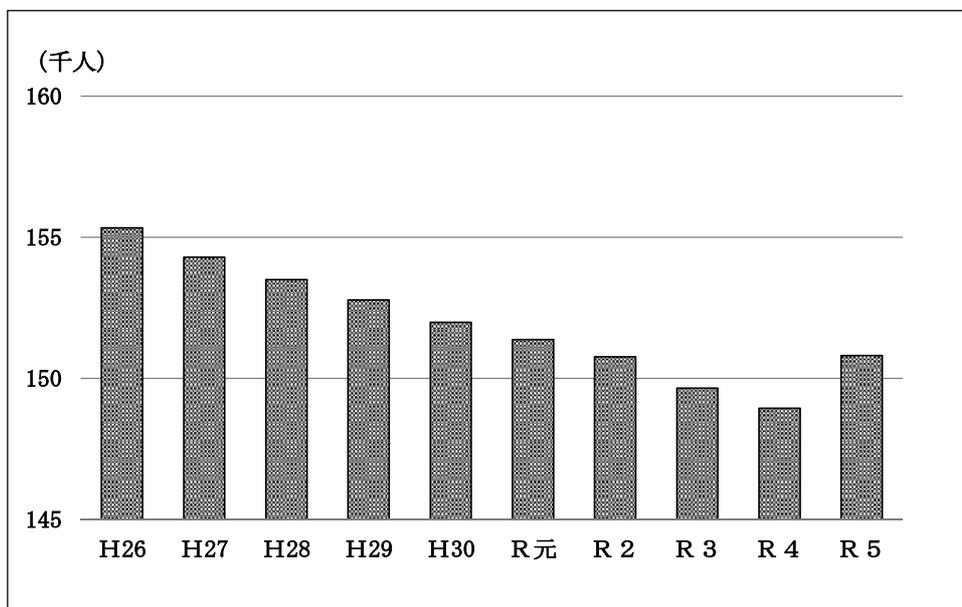
【図1】行政区域内人口等図



イ 給水人口推移

過去10年間における給水人口は、【図2】のとおりであり、給水人口は令和4年度までは年々減少していたが、本年度は大幅に増加している。これは、移住支援などの人口減少対策の影響である。

【図2】給水人口



※ 給水人口は、水道料金システムによる数値を基に算出している。

(2) 総配水量等

ア 総配水量等

本年度の総配水量及び有収水量等は、【表2】のとおりである。

総配水量は増加(0.5%)しているにもかかわらず、有収水量は減少(△0.9%)している。これは、経営の効率性から憂慮される状況である。

【表2】総配水量等前年度比較

区分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減		令和3年度
				A-B	率(%)	
総配水量(a)	m ³	17,815,312	17,732,868	82,444	0.5	17,871,988
一日平均配水量	m ³	48,676	48,583	93	0.2	48,964
有収水量(b) ※1	m ³	15,679,598	15,822,744	△143,146	△0.9	15,989,582
一日平均有収水量	m ³	42,840	43,350	△510	△1.2	43,807
有収率(b/a) ※2	%	88.0	89.2	△1.2 ポイント	—	89.5

※1 「有収水量」とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総配水量の内訳

総配水量の内訳は、【表3】のとおりである。

これによると、不明漏水量等が 240,891 m³増加しているが、これは総配水量の増加分 (82,444 m³) 及び有収水量の減少分 (143,146 m³) の合算量 (225,590 m³) におおむね相当する。

なお、不明漏水量等 1,643,645 m³を給水原価 129.51 円/m³で試算すると 212,868,464 円となり、おおむね 2 億円を失っていることになる。

【表3】総配水量内訳表

(単位：m³)

総配水量 17,815,312 前年度比較 82,444 (0.5 %)	有効水量 16,073,832 (90.2 %) 前年度比較 △ 137,660 (△ 0.8 %)	有収水量 15,679,598 (88.0 %) 前年度比較 △ 143,146 (△ 0.9 %)	料金水量 15,679,598 (88.0 %) 前年度比較 △ 143,146 (△ 0.9 %)
		無収水量 394,234 (2.2 %) 前年度比較 5,486 (1.4 %)	メーター不感水量 313,592 (1.8 %) 前年度比較 △ 2,862 (△ 0.9 %)
	無効水量 1,741,480 (9.8 %) 前年度比較 220,104 (14.5 %)	局事業用水量 ※1 74,522 (0.4 %) 前年度比較 8,267 (12.5 %)	
		その他 6,120 (0.0 %) 前年度比較 81 (1.3 %)	
		調定減額水量 ※2 26,809 (0.2 %) 前年度比較 5,505 (25.8 %)	
		漏水量 ※3 71,026 (0.4 %) 前年度比較 △ 26,292 (△ 27.0 %)	
	不明漏水量等 ※4 1,643,645 (9.2 %) 前年度比較 240,891 (17.2 %)		

※1 「局事業用水量」とは、洗管作業に係る水量、局内使用水量等をいう。

※2 「調定減額水量」とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

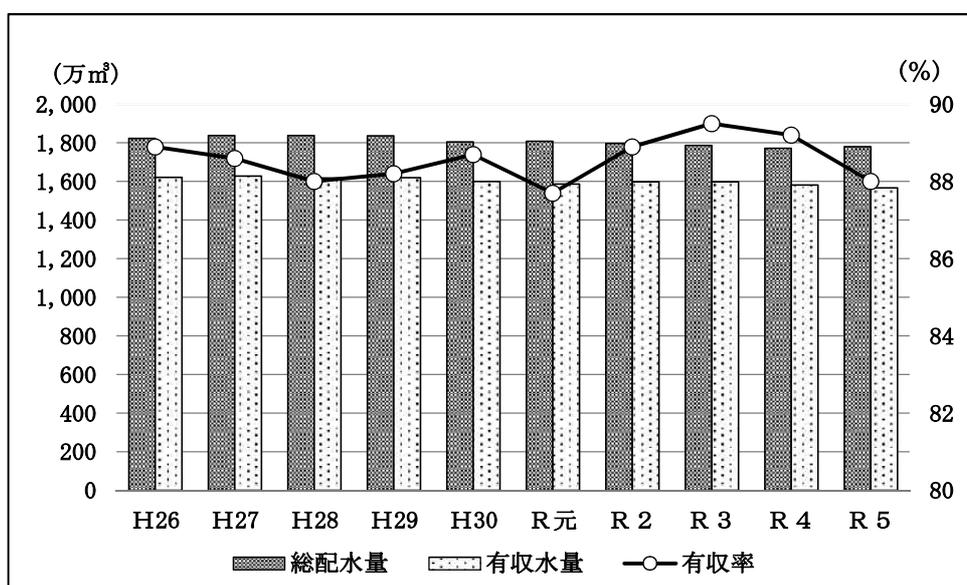
※3 「漏水量」とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※4 「不明漏水量等」とは、原因が把握できない水量をいう。

ウ 総配水量等推移

過去10年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図3】のとおりである。

【図3】 総配水量、有収水量及び有収率



(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表4】のとおりである。

【表4】 職 員 数 明 細 表

(単位：人・%)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	53 (7)	53 (6)	0 (1)	-
損益勘定職員 ※1	41 (5)	41 (4)	0 (1)	-
資本勘定職員 ※2	12 (2)	12 (2)	0 (0)	-

※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入は【表5-1】のとおりであり、また、収益的支出は【表5-2】のとおりである。

なお、収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

【表5-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和5年度	2,374,975,000	2,377,386,580	2,411,580	100.1
令和4年度	2,335,093,000	2,369,864,383	34,771,383	101.5
比 較 増 減	39,882,000	7,522,197	—	—

【表5-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 2 項 た だ し 書 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,284,777,000	2,176,482,010	0	108,294,990	95.3
令和4年度	2,194,667,000	2,068,307,265	0	126,359,735	94.2
比 較 増 減	90,110,000	108,174,745	0	△ 18,064,745	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入は【表6-1】のとおりであり、また、資本的支出は【表6-2】のとおりである。

なお、資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

【表6-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率
令和5年度	1,829,725,250	1,274,836,142	△ 554,889,108	※ 69.7
令和4年度	1,585,212,244	931,222,190	△ 653,990,054	58.7
比較増減	244,513,006	343,613,952	—	—

※ 予算額のうち431,553,156円について翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表6-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
令和5年度	3,439,245,093	2,525,989,450	769,630,855	0	143,624,788	73.4
令和4年度	3,072,188,600	2,000,123,779	780,202,000	146,705,093	145,157,728	65.1
比較増減	367,056,493	525,865,671	△ 10,571,145	△ 146,705,093	△ 1,532,940	—

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図4-1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図4-2】のとおりである。

資本的収入額 1,274,836,142 円は、資本的支出額 2,525,989,450 円に対して、1,251,153,308 円不足している。

(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

① 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注1)	137,501,873 円
② 繰越工事資金(注2)	18,902,250 円
③ 減債積立金(注3)	202,948,082 円
④ 過年度分損益勘定留保資金(注4)	891,801,103 円

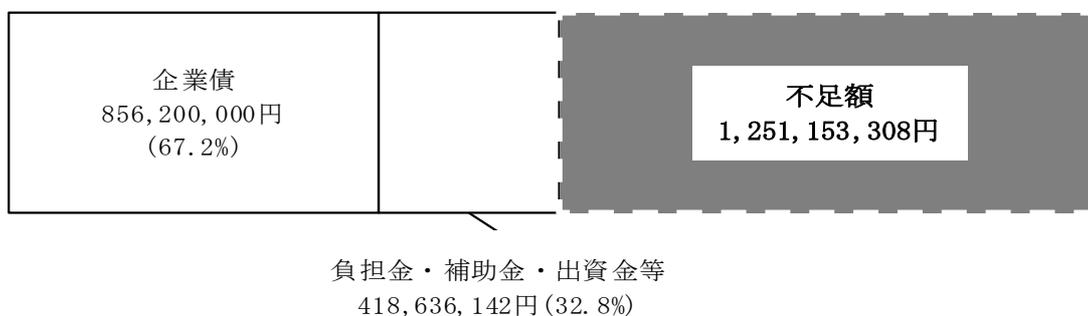
(注1) 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税(仮払消費税)から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

(注2) 「繰越工事資金」とは、前年度以前において既に受け入れた寄付金、工事負担金などであって、当年度の予算に計上した資本的支出の特定財源となっているものをいう。

(注3) 「減債積立金」とは、企業債償還の財源に充てるための積立金をいう。

(注4) 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用(減価償却費、資産減耗費(現金支出を伴う除却費用を除く。))等をいう。

【図4-1】 資本的収入(1,274,836,142円)の構成



【図4-2】 資本的支出(2,525,989,450円)の構成



ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、2,012,662,849 円で、これを前年度と比較すると 526,429,159 円 (35.4%) 増加している。

本年度の建設改良費のうち、浄水場及び配水管整備事業費は 1,982,923,931 円であり、その主な事業は、山田配水池築造及び場内配管工事、県道都城霧島公園線（横市橋）送配水管橋梁添架工事である。

本年度末の水道管における管路の総延長は、1,655,698.2m（配水管 1,563,571.1m、送水管 45,217.7m、導水管 46,909.4m）となっている。これは、都城市から北海道（旭川市）までの直線距離に相当し、前年度と比較すると 2,778.3m（0.2%）増加している。

また、管路の総延長（1,655,698.2m）のうち、石綿管の延長は 3,828.1m（0.2%）で、本年度の石綿管の更新は 2,350.0m となっている。

【表7】管路の延長（種類別）

（単位：m）

管路の種類	令和4年度末 総延長	令和5年度 増減※	令和5年度末 総延長
配水管	1,560,556.9	3,014.2	1,563,571.1
送水管	45,659.8	△ 442.1	45,217.7
導水管	46,703.2	206.2	46,909.4
合計	1,652,919.9	2,778.3	1,655,698.2

※ 「増減」は、令和5年度中に実施した管路の新設工事及び布設替工事等による増減である。

なお、配水管の 3,014.2m には 811.3m の受贈財産が含まれている。

(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債は、都城市水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第7条で定める限度額は890,700,000円であるところ、535,000,000円を発行している。そして、令和4年度繰越分として、321,200,000円を発行している。この結果、本年度の企業債発行額の合計は856,200,000円である。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると138,500,000円（19.3%）増加している。

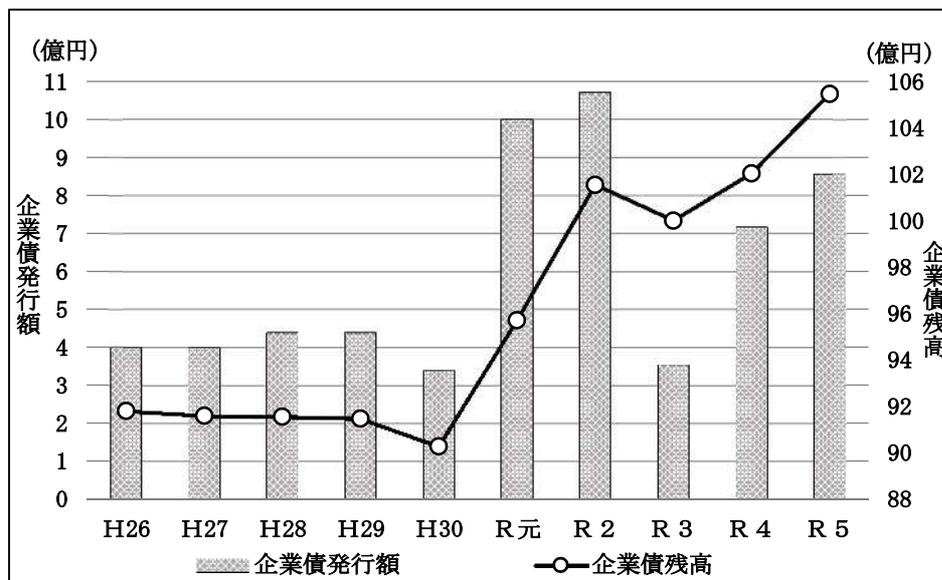
イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、10,548,436,159円で、前年度末と比較すると342,873,399円（3.4%）増加している。

ウ 企業債発行額等推移

過去10年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図5】のとおりである。

【図5】 企業債発行額及び企業債残高



(4) 一時借入金の状況

本件予算第8条は、一時借入金の限度額を400,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第10条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) たな卸資産の購入状況

本件予算第 11 条は、たな卸資産の購入限度額を 16,686,000 円と定めているのに対して、購入額は 5,779,565 円である。

(7) 職員給与費の予算執行状況

職員給与費のうち退職給付費（総係費）については、予算額 27,278,000 円であるところ、決算額は 46,377,848 円となっており、19,099,848 円の予算超過支出（現金の支出を伴わない）となっている。

3 経営状況

(1) 経営成績

ア 経営成績

経営成績は、【表8】のとおりである。

本年度の事業収益は、2,156,322,294円で、前年度と比較すると6,676,213円(0.3%)減少している。

本年度の事業費用は、2,109,128,865円で、前年度と比較すると119,384,390円(6.0%)増加している。

本年度の経営成績は、純利益が47,193,429円で、前年度と比較すると126,060,603円(72.8%)減少しており、令和元年度以降最低である(令和元年度利益の20.6%)。

【表8】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

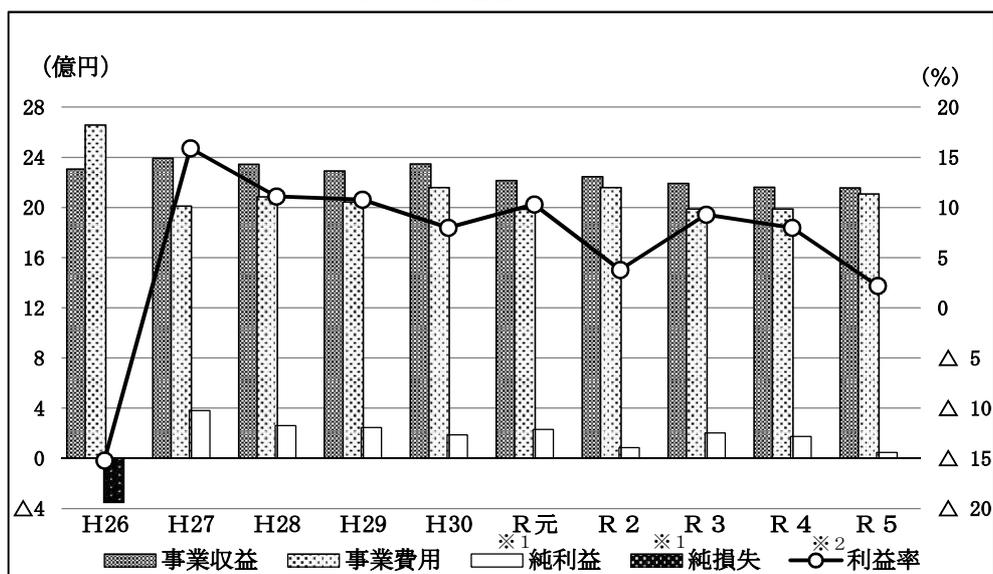
区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和5年度	2,156,322,294	99.7	2,109,128,865	106.0	47,193,429
令和4年度	2,162,998,507	98.6	1,989,744,475	100.0	173,254,032
令和3年度	2,193,066,560	97.7	1,990,118,478	92.1	202,948,082
令和2年度	2,245,659,287	101.4	2,160,700,010	108.8	84,959,277
令和元年度	2,215,557,547	94.4	1,986,517,558	92.0	229,039,989

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

イ 経営成績推移

過去10年間ににおける経営成績は、【図6】のとおりである。

【図6】経営成績比較



※1 純利益又は純損失＝事業収益－事業費用

※2 利益率＝ $\frac{\text{純利益又は純損失}}{\text{事業収益}} \times 100$

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表9】のとおりである。

事業収益は、2,156,332,294円で、前年度と比較すると6,676,213円(0.3%)減少している。

なお、「営業収益」の減少は、主に、給水収益が11,870,010円(0.6%)減少したためである。

また、「営業外収益」の増加は、主に、長期前受金戻入が5,148,922円(9.1%)増加したためである。

【表9】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		事 業 収 益						
		令和5年度		令和4年度		比較増減		令和3年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営 業 収 益	給水収益	2,015,443,380	93.5	2,027,313,390	93.7	△ 11,870,010	△ 0.6	2,054,776,180
	受託工事収益	9,057,312	0.4	8,544,729	0.4	512,583	6.0	8,384,498
	その他の 営業収益	4,884,407	0.2	3,823,502	0.2	1,060,905	27.7	5,193,756
	計	2,029,385,099	94.1	2,039,681,621	94.3	△ 10,296,522	△ 0.5	2,068,354,434
営 業 外 収 益	受取利息及び 配当金	26,989	0.0	20,761	0.0	6,228	30.0	10,689
	長期前受金 戻入	61,538,978	2.9	56,390,056	2.6	5,148,922	9.1	53,356,631
	雑収益	3,561,433	0.2	2,640,795	0.1	920,638	34.9	1,414,981
	水道加入金	33,650,000	1.6	34,481,000	1.6	△ 831,000	△ 2.4	35,560,000
	補償金	928,000	0.0	0	-	928,000	皆増	140,000
	負担金	24,557,939	1.1	23,793,816	1.1	764,123	3.2	30,435,543
	補助金	0	-	1,014,000	0.0	△ 1,014,000	皆減	0
計	124,263,339	5.8	118,340,428	5.5	5,922,911	5.0	120,917,844	
特 別 利 益	過年度損益 修正益	16,372	0.0	4,162	0.0	12,210	293.4	5,460
	その他特 別利益	2,657,484	0.1	4,972,296	0.2	△ 2,314,812	△ 46.6	3,788,822
	計	2,673,856	0.1	4,976,458	0.2	△ 2,302,602	△ 46.3	3,794,282
合 計	2,156,322,294	100.0	2,162,998,507	100.0	△ 6,676,213	△ 0.3	2,193,066,560	

(3) 費用

ア 費用の内訳(目別)

事業費用の内訳は、【表10】のとおりである。

事業費用は、2,109,128,865円で、前年度と比較すると119,384,390円(6.0%)増加している。

これは、主に、「営業費用」が108,786,289円(5.9%)増加したためである。

その内訳は、「資産減耗費」のうち固定資産除却費が48,822,162円(203.3%)増加し、また、「業務費」のうち委託料が18,073,555円(17.2%)増加し、そして、「総係費」のうち退職給付費(退職給付引当金への引当額)が34,782,307円(300.0%)増加したためである。

【表10】費用明細(目別)前年度比較表

(単位:円・%) 税抜き

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減		令和3年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	原水及び浄水費	392,672,114	18.6	383,249,773	19.3	9,422,341	2.5	356,316,007
	配水費	184,712,703	8.8	217,777,624	10.9	△33,064,921	△15.2	186,243,297
	給水費	79,658,443	3.8	80,824,279	4.1	△1,165,836	△1.4	82,213,795
	受託工事費	8,272,866	0.4	8,706,090	0.4	△433,224	△5.0	8,730,557
	業務費	154,455,983	7.3	130,807,141	6.6	23,648,842	18.1	131,519,083
	総係費	189,748,161	9.0	151,264,193	7.6	38,483,968	25.4	194,287,374
	減価償却費	883,709,554	41.9	860,636,597	43.3	23,072,957	2.7	859,370,185
	資産減耗費	72,840,147	3.5	24,017,985	1.2	48,822,162	203.3	29,165,958
計	1,966,069,971	93.2	1,857,283,682	93.3	108,786,289	5.9	1,847,846,256	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	129,640,313	6.1	131,648,970	6.6	△2,008,657	△1.5	140,855,725
	雑支出	4,697,011	0.2	199,915	0.0	4,497,096	2,249.5	86,089
計	134,337,324	6.4	131,848,885	6.6	2,488,439	1.9	140,941,814	
特別損失	固定資産売却損	86,944	0.0	26,708	0.0	60,236	225.5	0
	過年度損益修正	507,451	0.0	585,200	0.0	△77,749	△13.3	1,330,408
	その他特別損失	8,127,175	0.4	0	-	8,127,175	皆増	0
計	8,721,570	0.4	611,908	0.0	8,109,662	1,325.3	1,330,408	
合計	2,109,128,865	100.0	1,989,744,475	100.0	119,384,390	6.0	1,990,118,478	

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表 11】のとおりである。

【表 11】費用構成前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	事 業 費 用						
	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減		令和 3 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
減 価 償 却 費	883,709,554	41.9	860,636,597	43.3	23,072,957	2.7	859,370,185
委 託 料	372,678,690	17.7	336,888,001	16.9	35,790,689	10.6	330,819,296
職 員 給 与 費 ※	323,689,175	15.3	286,482,579	14.4	37,206,596	13.0	320,769,853
動 力 費	139,147,364	6.6	152,926,075	7.7	△ 13,778,711	△ 9.0	131,696,659
企 業 債 利 息	129,640,313	6.1	131,625,706	6.6	△ 1,985,393	△ 1.5	140,690,106
修 繕 費	121,539,752	5.8	147,012,132	7.4	△ 25,472,380	△ 17.3	126,145,207
資 産 減 耗 費	72,840,147	3.5	24,017,985	1.2	48,822,162	203.3	29,165,958
負 担 金	11,480,394	0.5	8,599,815	0.4	2,880,579	33.5	8,911,429
通 信 運 搬 費	8,890,126	0.4	8,637,698	0.4	252,428	2.9	8,612,898
特 別 損 失	8,721,570	0.4	611,908	0.0	8,109,662	1,325.3	1,330,408
そ の 他	36,791,780	1.7	32,305,979	1.6	4,485,801	13.9	32,606,479
合 計	2,109,128,865	100.0	1,989,744,475	100.0	119,384,390	6.0	1,990,118,478

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図7-1】のとおりである。事業収益 2,156,322,294 円のうち 93.5%が「給水収益」である。

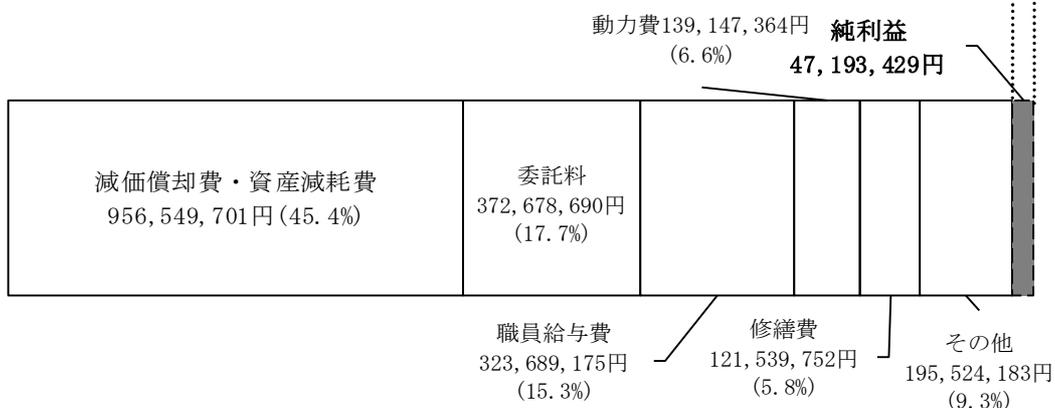
事業費用の構成は、【図7-2】のとおりである。事業費用 2,109,128,865 円のうち 45.4% (956,549,701 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」である。このうち、現金支出のあった撤去工事費 3,789,000 円を除く 952,760,701 円が現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益（事業収益－事業費用）は、47,193,429 円の純利益である。事業収益に対する純利益の比率（利益率）は 2.2%である。過去 10 年間の利益率の推移は【図6】のとおりである。

【図7-1】事業収益（2,156,322,294 円）の構成



【図7-2】事業費用（2,109,128,865 円）の構成

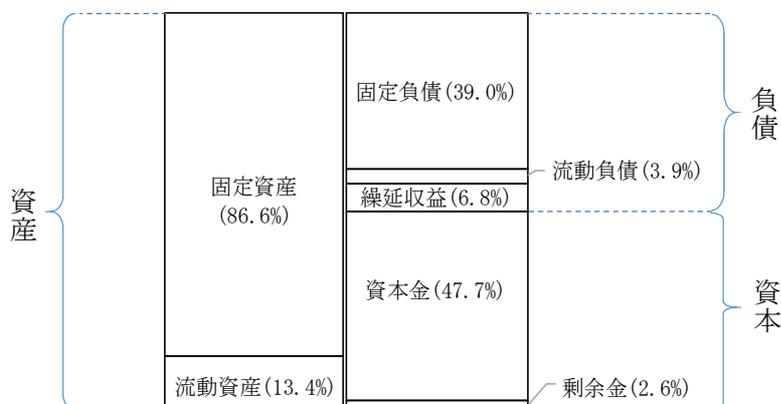


4 財政状況

(1) 構成

資産・負債・資本の構成は、【図8】のとおりである。

【図8】資産・負債・資本の構成



(2) 資産

資産の総額は、26,818,089,605円で、前年度と比較すると856,440,252円(3.3%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は、総資産の86.6%であり、その内訳は【表12】のとおりである。

なお、有形固定資産の増減については【表13】のとおりであり、その増減の主なものは同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、総資産の13.4%であり、その内訳は【表12】のとおりである。

未収金は、556,136,522円であり、141,172,100円(34.0%)増加している。未収金の内訳は【表20】未収金明細表(29ページ)のとおりである。

【表12】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度	
			金額	率		
固定資産	有形固定資産	23,217,859,235	22,327,966,111	889,893,124	4.0	21,626,508,960
	無形固定資産	2,118,515	2,335,614	△ 217,099	△ 9.3	2,703,007
	投資その他の資産	1,160,000	1,160,000	0	-	1,160,000
	計	23,221,137,750	22,331,461,725	889,676,025	4.0	21,630,371,967
流動資産	現金預金	2,808,609,542	2,902,642,240	△ 94,032,698	△ 3.2	3,118,289,011
	未収金	556,136,522	414,964,422	141,172,100	34.0	325,338,688
	貸倒引当金※	△ 6,661,445	△ 8,292,888	1,631,443	-	△ 10,234,239
	有価証券	600,000	600,000	0	-	600,000
	貯蔵品	31,908,236	29,691,854	2,216,382	7.5	29,825,206
	前払金	206,359,000	290,582,000	△ 84,223,000	△ 29.0	212,504,800
	計	3,596,951,855	3,630,187,628	△ 33,235,773	△ 0.9	3,676,323,466
合計	26,818,089,605	25,961,649,353	856,440,252	3.3	25,306,695,433	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表13】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和4年度末 帳簿価格 (A)	令和5年度 増加額 (B)	令和5年度 減少額 (C)	令和5年度 減価償却費 増減額 (D)	令和5年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	586,105,410	0	100,000	-	586,005,410
建物	363,613,468	0	10,444,532	2,514,459	350,654,477
構築物	18,636,539,660	1,930,318,694	248,618,894	537,045,494	19,781,193,966
機械及び装置	1,706,197,087	438,936,027	182,621,822	△ 30,250,774	1,992,762,066
車両運搬具	1,902,184	0	0	0	1,902,184
量水器	120,647,838	1,672,198	0	861,973	121,458,063
工具器具及び備品	34,748,894	4,411,200	8,820,779	585,911	29,753,404
建設仮勘定	878,211,570	1,837,985,372	2,362,067,277	-	354,129,665
合計	22,327,966,111	4,213,323,491	2,812,673,304	510,757,063	23,217,859,235

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

構築物……………	配水管連絡管等	1,930,318,694 円
機械及び装置……………	塩素滅菌設備	2,840,000 円
	受配電自家用電気設備（主変圧器等）	165,252,602 円
	ポンプ設備（取水ポンプ等）	62,087,096 円
	発電機外（非常用発電機等）	132,760,853 円
	計測設備（電磁流量計等）	75,995,476 円

② 減少額

建物……………	事務所外等	10,444,532 円
構築物……………	配水管連絡管等	248,618,894 円
機械及び装置……………	塩素滅菌設備（滅菌器等）	21,266,382 円
	受配電自家用電気設備（無停電電源装置等）	41,291,854 円
	ポンプ設備（一万城浄水場系15号井水中ポンプ等）	59,452,065 円
	発電機外（菖蒲原浄水場発電機制御盤等）	31,058,807 円
	計測設備（電磁流量計等）	29,552,714 円

(3) 負債

負債の総額は、13,336,212,872 円で、前年度と比較すると 644,007,760 円 (5.1%) 増加している。

ア 固定負債

固定負債は、総資本（負債＋資本）の 39.0% であり、その内訳は【表 14】のとおりである。

なお、固定負債の引当金については、【表 15】のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、総資本の 3.9% であり、その内訳は【表 14】のとおりである。

流動負債の増加は、主に、未払金（建設改良工事費等）が 108,366,201 円 (27.2%) 増加したためである。

なお、流動負債の引当金については、【表 15】のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は、1,811,907,690 円（【表 14】）で、総資本の 6.8% である。

繰延収益の増加は、主に、その他長期前受金（工事負担金）が 96,273,254 円 (14.2%) 増加したためである。

なお、繰延収益は、補助金、寄附等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

【表 14】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減		令和 3 年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	10,036,055,311	9,692,236,159	343,819,152	3.5	9,487,862,760
	引当金	432,652,689	425,015,220	7,637,469	1.8	448,529,287
	計	10,468,708,000	10,117,251,379	351,456,621	3.5	9,936,392,047
流動負債	企業債	512,380,848	513,326,601	△ 945,753	△ 0.2	513,890,089
	リース債務	0	0	0	-	8,676,736
	未払金	507,117,136	398,750,935	108,366,201	27.2	476,739,665
	引当金	28,882,698	27,559,041	1,323,657	4.8	29,153,015
	預り金	6,616,500	5,473,600	1,142,900	20.9	5,459,300
	有価証券	600,000	600,000	0	-	600,000
計	1,055,597,182	945,710,177	109,887,005	11.6	1,034,518,805	
繰延収益	長期前受金	1,811,907,690	1,629,243,556	182,664,134	11.2	1,402,578,388
	計	1,811,907,690	1,629,243,556	182,664,134	11.2	1,402,578,388
合計	13,336,212,872	12,692,205,112	644,007,760	5.1	12,373,489,240	

【表15】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和4年度末 残 高	令和5年度 増 加 額	令和5年度減少額		令和5年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	397,276,301	46,377,848	38,740,379	0	404,913,770
修繕引当金 (固定負債)	27,738,919	0	0	0	27,738,919
賞与引当金 (流動負債)	22,954,966	24,155,786	21,696,596	1,258,370	24,155,786
法定福利引当金 (流動負債)	4,604,075	4,726,912	4,259,377	344,698	4,726,912

※ 賞与引当金及び法定福利引当金の「その他」は、これら引当金執行残を取り崩したものである。

(4) 資本

資本の総額は、13,481,876,733円で、前年度と比較すると212,432,492円(1.6%)増加している。

ア 資本金

資本金は、12,788,181,319円(【表16】)で、総資本の47.7%である。

資本金の増加は、議会の議決により未処分利益剰余金84,959,277円(注)を組み入れたこと(組入資本金)並びに耐震化事業出資金163,301,942円及び統合簡易水道負担金1,937,121円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

(注) 令和4年度資本収支不足額の補填財源として使用した減債積立金相当額

イ 剰余金

剰余金は、総資本の2.6%であり、その内訳は【表16】のとおりである。

利益剰余金の減少(37,765,848円)は、減債積立金が29,694,050円(14.6%)及び当年度未処分利益剰余金が8,071,798円(3.1%)減少したことによるものである。

【表16】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度
			金 額	率	
資 本 金	12,788,181,319	12,537,982,979	250,198,340	2.0	12,146,676,334
資 本 計	12,788,181,319	12,537,982,979	250,198,340	2.0	12,146,676,334
剰 余 金					
資本剰余金	270,299,871	270,299,871	0	-	269,582,511
利益剰余金	423,395,543	461,161,391	△ 37,765,848	△ 8.2	516,947,348
剰 余 金 計	693,695,414	731,461,262	△ 37,765,848	△ 5.2	786,529,859
合 計	13,481,876,733	13,269,444,241	212,432,492	1.6	12,933,206,193

【水道事業会計】

(5) 正味運転資本

正味運転資本は、【表 17】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表 17】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 (A)	3,596,951,855	3,630,187,628	△ 33,235,773	△ 0.9
流 動 負 債 (B)	1,055,597,182	945,710,177	109,887,005	11.6
正味運転資本 (A-B)	2,541,354,673	2,684,477,451	△ 143,122,778	△ 5.3

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表 18】のとおりである。

本年度の「資金期末残高」は 2,808,609,542 円である。年度当初の「資金期首残高」2,902,642,240 円と比較すると、94,032,698 円 (3.2%) 減少している。

なお、過去 5 年間における資金期末残高は、【図 9】のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、905,974,294 円のプラスである。

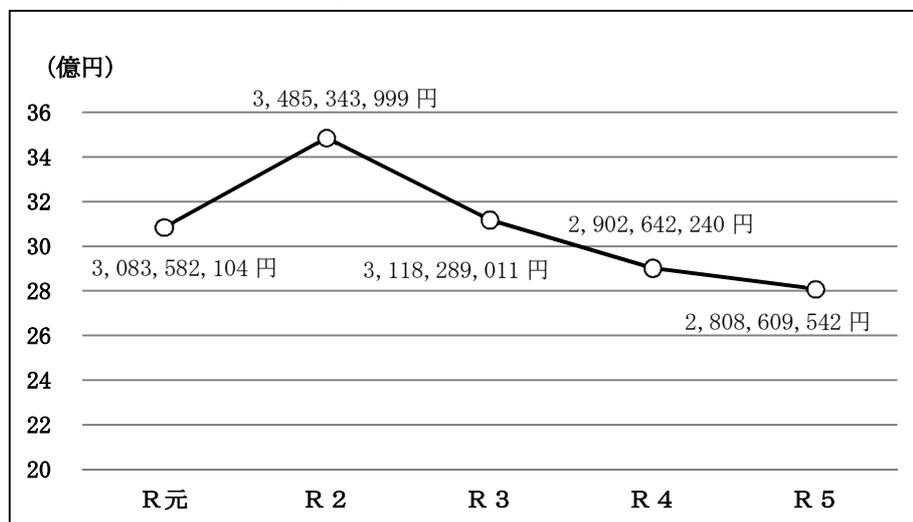
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、1,506,129,871 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、506,122,879 円のプラスである。

【図 9】資金期末残高



【表18】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	47,193,429	173,254,032	△ 126,060,603
減価償却費	883,709,554	860,636,597	23,072,957
引当金の増減額 (△は減少)	7,329,683	△ 27,049,392	34,379,075
長期前受金戻入額	△ 61,538,978	△ 56,390,056	△ 5,148,922
受取利息及び受取配当金	△ 26,989	△ 20,761	△ 6,228
支払利息	129,640,313	131,648,970	△ 2,008,657
固定資産の除却損	69,051,147	21,090,603	47,960,544
固定資産の除却損 (特別損失)	8,127,175	0	8,127,175
固定資産売却損益 (△は益)	86,944	0	86,944
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,760,913	3,943,357	△ 31,704,270
未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,150,265	△ 4,689,582	△ 14,460,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,216,382	133,352	△ 2,349,734
預り金の増減額 (△は減少)	0	14,300	△ 14,300
その他流動負債の増減額	1,142,900	0	1,142,900
小 計	1,035,587,618	1,102,571,420	△ 66,983,802
利息及び配当金の受取額	26,989	20,761	6,228
利息の支払額	△ 129,640,313	△ 131,656,718	2,016,405
合 計(A)	905,974,294	970,935,463	△ 64,961,169
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,625,070,435	△ 1,501,656,508	△ 123,413,927
有形固定資産の売却による収入	13,056	0	13,056
国庫補助金等による収入	20,581,001	35,115,000	△ 14,533,999
他会計負担金による収入	98,346,507	16,950,513	81,395,994
合 計(B)	△ 1,506,129,871	△ 1,449,590,995	△ 56,538,876
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	856,200,000	717,700,000	138,500,000
企業債の償還による支出	△ 513,326,601	△ 513,890,089	563,488
他会計からの出資による収入	163,249,480	67,875,586	95,373,894
リース債務の返済による支出	0	△ 8,676,736	8,676,736
合 計(C)	506,122,879	263,008,761	243,114,118
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	△ 94,032,698	△ 215,646,771	121,614,073
資金期首残高(D)	2,902,642,240	3,118,289,011	△ 215,646,771
資金期末残高(A+B+C+D)	2,808,609,542	2,902,642,240	△ 94,032,698

【水道事業会計】

5 収納実績

(1) 給水収益等の収入状況

ア 収入率

収入率は、【表 19】のとおりである。

給水収益の収入率は、92.2%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

受託工事収益の収入率は、77.1%で、前年度と比較すると7.9ポイント低下している。

イ 不納欠損

不納欠損は、【表 19】のとおりである。

不納欠損額は、669,158円であり、これを前年度と比較すると32,239円(4.6%)減少している。

【表 19】給水収益及び受託工事収益収入明細表

(単位：円・%) 税込み

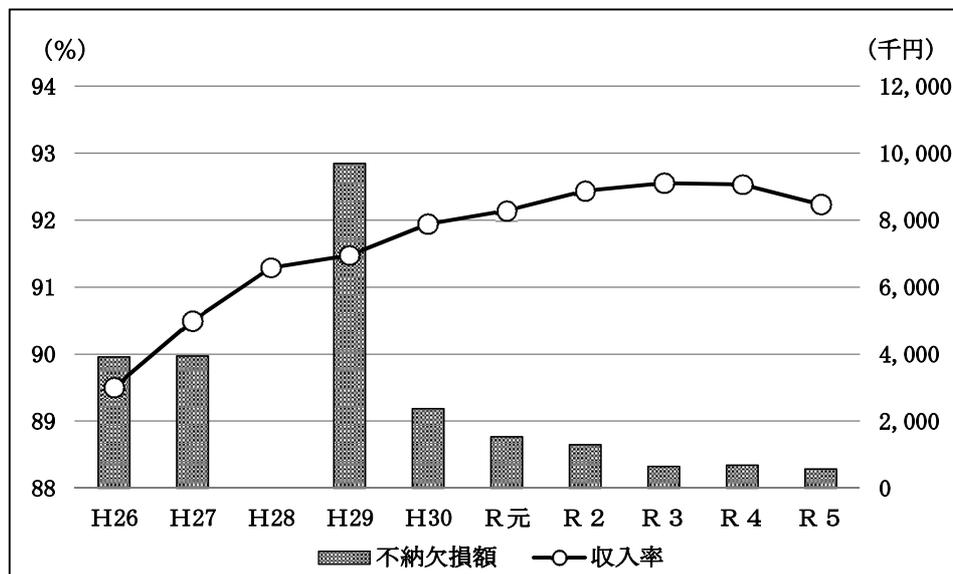
区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納 欠 損 額	未 収 額	収入率 (B/A)	令和4年度 収入率	対前年度比 (ポ イ ン ト)
給 水 収 益	2,395,987,109	2,209,899,455	577,027	185,510,627	92.2	92.5	△ 0.3
現 年 度 分	2,216,987,718	2,035,117,807	0	181,869,911	91.8	92.1	△ 0.3
過 年 度 分	178,999,391	174,781,648	577,027	3,640,716	97.6	97.9	△ 0.3
受 託 工 事 収 益	10,430,179	8,045,841	92,131	2,292,207	77.1	85.0	△ 7.9
現 年 度 分	8,989,857	7,248,584	0	1,741,273	80.6	89.5	△ 8.9
過 年 度 分	1,440,322	797,257	92,131	550,934	55.4	55.2	0.2
合 計	2,406,417,288	2,217,945,296	669,158	187,802,834	92.2	92.5	△ 0.3

ウ 給水収益の収入率等推移

過去10年間における給水収益の収入率及び不納欠損額は、【図 10】のとおりである。

なお、不納欠損額について平成29年度が大幅に増加しているのは、都城市債権管理条例制定に伴うものである。

【図 10】給水収益の収入率及び不納欠損額



(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表 20】のとおりである。

未収金は556,136,522円であり、その内訳は、「営業未収金」191,670,890円（未収金の34.5%）、「営業外未収金」44,644,552円（同8.0%）及び「その他未収金」319,821,080円（同57.5%）である。未収金は、前年度と比較すると、141,172,100円（34.0%）増加している。

なお、3月末納期の給水収益（口座振替分158,958,591円）のほとんどは、金融機関の4月の第一営業日に収納されるため、現年度末は未収金として計上され、翌年度の現金収入となる。この結果、給水収益の現年度発生未収金が、181,869,911円（現年度発生営業未収金の97.0%）となっている。

また、営業外未収金及びその他未収金についても、令和6年4月以降の収入が見込まれる。

ちなみに、「過年度繰越未収金」の「収入率」は、「営業未収金」が97.3%であり、「営業外未収金」が99.9%、「その他未収金」が100.0%となっている。

【表 20】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過年度繰越未収金						現年度発生 未収金 (B)	次期繰越 未収金 (A+B)	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入 率	不納 欠損額	前期繰越金 残高 (A)			
営業 未 収 金	給 水 収 益	179,339,082	△ 339,691	174,781,648	97.6	577,027	3,640,716	181,869,911	185,510,627
	受託工事収益	1,440,322	0	797,257	55.4	92,131	550,934	1,741,273	2,292,207
	消火栓修繕費 負担金	1,973,782	0	1,973,782	100.0	0	0	3,868,056	3,868,056
	計	182,753,186	△ 339,691	177,552,687	97.3	669,158	4,191,650	187,479,240	191,670,890
営業外 未 収 金	水 道 加 入 金	387,200	0	387,200	100.0	0	0	0	0
	退 職 手 当 負 担 金	1,858,678	0	1,858,678	100.0	0	0	19,100,609	19,100,609
	前払消費税及び地方 消費税還付金	23,071,200	0	23,071,200	100.0	0	0	23,783,253	23,783,253
	国庫補助金	1,014,000	0	1,014,000	100.0	0	0	0	0
	その他雑収益	123,105	0	108,706	88.3	0	14,399	1,746,291	1,760,690
	他会計負担金	349,160	0	349,160	100.0	0	0	0	0
計	26,803,343	0	26,788,944	99.9	0	14,399	44,630,153	44,644,552	
その他 未 収 金	消火栓設置費 負 担 金	13,214,534	0	13,214,534	100.0	0	0	10,581,138	10,581,138
	工 事 負 担 金	1,221,000	0	1,221,000	100.0	0	0	35,047,000	35,047,000
	国庫補助金	0	0	0	—	0	0	24,270,000	24,270,000
	県 補 助 金	29,648,000	0	29,648,000	100.0	0	0	86,621,000	86,621,000
	固 定 資 産 売 却 代 金	12,000	0	12,000	100.0	0	0	0	0
	他会計出資金	161,312,359	0	161,312,359	100.0	0	0	163,301,942	163,301,942
計	205,407,893	0	205,407,893	100.0	0	0	319,821,080	319,821,080	
合 計	414,964,422	△ 339,691	409,749,524	98.8	669,158	4,206,049	551,930,473	556,136,522	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況は、【表 21-1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の施設利用状況比較は、【表 21-2】のとおりである。

【表 21-1】施設利用状況前年度等比較表

区 分	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	類似団体平均※5 令和 4 年度
一日平均配水量 (A)	m ³	48,676	48,583	93	—
一日配水能力 (B)	m ³	61,800	61,800	0	—
一日最大配水量 (C) ※1	m ³	52,676	56,961	△ 4,285	—
施設利用率 (A/B) ※2	%	78.8	78.6	0.2 ポイント	65.7
最大稼働率 (C/B) ※3	%	85.2	92.2	△ 7.0 ポイント	77.4
負 荷 率 (A/C) ※4	%	92.4	85.3	7.1 ポイント	84.9

※1 一日最大配水量 (52,676 m³) を記録した日 令和 5 年 7 月 10 日 (月)

※2 「施設利用率」とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※3 「最大稼働率」とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合をいう。

※4 「負荷率」とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標をいう。

※5 水道事業における類似団体（現在給水人口は 10 万人以上～15 万人未満、主たる水源はその他（地下水、伏流水等）を主な水源とする事業及び有収水量密度は全国平均未満の区分の団体をいう。以下同じ。）平均は、「令和 4 年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。「—」表示は、同指標に登載がないもの。

【表 21-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単 位	水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
一日平均配水量 (A)	m ³	48,676	2,689	1,018
一日配水能力 (B)	m ³	61,800	4,213	1,385
一日最大配水量 (C)	m ³	52,676	3,497	1,453
施設利用率 (A/B)	%	78.8	63.8	73.5
最大稼働率 (C/B)	%	85.2	83.0	104.9
負 荷 率 (A/C)	%	92.4	76.9	70.1

(2) 給水原価と供給単価の状況

給水原価と供給単価の状況は、【表 22-1】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、97 銭の販売損である。

なお、本市における各上水道事業の給水原価等比較は、【表 22-2】のとおりである。

【表 22-1】給水原価及び供給単価前年度比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	類似団体平均※3 令和 4 年度
給 水 原 価 (A) ※1	129.51	121.60	7.91	170.90
職 員 給 与 費	20.13	17.57	2.56	—
資 本 費				
支 払 利 息	8.27	8.32	△ 0.05	—
減 価 償 却 費	52.44	50.83	1.61	—
そ の 他	48.67	44.88	3.79	—
供 給 単 価 (B) ※2	128.54	128.13	0.41	167.95
販 売 損 益 (B-A)	△ 0.97	6.53	△ 7.50	△ 2.95

※1 「給水原価」は、有収水量 1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 「供給単価」は、有収水量 1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

※3 水道事業における類似団体平均は、「令和 4 年度水道事業経営指標」(総務省)の数値による。「—」表示は、同指標に登載がないもの。

【表 22-2】給水原価及び供給単価事業別比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	水道事業	簡易水道事業	御池簡易 水道事業
給 水 原 価 (A)	129.51	463.27	177.31
職 員 給 与 費	20.13	36.70	17.70
資 本 費			
支 払 利 息	8.27	43.41	12.96
減 価 償 却 費	52.44	165.22	63.67
そ の 他	48.67	217.94	82.98
供 給 単 価 (B)	128.54	129.00	89.47
販 売 損 益 (B-A)	△ 0.97	△ 334.27	△ 87.84

(3) 業務能率の状況

業務能率の状況は、【表 23-1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の業務能率比較は、【表 23-2】のとおりである。

【表 23-1】業務能率前年度比較表

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減		類似団体平均※4 令和 4 年度	
		数 値	数 値	数 値	率 (%)	数 値	
労働生産性 ※ 1	千円	49,497	49,748	△ 251	△ 0.5	—	
労働分配率 ※ 2	%	16.1	14.1	2.0 ポイント	—	—	
職員 1 人 当 た り	給水収益	千円	49,157	49,447	△ 290	△ 0.6	72,059
	有収水量	m ³	382,429	385,921	△ 3,492	△ 0.9	429,055
	給水人口	人	3,678	3,633	45	1.2	3,825
損益勘定職員数 ※ 3	人	41	41	0	—	—	

※ 1 「労働生産性」は、職員 1 人当たりの営業収益を示すものである。

※ 2 「労働分配率」は、給水収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

※ 3 「損益勘定職員数」には、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

※ 4 水道事業における類似団体平均は、「令和 4 年度水道事業経営指標」(総務省)の数値による。「—」表示は、同指標に登載がないもの。

【表 23-2】業務能率事業別比較表

区 分	単位	水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業	
労働生産性	千円	49,497	22,413	32,469	
労働分配率	%	16.1	28.4	19.8	
職員 1 人 当 た り	給水収益	千円	49,157	22,304	32,466
	有収水量	m ³	382,429	172,897	362,875
	給水人口	人	3,678	1,721	111
損益勘定職員数	人	41	4	1	

(4) 経営比率等

ア 収益率

収益率は、【表 24-1】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、3.1%で、前年度と比較すると5.8ポイント低下している。

収益率（営業利益比率を除く。）の過去10年間における推移は【図 11】のとおりである。いずれの指標も100%を上回っており（平成26年度は、会計基準の変更があった。）、黒字である。

なお、本市における各上水道事業の収益率の比較は、【表 24-2】のとおりである。

【表 24-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減 (ポイント)	類団平均※ 令和4年度	算 式
収 益 率	総収支比率	102.2	△ 6.5	110.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	102.5	△ 6.0	110.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	103.2	△ 6.7	96.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	3.1	△ 5.8	—	$\frac{\text{営業利益} (\text{営業収益} - \text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$

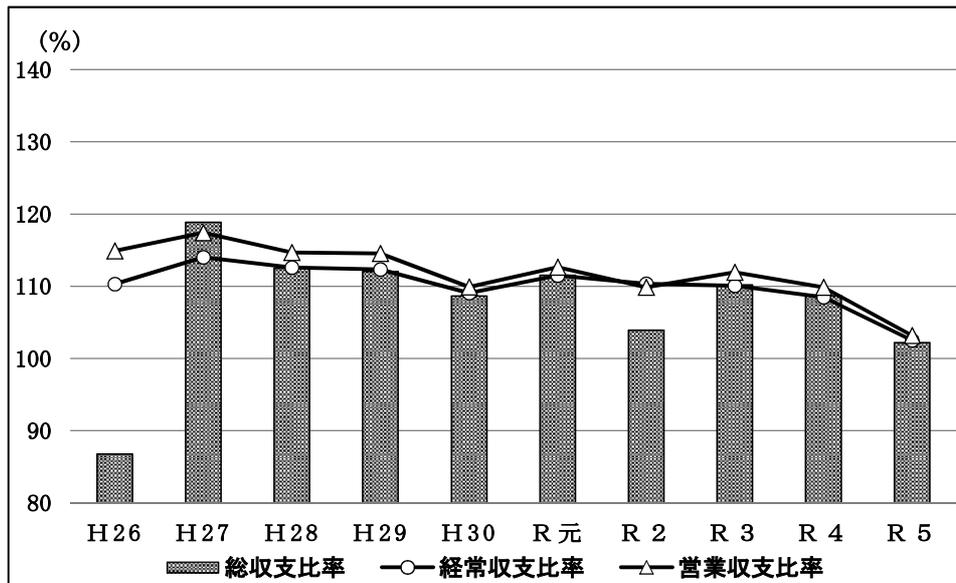
※ 水道事業における類似団体（類団）平均は、「令和4年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。「—」表示は、同指標に登載がないもの。

【表 24-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区 分	水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業	
収 益 率	総収支比率	102.2	96.2	93.1
	経常収支比率	102.5	96.1	91.7
	営業収支比率	103.2	27.5	46.4
	営業利益比率	3.1	△ 262.9	△ 115.4

【図 11】 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率



イ 財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について明らかにしたものが【表 25-1】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、57.0%である。これは、類似団体平均 71.5%に比べると 14.5 ポイント低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、90.1%である。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、340.8%である。

なお、本市における各上水道事業の財務比率比較は、【表 25-2】のとおりである。

【表 25-1】 財務比率前年度比較表

(単位：%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減 (ポイント)	類団平均※ 令和4年度	算式	
財務比率	自己資本構成比率	57.0	57.4	△ 0.4	71.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	90.1	89.3	0.8	92.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	340.8	383.9	△ 43.1	300.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 水道事業における類似団体（類団）平均は、「令和4年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。

【表 25-2】財 務 比 率 事 業 別 比 較 表

(単位：%)

区 分		水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
財 務 比 率	自己資本構成比率	57.0	13.1	21.1
	固定資産対 長期資本比率	90.1	88.7	98.2
	流 動 比 率	340.8	352.5	144.1

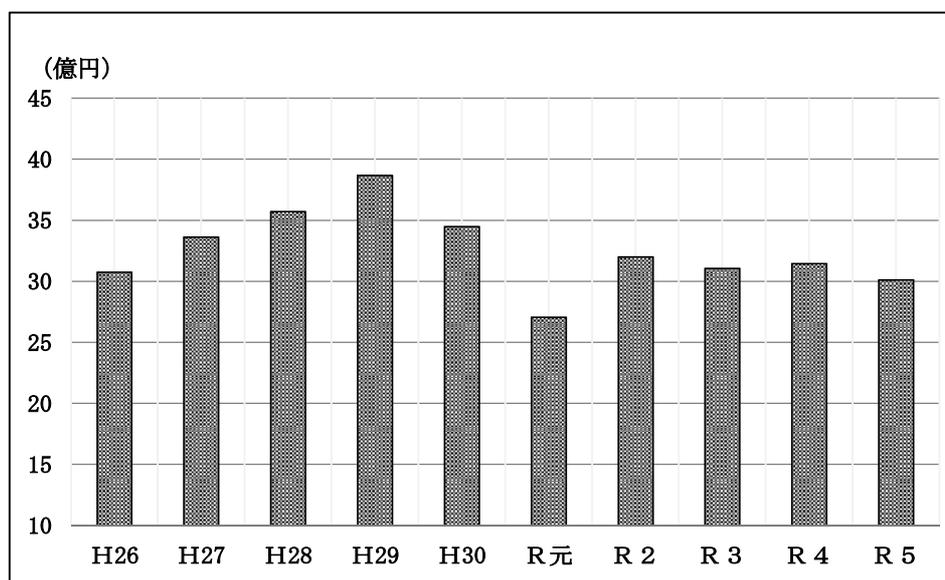
(5) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の本年度末残高は、3,013,294,278 円であり、前年度末残高 3,145,730,339 円と比較すると、132,436,061 円（4.2%）減少している。

なお、補填財源残高を過去 10 年間について見てみると、【図 12】のとおりである。

【図 12】補填財源残高



(6) 水道施設の耐震化率及び法定耐用年数超過率

ア 耐震化率

本年度末の耐震化率は、【表 26】のとおりである。

【表 26】水道施設の耐震化率比較表

区 分	単位	令 和 5 年度末	令 和 4 年度末	比較増減	全国平均※2 令和 4 年度
管路の耐震化率 (a/b)	%	12.5	12.0	0.5 ポイント	—
耐震管+耐震適合管 (a)	m	206,527	198,675	7,852	—
総 延 長 (b)		1,655,698	1,652,920	2,778	—
基幹管路の耐震化率 ※1 (c/d)	%	36.8	35.0	1.8 ポイント	42.3
耐震管+耐震適合管 (c)	m	103,495	98,679	4,816	48,796,888
総 延 長 (d)		281,284	281,640	△ 356	115,249,347
浄水施設の耐震化率 (e/f)	%	6.2	6.2	0.0 ポイント	43.4
耐震化浄水施設能力 (e)	m ³ /日	4,583	4,583	0	29,572,255
全浄水施設能力 (f)		73,452	73,452	0	68,129,425
配水池の耐震化率 (g/h)	%	8.1	4.5	3.6	63.5
耐震化有効容量 (g)	m ³	3,178	1,778	1,400	26,121,292
全 有 効 容 量 (h)		39,342	39,142	200	41,160,971

※1 基幹管路とは、導水管・送水管・配水本管をいう。

なお、配水本管とは、川東・菖蒲原・一万城浄水場系に係る口径 250mm以上の配水管及びその他の浄水場系に係る口径 150mm以上の配水管をいう。

※2 全国平均は、令和 6 年 3 月 22 日厚生労働省報道発表資料「水道事業における耐震化の状況（令和 4 年度）」の数値による。「—」表示は、同資料に登載がないもの。

イ 法定耐用年数超過率

本年度末の法定耐用年数超過率は、【表 27】のとおりである。

【表 27】水道施設の法定耐用年数超過率前年度比較表

区 分	単位	令 和 5 年度末	令 和 4 年度末	比較増減	類団平均※4 令和 4 年度	全国平均※4 令和 4 年度
管 路 の 法 定 耐 用 年 数 超 過 率 ※1 (a/b)	%	27.8	26.1	1.7 ポイント	22.6	23.8
耐用年数を 超えている管の 延長 (a)	m	460,571	431,255	29,316	—	—
総 延 長 (b)		1,655,698	1,652,920	2,778	—	—
浄 水 施 設 の 法 定 耐 用 年 数 超 過 率 ※2 (c/d)	%	15.8	15.8	0.0 ポイント	—	—
耐用年数を 超えている浄水 施設の能力 (c)	m ³ /日	11,600	11,600	0	—	—
全 浄 水 施 設 能 力 (d)		73,452	73,452	0	—	—
配 水 池 の 法 定 耐 用 年 数 超 過 率 ※3 (e/f)	%	8.1	10.2	△ 2.1 ポイント	—	—
耐用年数を 超えている配水 池の有効容量 (e)	m ³	3,190	3,990	△ 800	—	—
全 有 効 容 量 (f)		39,342	39,142	200	—	—

※1 管路の法定耐用年数は40年である。

※2 浄水施設の法定耐用年数は60年である。

※3 配水池の法定耐用年数は60年である。

※4 類団平均及び全国平均は、「令和4年度決算経営比較分析表」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。

「—」表示は、同表に登載がないもの。

7 県内9市水道事業の経営分析等

経営分析等に係る県内比較は、【表28】のとおりである。
 なお、数値については令和4年度のものである。

【表28】県内9市水道事業

項目	単位	算式	都城市	県内平均
負荷率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	85.3	81.3
施設利用率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	78.6	65.2
最大稼働率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	92.2	81.2
有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	89.2	84.8
配水管使用効 率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管総延長}}$	10.7	12.4
固定資産使 用効 率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.9	6.8
供給単価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	128.13	150.74
給水原価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$	121.60	157.07
職員1人当 たり給水人 口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,633	3,077
職員1人当 たり有収水 量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	385,921	358,378
職員1人当 たり給水収 益	千円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	49,447	52,946
営業収益に 対する職員 給与比率	%	$\frac{(\text{損益勘定所属}) \text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	14.1	13.7
総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.7	109.4
経常収支比 率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.5	109.5
営業収支比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	109.9	98.4
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	149.9	154.9
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	383.9	315.6

※ 経営指標については、各市の水道所管局等から必要な数値の提供を受け、本市において算式にあてはめ、計算したものである。

の 経 営 分 析 等 (令和4年度)

宮崎市	延岡市	日南市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市
93.2	85.6	91.2	65.8	88.0	80.6	80.4	61.2
67.5	78.2	63.6	75.8	50.2	55.2	69.4	47.9
72.4	91.3	69.7	115.2	57.1	68.5	86.4	78.3
88.3	85.3	85.3	79.9	87.8	81.4	86.0	80.4
18.4	15.3	11.8	12.4	19.8	6.5	9.7	6.6
6.9	7.0	5.6	8.1	10.0	3.9	5.7	5.8
162.86	115.67	198.11	120.68	116.15	206.87	154.30	153.87
158.55	135.10	172.64	139.63	129.49	223.98	152.94	179.66
3,115	3,993	2,073	2,536	3,435	3,890	2,930	2,087
336,312	486,232	241,891	344,628	425,783	421,710	349,618	233,306
54,773	56,244	47,921	41,588	49,454	87,241	53,948	35,898
12.6	12.4	13.8	15.1	12.3	6.6	17.0	19.5
105.4	117.0	118.1	93.3	118.4	124.5	108.7	90.3
106.0	117.1	118.1	93.6	118.5	124.5	108.8	90.0
106.1	90.5	120.7	86.6	98.9	88.5	97.3	86.8
173.5	142.2	194.8	213.6	125.9	121.5	121.6	151.5
212.8	241.4	207.3	139.8	424.1	306.1	287.1	638.3

第8 簡易水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 簡易水道事業の設置

水道法第3条第3項は、「給水人口が五千人以下である水道により、水を供給する水道事業」を「簡易水道事業」と定義している。

本市においては、地公企法第4条の規定に基づき、水道等設置条例を制定し、同条例において、簡易水道事業を設置すること（第1条第1項）及び同水道事業は17の給水区域とすることを定めている（第3条第3項）。

簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用することとなった（同条例第2条）。「簡易水道事業会計」は、上記17地区のうち、御池給水区域を除く16地区を対象としている。

2 業務実績

(1) 給水人口等

ア 給水人口及び普及率等

本年度末の給水人口及び普及率等は、【表1】のとおりである。

【表1】給水人口等前年度比較表

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
行政区域内人口 (a) ※1	人	162,505	160,585	1,920	1.2
給水区域内人口 (b) ※2	人	6,981	7,031	△ 50	△ 0.7
給水人口 (c) ※3	人	6,883	6,933	△ 50	△ 0.7
行政区域内人口に対する普及率 (c/a)	%	4.2	4.3	△ 0.1 ポイント	—
給水区域内人口に対する普及率 (c/b)	%	98.6	98.6	0.0 ポイント	—
給水戸数	戸	3,249	3,270	△ 21	△ 0.6

※1 「行政区域内人口」とは、令和6年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口をいう。

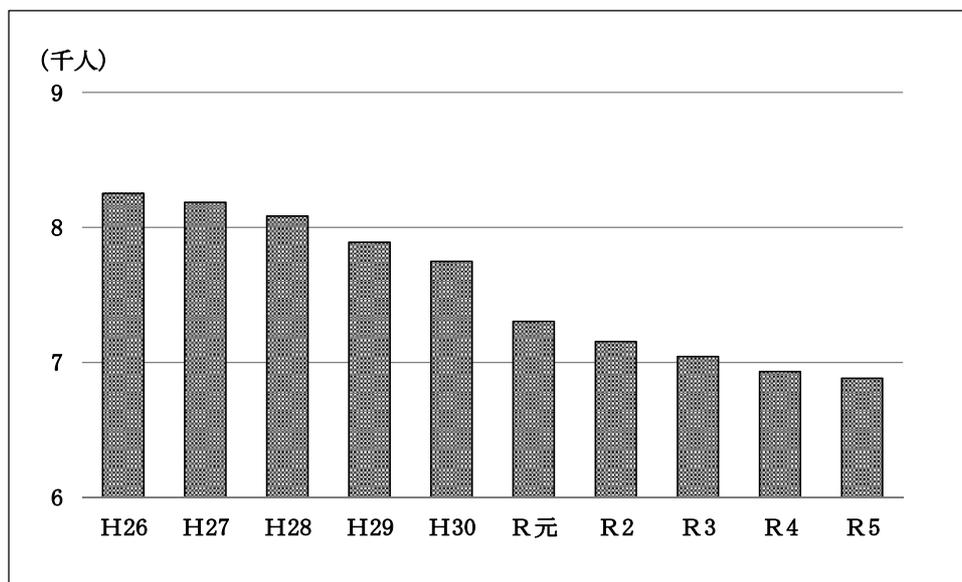
※2 「給水区域内人口」とは、簡易水道事業の給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域。御池給水区域を除く。）の居住人口をいう。

※3 「給水人口」とは、給水区域内における給水人口をいう。

イ 給水人口推移

過去10年間における給水人口は、【図1】のとおりであり、給水人口は減少傾向にある。

【図1】給水人口



ウ 給水区域別前年度比較表

給水区域内人口、給水人口及び普及率について、給水区域別に見てみると、【表2】のとおりである。

【表2】給水区域別前年度比較表

(単位：人・%)

区分 (給水区域)		令和5年度			令和4年度			比較増減		
		給水区域 内人口 (A)	給水 人口 (B)	普及率 (B/A) (C)	給水区域 内人口 (D)	給水 人口 (E)	普及率 (E/D) (F)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
都城	高野	248	246	99.2	267	267	100.0	△ 19	△ 21	△ 0.8
山之口	花木	3,037	3,030	99.8	3,016	3,009	99.8	21	21	0.0
	富吉	1,588	1,576	99.2	1,607	1,598	99.4	△ 19	△ 22	△ 0.2
	麓	1,057	1,053	99.6	1,058	1,052	99.4	△ 1	1	0.2
	青井岳	38	38	100.0	38	38	100.0	0	0	0.0
	永野	57	55	96.5	57	55	96.5	0	0	0.0
	五反田	13	13	100.0	13	13	100.0	0	0	0.0
	飛松	4	4	100.0	5	5	100.0	△ 1	△ 1	0.0
高城	四家	231	229	99.1	253	253	100.0	△ 22	△ 24	△ 0.9
	七瀬谷	184	182	98.9	182	182	100.0	2	0	△ 1.1
	本八重	22	20	90.9	19	19	100.0	3	1	△ 9.1
	太郎	22	22	100.0	18	18	100.0	4	4	0.0
山田	古江	158	152	96.2	167	163	97.6	△ 9	△ 11	△ 1.4
	上椎屋	37	35	94.6	41	38	92.7	△ 4	△ 3	1.9
	下是位 川内	91	72	79.1	104	80	76.9	△ 13	△ 8	2.2
	上是位 川内	194	156	80.4	186	143	76.9	8	13	3.5
合計		6,981	6,883	98.6	7,031	6,933	98.6	△ 50	△ 50	0.0

(2) 総配水量等

ア 総配水量等

本年度の総配水量及び有収水量等は、【表3】のとおりである。

有収水量は691,586 m³であり、前年度と比較すると28,210 m³ (3.9%) 減少している。これは、主に、山之口統合整備事業（宮崎県陸上競技場新築工事等）に伴う臨時の使用水量（11,609 m³）が減少したためである。

有収率は70.3%であり、前年度と比較すると2.7ポイント低下している。

なお、簡易水道事業の有収率は、水道事業の有収率88.0%と比較すると、17.7ポイント低い。

【表3】総配水量等前年度比較表

区 分	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減		令和3年度
				A-B	率(%)	
総 配 水 量 (a)	m ³	984,352	985,386	△ 1,034	△ 0.1	987,923
一 日 平 均 配 水 量	m ³	2,689	2,700	△ 11	△ 0.4	2,707
有 収 水 量 (b) ※1	m ³	691,586	719,796	△ 28,210	△ 3.9	714,632
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	1,890	1,972	△ 82	△ 4.2	1,958
有 収 率 (b/a) ※2	%	70.3	73.0	△ 2.7 ポイント	—	72.3

※1 「有収水量」とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総配水量の内訳

総配水量の内訳は、【表4】のとおりである。

なお、不明漏水量等 245,026 m³を給水原価 463.27 円/m³で試算すると 113,513,195 円（基準外繰入金 193,154,000 円の 58.8%に相当）となり、おおむね 1 億円を失っていることになる。

【表4】総配水量内訳表

(単位：m³)

総配水量	有効水量 721,896 (73.3 %) 前年度比較 △ 28,590 (△ 3.8 %)	有収水量 691,586 (70.3 %) 前年度比較 △ 28,210 (△ 3.9 %)	料金水量 691,586 (70.3 %) 前年度比較 △ 28,210 (△ 3.9 %)
		無収水量 30,310 (3.1 %) 前年度比較 △ 380 (△ 1.2 %)	メーター不感水量 13,832 (1.4 %) 前年度比較 △ 564 (△ 3.9 %)
前年度比較 △ 1,034 (△ 0.1 %)	無効水量 262,456 (26.7 %) 前年度比較 27,556 (11.7 %)	局事業用水量 ※1 15,618 (1.6 %) 前年度比較 △ 57 (△ 0.4 %)	その他 860 (0.1 %) 前年度比較 241 (38.9 %)
		調定減額水量 ※2 2,842 (0.3 %) 前年度比較 1,753 (161.0 %)	漏水量 ※3 14,588 (1.5 %) 前年度比較 734 (5.3 %)
		不明漏水量等 ※4 245,026 (24.9 %) 前年度比較 25,069 (11.4 %)	

※1 「局事業用水量」とは、洗管作業に係る水量、局内使用水量等をいう。

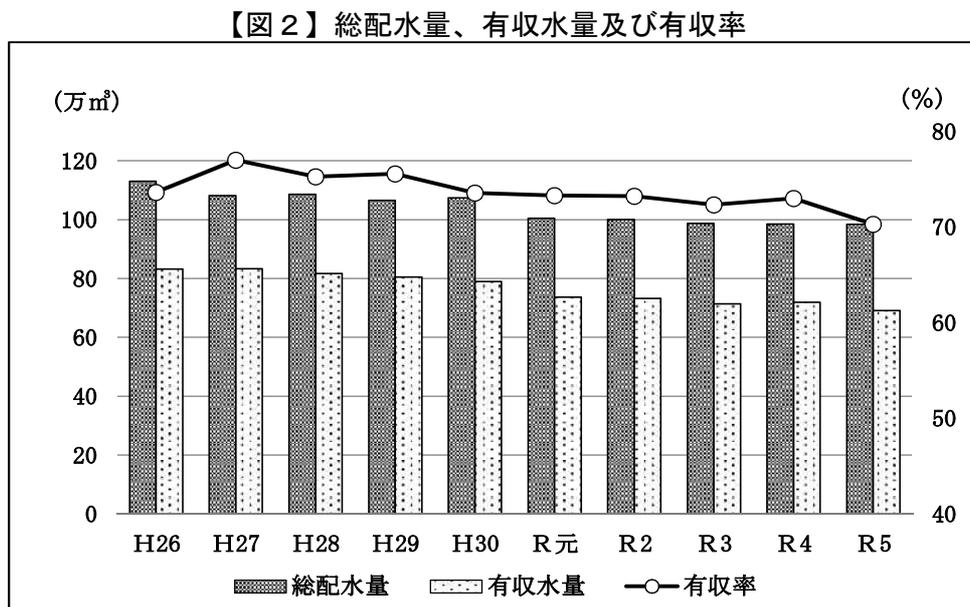
※2 「調定減額水量」とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

※3 「漏水量」とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※4 「不明漏水量等」とは、原因が把握できない水量をいう。

ウ 総配水量等推移

過去10年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図2】のとおりである。



(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表5】のとおりである。

【表5】 職 員 数 明 細 表

(単位：人・%)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	6	6	0	-
損益勘定職員 ※1	4	4	0	-
資本勘定職員 ※2	2	2	0	-

※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入は【表6-1】のとおりであり、また、収益的支出は【表6-2】のとおりである。

なお、収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

【表6-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和5年度	386,826,000	420,050,371	33,224,371	108.6
令和4年度	373,999,000	383,826,580	9,827,580	102.6
比 較 増 減	12,827,000	36,223,791	—	—

【表6-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 2 項 た だ し 書 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	386,826,000	365,547,260	0	21,278,740	94.5
令和4年度	373,999,000	352,411,007	0	21,587,993	94.2
比 較 増 減	12,827,000	13,136,253	0	△ 309,253	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入は【表7-1】のとおりであり、また、資本的支出は【表7-2】のとおりである。

なお、資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

【表7-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和5年度	994,976,000	826,548,698	△ 168,427,302	※ 83.1
令和4年度	1,075,616,000	537,078,355	△ 538,537,645	49.9
比 較 増 減	△ 80,640,000	289,470,343	—	—

※ 予算額のうち153,500,000円について翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表7-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率
			地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 遞 次 繰 越 額		
令和5年度	1,034,261,500	849,853,015	153,589,755	0	30,818,730	82.2
令和4年度	1,153,811,800	610,824,643	496,211,500	0	46,775,657	52.9
比 較 増 減	△ 119,550,300	239,028,372	△ 342,621,745	0	△ 15,956,927	—

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図3-1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図3-2】のとおりである。

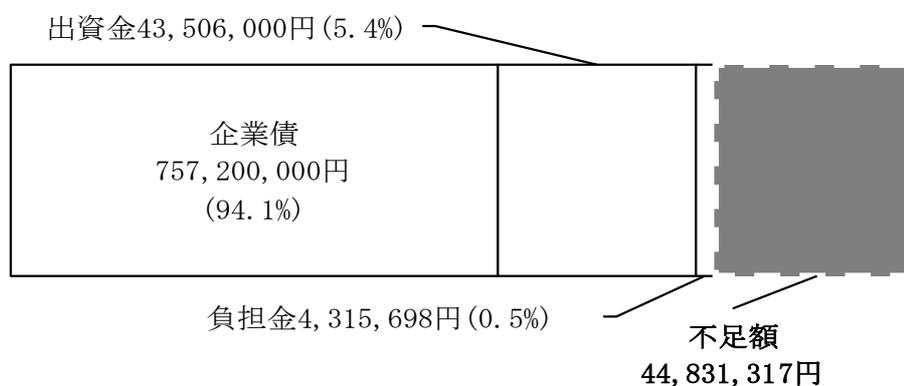
【図3-1】の資本的収入額が「805,021,698円」となっているのは、決算額826,548,698円から、前年度支出の財源に充当する令和4年度同意済企業債借入額19,300,000円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,227,000円を除いているためである。これは、資本的支出額849,853,015円に対して44,831,317円不足している。

(イ) 不足額の補填

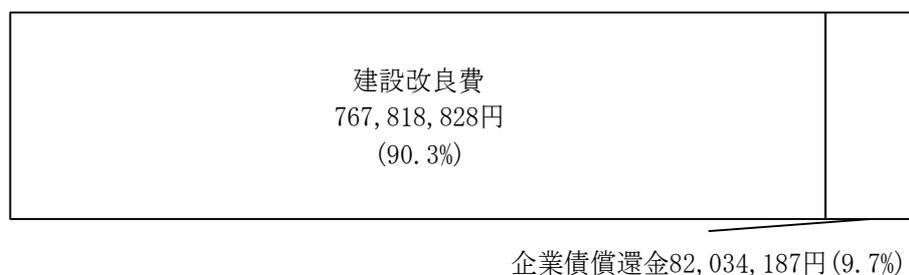
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(44,831,317円)は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注)によって補填している。

(注) 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に係る消費税(仮払消費税)から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

【図3-1】 資本的収入(805,021,698円)の構成



【図3-2】 資本的支出(849,853,015円)の構成



ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、767,818,828 円で、前年度と比較すると226,842,823 円 (41.9%) 増加している。

その主なものは、浄水場整備事業においては、高野浄水場・高野浄水場系高野1・2号井機械電気設備工事、四家配水池及び減圧槽機械電気設備工事等である。また、配水管等整備事業においては、山之口地域統合整備事業に係る配水管布設工事である。

なお、本年度末の管路の種類別延長は【表8】のとおりである。管路の総延長(204,788.7m)のうち、石綿管の延長は4,453.7mとなっている。

【表8】管路の延長(種類別)

(単位：m)

管路の種類	令和4年度末 総延長	令和5年度 増減※	令和5年度末 総延長
配水管	178,854.2	2,732.7	181,586.9
送水管	15,454.7	△669.6	14,785.1
導水管	8,458.5	△41.8	8,416.7
合計	202,767.4	2,021.3	204,788.7

※ 「増減」は、令和5年度中に実施した管路の新設及び布設替工事等による増減の値である。

(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

都城市簡易水道事業会計予算(以下、この項において「本件予算」という。)第6条で定める本年度の企業債限度額は、448,300,000 円であるところ、285,000,000 円を発行している。そして、令和4年度繰越分として、491,500,000 円を発行している。この結果、本年度の企業債発行額の合計は776,500,000 円である。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると282,200,000 円(57.1%)増加している。

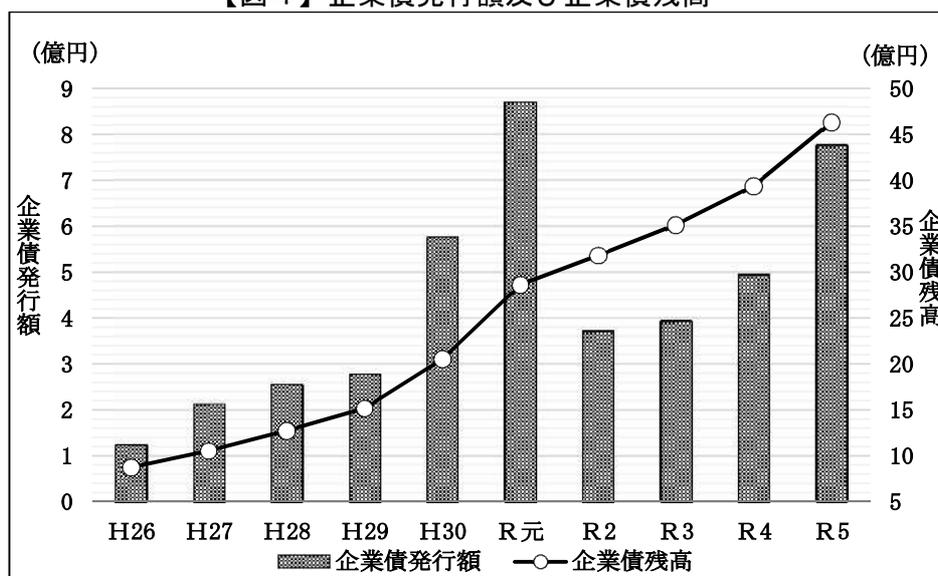
イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、4,635,992,275 円で、前年度末と比較すると694,465,813 円(17.6%)増加している。

ウ 企業債発行額等推移

過去10年間における企業債発行額及び企業債残高は【図4】のとおりである。

【図4】 企業債発行額及び企業債残高



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を600,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を193,154,000円と定めているところ、同額の補助を受けている。

4 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は、【表9】のとおりであり、また、経営成績比較表は【図5】のとおりである。

本年度の事業収益は、343,063,201円で、前年度と比較すると16,611,319円(5.1%)増加している。

本年度の事業費用は、356,486,996円で、前年度と比較すると14,182,082円(4.1%)増加している。

本年度の経営成績は13,423,795円の純損失(前年度は15,853,032円の純損失)となっている。

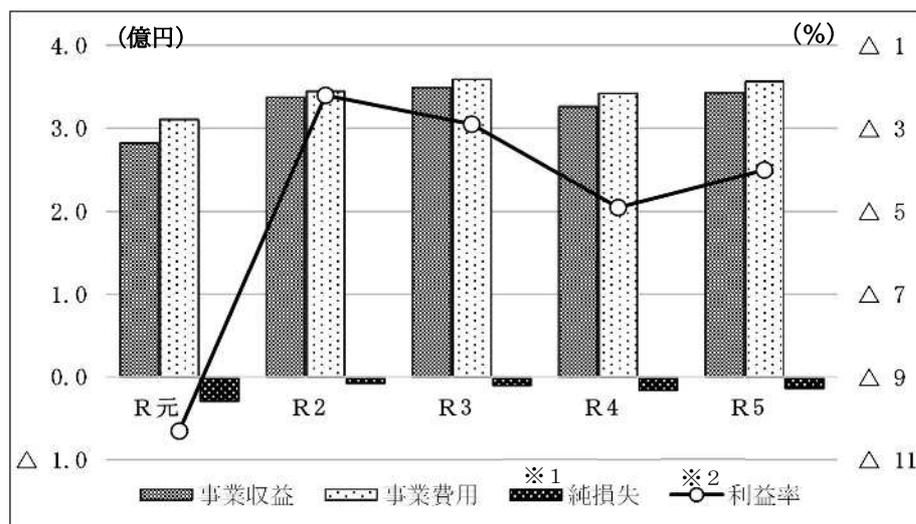
【表9】経営成績の年度別比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和5年度	343,063,201	105.1	356,486,996	104.1	△ 13,423,795
令和4年度	326,451,882	93.5	342,304,914	95.3	△ 15,853,032
令和3年度	349,216,148	103.4	359,084,855	104.1	△ 9,868,707
令和2年度	337,636,752	119.6	344,778,671	110.8	△ 7,141,919
令和元年度	282,220,027	-	311,120,058	-	△ 28,900,031

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

【図5】経営成績比較



※1 純損失＝事業収益－事業費用

※2 利益率＝ $\frac{\text{純損失}}{\text{事業収益}} \times 100$

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表 10】のとおりである。

事業収益は、343,063,201 円で、前年度と比較すると 16,611,319 円 (5.1%) 増加している。

なお、「営業収益」の減少は、主に、給水収益が 5,578,490 円 (5.9%) 減少したためである。

また、「営業外収益」の増加は、主に、一般会計負担金が 3,827,000 円 (27.8%)、及び一般会計補助金が 12,983,000 円 (7.2%) 増加したためである。

【表 10】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

事業収益								
科目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減		令和 3 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	
営業収益	給水収益	89,216,570	26.0	94,795,060	29.0	△ 5,578,490	△ 5.9	91,354,570
	受託工事収益	321,622	0.1	844,060	0.3	△ 522,438	△ 61.9	323,639
	その他の営業収益	114,228	0.0	653,296	0.2	△ 539,068	△ 82.5	609,571
	益計	89,652,420	26.1	96,292,416	29.5	△ 6,639,996	△ 6.9	92,287,780
営業外収益	長期前受金戻	35,212,190	10.3	32,398,091	9.9	2,814,099	8.7	31,089,409
	雑収益	1,292,727	0.4	536,290	0.2	756,437	141.0	522,747
	水道加入金	3,550,000	1.0	2,912,000	0.9	638,000	21.9	1,374,000
	補償金	1,191,000	0.3	0	-	1,191,000	皆増	44,000
	負担金	17,592,000	5.1	13,765,000	4.2	3,827,000	27.8	12,005,000
	補助金	193,154,000	56.3	180,171,000	55.2	12,983,000	7.2	184,666,000
計	251,991,917	73.5	229,782,381	70.4	22,209,536	9.7	229,701,156	
特別利益	過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	27,017,620
	その他の特別利益	1,418,864	0.4	377,085	0.1	1,041,779	276.3	209,592
	計	1,418,864	0.4	377,085	0.1	1,041,779	276.3	27,227,212
合計	343,063,201	100.0	326,451,882	100.0	16,611,319	5.1	349,216,148	

(3) 費用

ア 費用の内訳(目別)

事業費用の内訳は、【表11】のとおりである。

事業費用は、356,486,996円で、前年度と比較すると14,182,082円(4.1%)増加している。

資産減耗費の増加は、主に、四家配水池及び高野浄水場の供用開始に伴う廃止施設の除却によるものである。

「営業外費用」の増加は、支払利息が6,729,043円(28.9%)、及び雑支出(3条特定収入仮払消費税処理等)が164,072円(176.6%)増加したためである。

【表11】費用明細(目別)前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減		令和3年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
業 費 用	原水及び浄水費	69,475,863	19.5	80,822,737	23.6	△ 11,346,874	△ 14.0	106,305,906
	配水費	20,793,106	5.8	22,936,137	6.7	△ 2,143,031	△ 9.3	21,074,095
	給水費	11,041,311	3.1	11,026,653	3.2	14,658	0.1	11,822,105
	業務費	6,170,621	1.7	6,293,543	1.8	△ 122,922	△ 2.0	6,849,333
	総係費	13,096,538	3.7	14,174,640	4.1	△ 1,078,102	△ 7.6	13,990,320
	減価償却費	149,478,550	41.9	146,666,201	42.8	2,812,349	1.9	153,404,946
	資産減耗費	55,265,598	15.5	33,364,632	9.7	21,900,966	65.6	264,316
	計	325,321,587	91.3	315,284,543	92.1	10,037,044	3.2	313,711,021
業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	30,024,543	8.4	23,295,500	6.8	6,729,043	28.9	21,615,500
	雑支出	256,953	0.1	92,881	0.0	164,072	176.6	2,353,945
	計	30,281,496	8.5	23,388,381	6.8	6,893,115	29.5	23,969,445
特 別 損 失	過年度損益 修正損	883,913	0.2	0	-	883,913	皆増	18,483,756
	その他特別損失	0	-	3,631,990	1.1	△ 3,631,990	皆減	2,920,633
	計	883,913	0.2	3,631,990	1.1	△ 2,748,077	△ 75.7	21,404,389
	合 計	356,486,996	100.0	342,304,914	100.0	14,182,082	4.1	359,084,855

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表12】のとおりである。

【表12】費用構成前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減		令和3年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
	減価償却費	149,478,550	41.9	146,666,201	42.8	2,812,349	1.9
委託料	55,653,589	15.6	57,950,092	16.9	△ 2,296,503	△ 4.0	86,194,301
資産減耗費	55,265,598	15.5	33,364,632	9.7	21,900,966	65.6	264,316
企業債利息	30,024,543	8.4	23,293,747	6.8	6,730,796	28.9	21,615,128
職員給与費※	25,378,385	7.1	31,096,202	9.1	△ 5,717,817	△ 18.4	31,649,750
修繕費	17,901,353	5.0	21,119,288	6.2	△ 3,217,935	△ 15.2	19,418,458
動力費	13,805,940	3.9	17,560,338	5.1	△ 3,754,398	△ 21.4	16,134,523
通信運搬費	2,435,027	0.7	2,391,141	0.7	43,886	1.8	2,423,967
特別損失	883,913	0.2	3,631,990	1.1	△ 2,748,077	△ 75.7	21,404,389
負担金	2,645,887	0.7	2,067,464	0.6	578,423	28.0	1,409,908
その他雑支出 (消費税経理分)	256,953	0.1	92,881	0.0	164,072	176.6	2,353,945
その他	2,757,258	0.8	3,070,938	0.9	△ 313,680	△ 10.2	2,811,224
合 計	356,486,996	100.0	342,304,914	100.0	14,182,082	4.1	359,084,855

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

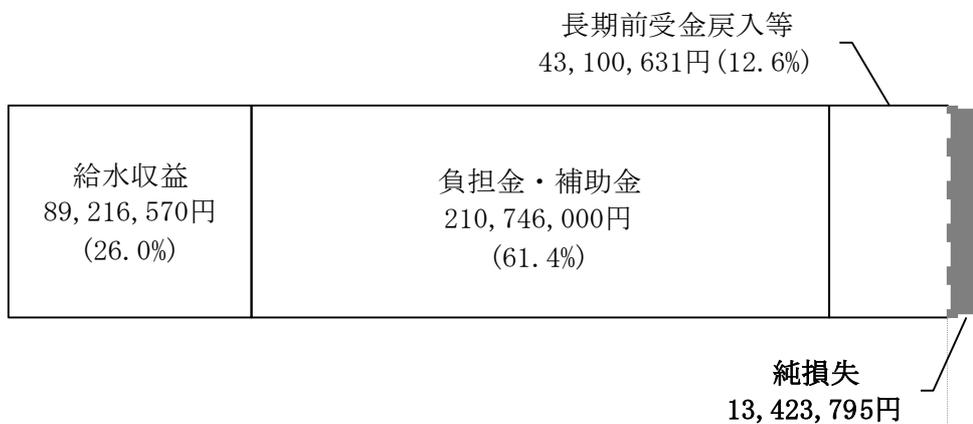
(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図6-1】のとおりである。事業収益 343,063,201 円のうち、「給水収益」は 26.0% (89,216,570 円) に過ぎず、一般会計からの負担金・補助金が 61.4% (210,746,000 円) を占めている。

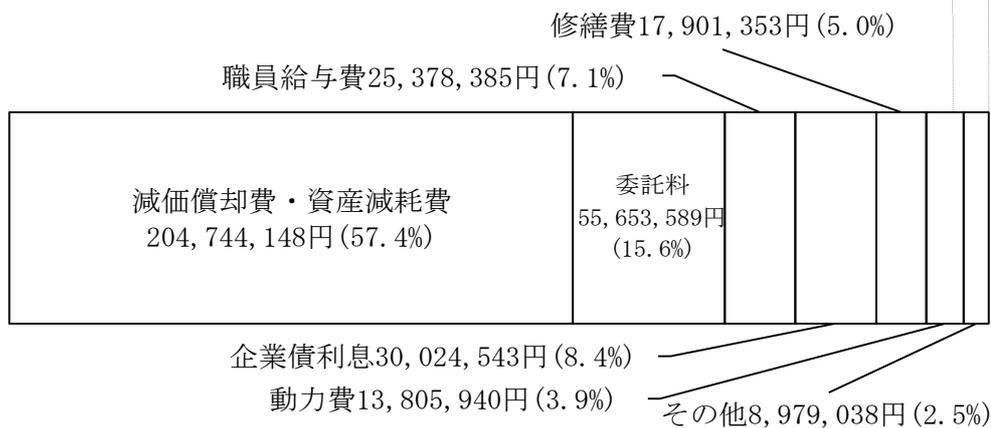
事業費用の構成は、【図6-2】のとおりである。事業費用 356,486,996 円のうち、57.4% (204,744,148 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益（事業収益－事業費用）は、13,423,795 円の純損失となっている。

【図6-1】 事業収益（343,063,201 円）の構成



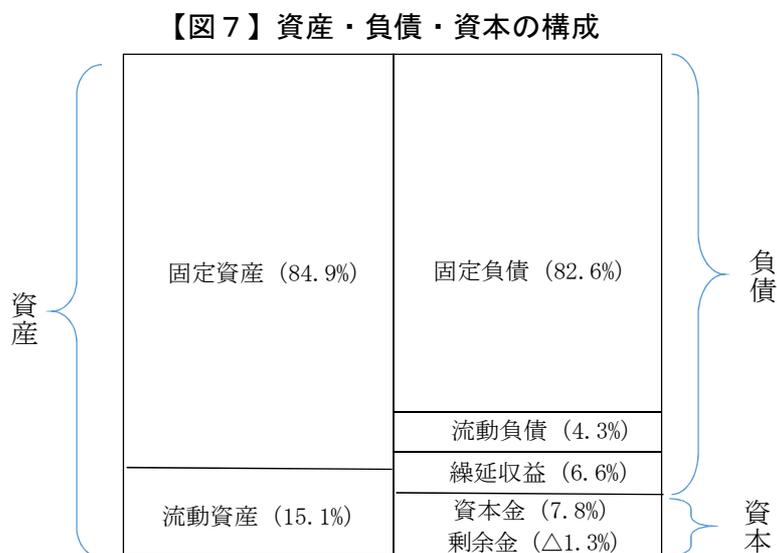
【図6-2】 事業費用（356,486,996 円）の構成



5 財政状況

(1) 構成

資産・負債・資本の構成は、【図7】のとおりである。



(2) 資産

資産の総額は、5,508,770,049 円で、前年度と比較すると 763,877,774 円 (16.1%) 増加している。

ア 固定資産

固定資産は、総資産の 84.9% であり、その内訳は【表 13】のとおりである。

なお、有形固定資産の増減については【表 14】のとおりであり、その増減の主なものは同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、総資産の 15.1% であり、その内訳は【表 13】のとおりである。

【表13】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度	
			金額	率		
固定資産	有形固定資産	4,673,727,254	4,179,997,395	493,729,859	11.8	3,870,426,143
	無形固定資産	792,000	792,000	0	-	792,000
	計	4,674,519,254	4,180,789,395	493,729,859	11.8	3,871,218,143
流動資産	現金預金	723,249,617	351,553,679	371,695,938	105.7	300,991,808
	未収金	87,251,971	67,320,064	19,931,907	29.6	55,561,106
	貸倒引当金※	△ 131,793	△ 170,863	39,070	-	△ 240,378
	前払金	23,881,000	145,400,000	△ 121,519,000	△ 83.6	77,490,000
	計	834,250,795	564,102,880	270,147,915	47.9	433,802,536
合 計	5,508,770,049	4,744,892,275	763,877,774	16.1	4,305,020,679	

※ 「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表14】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和4年度末 帳簿価格 (A)	令和5年度 増加額 (B)	令和5年度 減少額 (C)	令和5年度 減価償却費 増減額 (D)	令和5年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	33,071,292	587,651	0	—	33,658,943
建物	106,796,950	16,644,341	4,942,577	2,539,201	115,959,513
構築物	2,893,242,266	737,813,751	39,018,072	85,347,478	3,506,690,467
機械及び装置	634,561,509	243,973,091	33,199,603	39,640,463	805,694,534
車両運搬具	19,255	0	0	0	19,255
量水器	677,162	36,060	0	56,524	656,698
工具器具 及び備品	1,015	0	4,598	△ 4,368	785
建設仮勘定	511,627,946	699,357,890	999,938,777	—	211,047,059
合計	4,179,997,395	1,698,412,784	1,077,103,627	127,579,298	4,673,727,254

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

土地	高野浄水場系高野加圧ポンプ場用地(143.0 m ²)	587,651 円
建物	事務所外(電気棟)	16,644,341 円
構築物	配水管連絡管等	737,813,751 円
機械及び装置	受配電自家用電気設備(送配水ポンプ盤等)	111,422,480 円
	ポンプ設備(配水ポンプ等)	37,042,654 円
	発電機外(非常用発電機等)	29,777,697 円
	計測設備(電磁流量計等)	52,821,554 円

② 減少額

建物	ポンプ室の除却等	4,942,577 円
構築物	配水管連絡管等	39,018,072 円
機械及び装置	受配電自家用電気設備(制御盤等)	9,388,779 円
	ポンプ設備(配水ポンプ等)	10,023,357 円
	計測設備(監視装置等)	7,871,129 円

(3) 負債

負債の総額は、5,151,440,237円で、前年度と比較すると733,795,569円(16.6%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は、総資本(負債+資本)の82.6%であり、その内訳は【表15】のとおりである。

固定負債の増加は、主に、建設改良事業(山之口統合整備事業に伴う配水管布設工事等)の増加に伴い、企業債が687,018,383円(17.8%)増加したためである。

なお、引当金の増減については、【表16】のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、総資本の4.3%であり、その内訳は【表15】のとおりである。

流動負債の増加は、主に、未払金が69,610,980円(93.5%)増加したためである。

なお、引当金の増減については、【表16】のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)は、364,210,410円(【表15】)で、総資本の6.6%である。

なお、繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。

【表15】負債前年度比較表

(単位:円・%) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	4,546,510,658	3,859,492,275	687,018,383	17.8	3,447,226,462
	引当金	4,080,473	4,714,122	△633,649	△13.4	2,729,259
	計	4,550,591,131	3,864,206,397	686,384,734	17.8	3,449,955,721
流動負債	企業債	89,481,617	82,034,187	7,447,430	9.1	69,848,638
	未払金	144,070,805	74,459,825	69,610,980	93.5	49,453,874
	引当金	3,086,274	3,469,567	△383,293	△11.0	3,565,956
	預り保証金	0	0	0	-	5,459,300
計	236,638,696	159,963,579	76,675,117	47.9	128,327,768	
繰延収益	長期前受金	364,210,410	393,474,692	△29,264,282	△7.4	420,451,551
	計	364,210,410	393,474,692	△29,264,282	△7.4	420,451,551
合計	5,151,440,237	4,417,644,668	733,795,569	16.6	3,998,735,040	

【表16】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和4年度末 残 高	令和5年度 増 加 額	令和5年度減少額		令和5年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	4,714,122	0	0	633,649	4,080,473
賞与引当金 (流動負債)	2,876,977	2,568,834	2,262,133	614,844	2,568,834
法定福利引当金 (流動負債)	592,590	517,440	460,188	132,402	517,440

※ 退職給付引当金の「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を調整したものである。また、賞与引当金及び法定福利引当金の「その他」は、これら引当金の執行残を取り崩したものである。

(4) 資本

資本の総額は、357,329,812円(総資本の6.5%)で、前年度と比較すると30,082,205円(9.2%)増加している。

ア 資本金

資本金は、430,531,096円(【表17】)である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金43,506,000円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金

剰余金は、73,201,284円のマイナスであり、その内訳は【表17】のとおりである。剰余金のうち利益剰余金は未処理欠損金である。

【表17】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度
			金 額	率	
資 本 金	430,531,096	387,025,096	43,506,000	11.2	350,210,096
資 本 計	430,531,096	387,025,096	43,506,000	11.2	350,210,096
剰 余 金					
資 本 剰 余 金	1,986,200	1,986,200	0	-	1,986,200
利 益 剰 余 金	△ 75,187,484	△ 61,763,689	△ 13,423,795	-	△ 45,910,657
金 計	△ 73,201,284	△ 59,777,489	△ 13,423,795	-	△ 43,924,457
合 計	357,329,812	327,247,607	30,082,205	9.2	306,285,639

(5) 正味運転資本

正味運転資本は、【表 18】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表 18】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 (A)	834,250,795	564,102,880	270,147,915	47.9
流 動 負 債 (B)	236,638,696	159,963,579	76,675,117	47.9
正 味 運 転 資 本 (A-B)	597,612,099	404,139,301	193,472,798	47.9

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表 19】のとおりである。

本年度の「資金期末残高」は 723,249,617 円である。年度当初の「資金期首残高」351,553,679 円と比較すると、371,695,938 円 (105.7%) 増加している。

なお、過去 5 年間における資金期末残高は、【図 8】のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、136,370,994 円のプラスである。

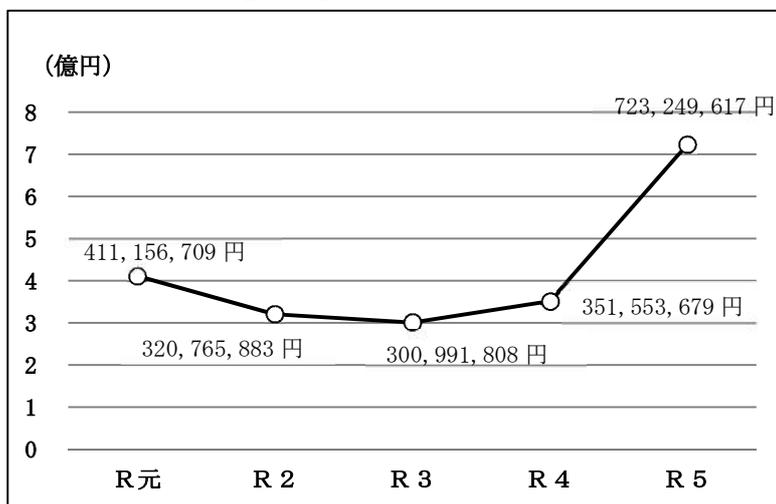
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、502,646,869 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、737,971,813 円のプラスである。

【図 8】資金期末残高



【表19】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 13,423,795	△ 15,853,032	2,429,237
減価償却費	149,478,550	146,666,201	2,812,349
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,056,012	1,818,959	△ 2,874,971
長期前受金戻入額	△ 35,212,190	△ 32,398,091	△ 2,814,099
支払利息	30,024,543	23,295,500	6,729,043
固定資産の除却費	55,265,598	36,996,622	18,268,976
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,352,564	△ 6,788,845	△ 12,563,719
未払金の増減額 (△は減少)	△ 212,476	△ 30,603,885	30,391,409
預り金の増減額 (△は減少)	0	△ 5,459,300	5,459,300
その他資産の増減額 (△は増加)	883,883	0	883,883
小 計	166,395,537	117,674,129	48,721,408
利息の支払額	△ 30,024,543	△ 23,295,500	△ 6,729,043
合 計(A)	136,370,994	94,378,629	41,992,365
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 508,015,434	△ 505,534,239	△ 2,481,195
他会計負担金による収入	5,368,565	451,119	4,917,446
合 計(B)	△ 502,646,869	△ 505,083,120	2,436,251
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	776,500,000	494,300,000	282,200,000
企業債の償還による支出	△ 82,034,187	△ 69,848,638	△ 12,185,549
他会計からの出資による収入	43,506,000	36,815,000	6,691,000
合 計(C)	737,971,813	461,266,362	276,705,451
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	371,695,938	50,561,871	321,134,067
資金期首残高(D)	351,553,679	300,991,808	50,561,871
資金期末残高(A+B+C+D)	723,249,617	351,553,679	371,695,938

6 収納実績

(1) 給水収益等の収入状況

収入率は、【表 20】のとおりである。

給水収益の収入率は 88.5% であり、受託工事収益の収入率は 91.1% である。

不納欠損額は、1,101 円であり、全て給水収益である。これを前年度と比較すると 9,653 円減少している。

【表 20】給水収益及び受託工事収益収入明細表

(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納 欠損額	未 収 額	収入率 (B/A)
給 水 収 益	111,391,210	98,538,740	1,101	12,851,369	88.5
現 年 度 分	98,138,227	85,370,830	0	12,767,397	87.0
過 年 度 分	13,252,983	13,167,910	1,101	83,972	99.4
受 託 工 事 収 益	404,659	368,534	0	36,125	91.1
現 年 度 分	327,723	291,598	0	36,125	89.0
過 年 度 分	76,936	76,936	0	0	100.0
合 計	111,795,869	98,907,274	1,101	12,887,494	88.5

(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表 21】のとおりである。

未収金は、87,251,971 円であり、その内訳は、「営業未収金」13,001,722 円（未収金の 14.9%）、「営業外未収金」67,707,551 円（同 77.6%）及び「その他未収金」6,542,698 円（同 7.5%）である。未収金は、前年度と比較すると 19,931,907 円（29.6%）増加している。

なお、3月末納期の給水収益（口座振替分 12,273,371 円）のほとんどは、金融機関の4月の第一営業日に収納されるため、現年度末は未収金として計上され、翌年度の現金収入となる。この結果、給水収益の現年度発生未収金が、12,767,397 円（現年度発生営業未収金の 98.8%）となっている。

また、営業外未収金は主に消費税及び地方消費税還付金で、その他未収金は消火栓設置費負担金及び工事負担金であり、これらは令和6年4月以降に収入される。

ちなみに、【表 21】における「過年度繰越未収金」の「収入率」は 99.9%となっている。

【表 21】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						現年度発生 未収金 (B)	次期繰越 未収金 (A+B)	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納 欠損額	前期繰越金 残高 (A)			
営業 未 収 金	給 水 収 益	13,253,016	△ 33	13,167,910	99.4	1,101	83,972	12,767,397	12,851,369
	受託工事収益	76,936	0	76,936	100.0	0	0	36,125	36,125
	消火栓修繕費 負 担 金	420,167	0	420,167	100.0	0	0	114,228	114,228
	計	13,750,119	△ 33	13,665,013	99.4	1,101	83,972	12,917,750	13,001,722
営業 外 未 収 金	消費税及び地方 消費税還付金	47,569,538	0	47,569,538	100.0	0	0	67,704,551	67,704,551
	水道加入金	35,200	0	35,200	100.0	0	0	0	0
	その他雑収益	1,852	0	1,852	100.0	0	0	3,000	3,000
	計	47,606,590	0	47,606,590	100.0	0	0	67,707,551	67,707,551
そ の 他 未 収 金	消火栓設置費 負 担 金	5,963,355	0	5,963,355	100.0	0	0	4,315,698	4,315,698
	工 事 負 担 金	0	0	0	—	0	0	2,227,000	2,227,000
	計	5,963,355	0	5,963,355	100.0	0	0	6,542,698	6,542,698
合 計	67,320,064	△ 33	67,234,958	99.9	1,101	83,972	87,167,999	87,251,971	

7 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況は、【表 22-1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の施設利用状況比較は、【表 22-2】のとおりである。

【表 22-1】施設利用状況前年度比較表

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 3 年度
一 日 平 均 配 水 量 (A)	m ³	2,689	2,700	△ 11	2,707
一 日 配 水 能 力 (B)	m ³	4,213	4,213	0	4,213
一 日 最 大 配 水 量 (C) ※1	m ³	3,497	3,887	△ 390	3,429
施 設 利 用 率 (A/B) ※2	%	63.8	64.1	△ 0.3 ポイント	64.3
最 大 稼 働 率 (C/B) ※3	%	83.0	92.3	△ 9.3 ポイント	81.4
負 荷 率 (A/C) ※4	%	76.9	69.5	7.4 ポイント	78.9

※1 一日最大配水量 (3,497 m³) を記録した日 令和 5 年 6 月 19 日 (月)

※2 「施設利用率」とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標をいう。

※3 「最大稼働率」とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合をいう。

※4 「負荷率」とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標をいう。

【表 22-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単位	簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
一 日 平 均 配 水 量 (A)	m ³	2,689	48,676	1,018
一 日 配 水 能 力 (B)	m ³	4,213	61,800	1,385
一 日 最 大 配 水 量 (C)	m ³	3,497	52,676	1,453
施 設 利 用 率 (A/B)	%	63.8	78.8	73.5
最 大 稼 働 率 (C/B)	%	83.0	85.2	104.9
負 荷 率 (A/C)	%	76.9	92.4	70.1

(2) 給水原価と供給単価の状況

給水原価と供給単価の状況は、【表 23-1】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、334 円 27 銭の販売損で、前年度と比較すると販売損は 40 円 47 銭増加している。

なお、本市における各上水道事業の給水原価等比較は、【表 23-2】のとおりであり、簡易水道事業の給水原価は水道事業の約 3.6 倍となっている。

【表 23-1】 給水原価及び供給単価前年度比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	令和 3 年度
給 水 原 価 (A) ※1	463.27	425.50	37.77	429.02
職 員 給 与 費	36.70	43.20	△ 6.50	44.29
資 本 費				
支 払 利 息	43.41	32.36	11.05	30.25
減 価 償 却 費	165.22	158.75	6.47	171.16
そ の 他	217.94	191.19	26.75	183.32
供 給 単 価 (B) ※2	129.00	131.70	△ 2.70	127.83
販 売 損 益 (B-A)	△ 334.27	△ 293.80	△ 40.47	△ 301.19

※1 「給水原価」は、有収水量 1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 「供給単価」は、有収水量 1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

【表 23-2】 給水原価及び供給単価事業別比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
給 水 原 価 (A)	463.27	129.51	177.31
職 員 給 与 費	36.70	20.13	17.70
資 本 費			
支 払 利 息	43.41	8.27	12.96
減 価 償 却 費	165.22	52.44	63.67
そ の 他	217.94	48.67	82.98
供 給 単 価 (B)	129.00	128.54	89.47
販 売 損 益 (B-A)	△ 334.27	△ 0.97	△ 87.84

(3) 一般会計繰入金

公営企業に係る経費は、水道料金で負担（利用者が負担）するのが原則である（地公企法第17条の2第2項）。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入れによる収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、建設改良等に要する費用の負担は、上記①及び②の各経費の一部を水道料金以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、それぞれ分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表24】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、258,682千円である。その内訳は、基準内繰入金65,528千円（繰入金の25.3%）、基準外繰入金193,154千円（繰入金の74.7%）である。これらを前年度と比較すると、基準内繰入金が8,506千円（14.9%）増加し、基準外繰入金が12,808千円（7.1%）増加している。

【表24】一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円）税抜き

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
基 準 内	収益的収入（営業収益）	114	653	△ 539
	消火栓維持管理費	114	653	△ 539
	収益的収入（営業外収益）	17,592	13,590	4,002
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	1,611	1,654	△ 43
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	14,747	10,956	3,791
	地方公営企業法の適用に要する経費	2	4	△ 2
	児童手当に要する経費	1,232	976	256
	小 計	17,706	14,243	3,463
	資本的収入	47,822	42,779	5,043
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	4,978	3,783	1,195
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	37,328	31,452	5,876
	地方公営企業法の適用に要する経費	1,200	1,580	△ 380
	消火栓設置費	4,316	5,964	△ 1,648
	小 計	47,822	42,779	5,043
計	65,528	57,022	8,506	
基 準 外	収益的収入（営業外収益）	193,154	180,346	12,808
	計	193,154	180,346	12,808
合 計		258,682	237,368	21,314

(4) 業務能率の状況

業務能率の状況は、【表 25-1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の業務能率比較は、【表 25-2】のとおりである。

【表 25-1】業務能率前年度比較表

区 分	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減		令和 3 年度	
		数 値	数 値	数 値	率 (%)	数 値	
労 働 生 産 性 ※1	千円	22,413	24,073	△ 1,660	△ 6.9	23,072	
労 働 分 配 率 ※2	%	28.4	32.8	△ 4.4 ポイント	—	34.6	
職 員 当 たり 1 人	給 水 収 益	千円	22,304	23,699	△ 1,395	△ 5.9	22,839
	有 収 水 量	m ³	172,897	179,949	△ 7,052	△ 3.9	178,658
	給 水 人 口	人	1,721	1,733	△ 12	△ 0.7	1,761
損 益 勘 定 職 員 数	人	4	4	0	—	4	

※1 「労働生産性」は、職員1人当たりの営業収益を示すものである。

※2 「労働分配率」は、給水収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

【表 25-2】業務能率事業別比較表

区 分	単 位	簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業	
労 働 生 産 性	千円	22,413	49,497	32,469	
労 働 分 配 率	%	28.4	16.1	19.8	
職 員 当 たり 1 人	給 水 収 益	千円	22,304	49,157	32,466
	有 収 水 量	m ³	172,897	382,429	362,875
	給 水 人 口	人	1,721	3,678	111
損 益 勘 定 職 員 数	人	4	41	1	

(5) 経営比率等

ア 収益率

収益率は、【表 26-1】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標であり、これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

本年度の営業収支比率は、27.5%となっている。このことは、100 円の費用に対して、27.5 円を利用者が負担し、残りの 72.5 円は一般会計繰入金等によっている、という状況を示している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス 262.9%（営業損失）となっている。

なお、本市における各上水道事業の収益率比較は、【表 26-2】のとおりである。

【表 26-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和 5年度	令和 4年度	比較増減 (ポイント)	令和 3年度	算 式	
収 益 率	総収支比率	96.2	95.4	0.8	97.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	96.1	96.3	△ 0.2	95.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	27.5	30.3	△ 2.8	29.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	△ 262.9	△ 227.4	△ 35.5	△ 239.9	$\frac{\text{営業利益 (営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$

【表 26-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区 分	簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業	
収 益 率	総収支比率	96.2	102.2	93.1
	経常収支比率	96.1	102.5	91.7
	営業収支比率	27.5	103.2	46.4
	営業利益比率	△ 262.9	3.1	△ 115.4

イ 財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について明らかにしたものが【表 27-1】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は 13.1%であり、水道事業（57.0%）と比べると極めて低い数値である（【表 27-2】）。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は 88.7%である。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 352.5%である。

なお、本市における各上水道事業の財務比率比較は、【表 27-2】のとおりである。

【表 27-1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

区 分		令和 5年度	令和 4年度	比較増減 (ポイント)	算 式
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	13.1	15.2	△ 2.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.7	91.2	△ 2.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	352.5	352.6	△ 0.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

【表 27-2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

区 分		簡易水道事業	水道事業	御池簡易 水道事業
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	13.1	57.0	21.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.7	90.1	98.2
	流 動 比 率	352.5	340.8	144.1

(6) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の本年度残高は、680,787,630 円であり、前年度と比較すると 180,087,635 円（36.0%）増加している。

(7) 水道施設の耐震化率等

ア 耐震化率

本年度末の耐震化率は、浄水施設が65.2%、配水池が78.1%である。

イ 法定耐用年数超過率

本年度末の水道施設の法定耐用年数超過率は、【表 28】のとおりである。

【表 28】水道施設の法定耐用年数超過率前年度比較表

（単位：％）

区 分	令和5年度末 現在	令和4年度末 現在	比較増減 (ポイント)	令和3年度末 現在
管 路 ※1	38.5	36.9	1.6	31.8
浄 水 施 設 ※2	0.0	0.0	0.0	0.0
配 水 池 ※3	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 管路の総延長に対する法定耐用年数は40年を超過した管路の割合

※2 全浄水施設（能力）に対する法定耐用年数60年を超過した浄水施設（能力）の割合

※3 全配水池（容量）に対する法定耐用年数60年を超過した配水池（容量）の割合

第9 御池簡易水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 御池簡易水道事業の設置

水道法第3条第3項は、「給水人口が五千人以下である水道により、水を供給する水道事業」を「簡易水道事業」と定義している。

本市においては、地公企法第4条の規定に基づき、水道等設置条例を制定し、同条例において、簡易水道事業を設置すること（第1条第1項）及び同水道事業は17の給水区域とすることを定めている（第3条第3項）。

そして、これら17の給水区域のうち、御池給水区域（別図「水道事業、簡易水道事業及び御池簡易水道事業の給水区域」（5ページ）参照）に係る事業については、料金体系の相違から、「簡易水道事業会計」（16地区）とは区分し、「御池簡易水道事業会計」としている。

なお、簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用している（水道等設置条例第2条）。

2 業務実績

(1) 給水人口等

ア 給水人口及び普及率等

本年度末の給水人口及び普及率等は、【表1】のとおりである。

【表1】給水人口等前年度比較表

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
行政区域内人口 (a) ※1	人	162,505	160,585	1,920	1.2
給水区域内人口 (b) ※2	人	111	118	△7	△5.9
給水人口 (c) ※3	人	111	118	△7	△5.9
行政区域内人口に 対する普及率 (c/a)	%	0.1	0.1	0.0 ポイント	-
給水区域内人口に 対する普及率 (c/b)	%	100.0	100.0	0.0 ポイント	-
給水戸数	戸	60	76	△16	△21.1

※1 「行政区域内人口」とは、令和6年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口をいう。

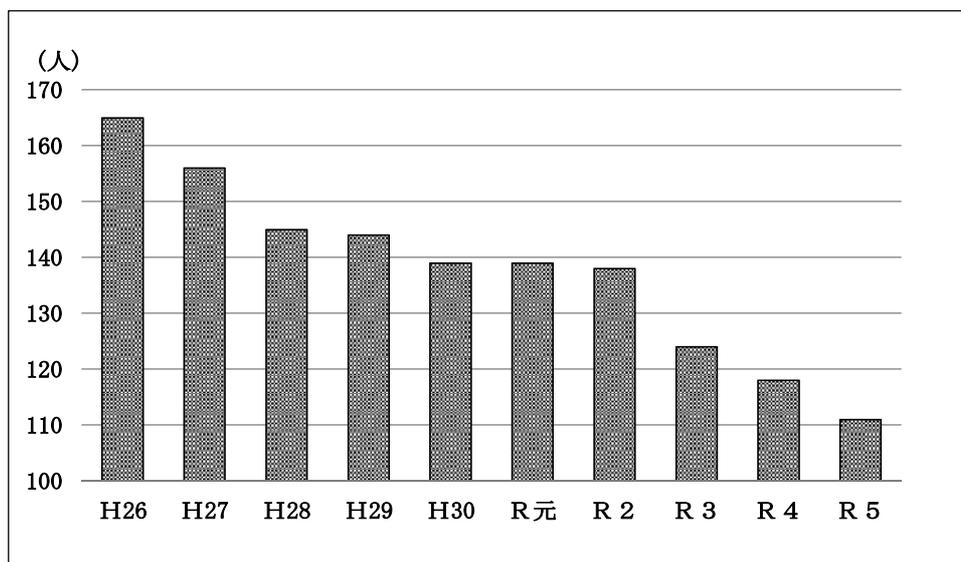
※2 「給水区域内人口」とは、御池簡易水道事業の給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）の居住人口をいう。

※3 「給水人口」とは、御池簡易水道事業の給水区域内における給水人口をいう。

イ 給水人口推移

過去 10 年間に於ける給水人口は、【図 1】 のとおりであり、減少傾向にある。

【図 1】 給水人口推移



(2) 総配水量等

ア 総配水量等

本年度の総配水量及び有収水量等は、【表 2】 のとおりである。

なお、御池簡易水道事業の有収率 97.4%は、簡易水道事業の有収率 70.3%と比較すると 27.1 ポイント高くなっている。

【表 2】 総配水量等前年度比較表

	単位	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増減		令和 3 年度
				A-B	率 (%)	
総配水量 (a)	m ³	372,662	352,547	20,115	5.7	350,165
一日平均配水量	m ³	1,018	966	52	5.4	959
有収水量 (b) ※1	m ³	362,875	343,530	19,345	5.6	340,574
一日平均有収水量	m ³	991	941	50	5.3	933
有収率 (b/a) ※2	%	97.4	97.4	0.0 ポイント	-	97.3

※1 「有収水量」とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総配水量の内訳

総配水量の内訳は、【表3】のとおりである。

【表3】総配水量内訳表

(単位: m³)

総配水量 372,662 前年度比較 20,115 (5.7 %)	有効水量 370,134 (99.3 %) 前年度比較 19,709 (5.6 %)	有収水量 362,875 (97.4 %) 前年度比較 19,345 (5.6 %)	料金水量 362,875 (97.4 %) 前年度比較 19,345 (5.6 %)
		無収水量 7,259 (1.9 %) 前年度比較 364 (5.3 %)	メータ不感水量 7,258 (1.9 %) 前年度比較 387 (5.6 %)
		無効水量 2,528 (0.7 %) 前年度比較 406 (19.1 %)	局事業用水量 ※1 0 (0.0 %) 前年度比較 △ 24 (皆減)
			調定減額水量 ※2 1,057 (0.3 %) 前年度比較 1,057 (皆増)
			漏水量 ※3 0 (0.0 %) 前年度比較 △ 360 (皆減)
			不明漏水量等 ※4 1,471 (0.4 %) 前年度比較 △ 291 (△ 16.5 %)

※1 「局事業用水量」とは、洗管作業に係る水量、局内使用水量等をいう。

※2 「調定減額水量」とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

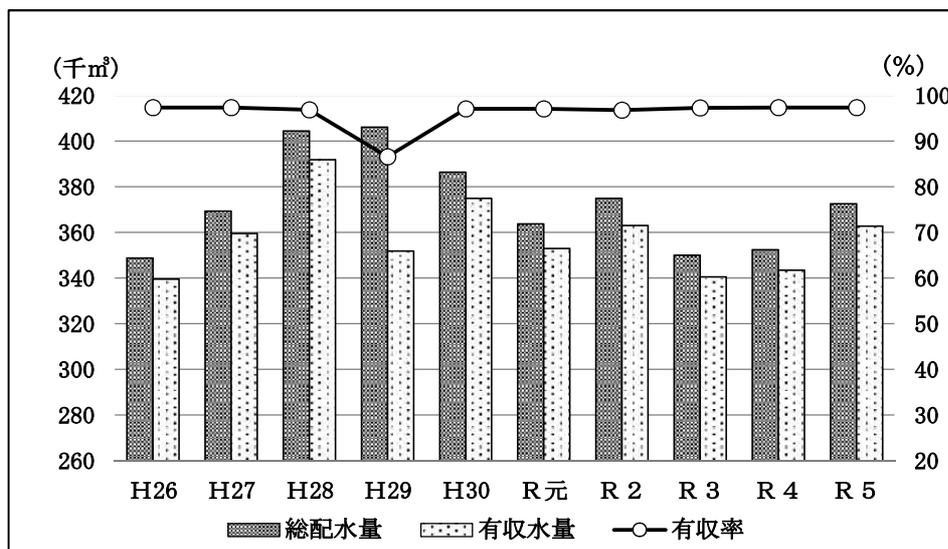
※3 「漏水量」とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※4 「不明漏水量等」とは、原因が把握できない水量をいう。

ウ 総配水量等推移

過去10年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図2】のとおりである。

【図2】総配水量、有収水量及び有収率



(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表4】のとおりである。

【表4】職員数明細表

(単位：人・%)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	2	2	0	-
損益勘定職員 ※1	1	1	0	-
資本勘定職員 ※2	1	1	0	-

※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入は【表5-1】のとおりであり、また、収益的支出は【表5-2】のとおりである。

なお、収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

【表5-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和5年度	81,640,000	84,490,687	2,850,687	103.5
令和4年度	84,915,000	82,730,737	△ 2,184,263	97.4
比較増減	△ 3,275,000	1,759,950	-	-

【表5-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 2 項 た だ し 書 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	81,640,000	77,610,213	0	4,029,787	95.1
令和4年度	84,915,000	77,788,211	0	7,126,789	91.6
比較増減	△ 3,275,000	△ 177,998	0	△ 3,097,002	-

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入は【表6-1】のとおりであり、また、資本的支出は【表6-2】のとおりである。

なお、資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

【表6-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和5年度	164,417,000	128,416,000	△ 36,001,000	※ 78.1
令和4年度	184,941,000	69,840,000	△ 115,101,000	37.8
比較増減	△ 20,524,000	58,576,000	—	—

※ 予算額のうち30,300,000円について翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表6-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
令和5年度	194,544,000	157,370,031	30,354,700	0	6,819,269	80.9
令和4年度	213,301,000	91,322,546	118,100,000	0	3,878,454	42.8
比較増減	△ 18,757,000	66,047,485	△ 87,745,300	0	2,940,815	—

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図3-1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図3-2】のとおりである。

資本的収入額 128,416,000 円は、資本的支出額 157,370,031 円に対して28,954,031円不足している。

(イ) 不足額の補填

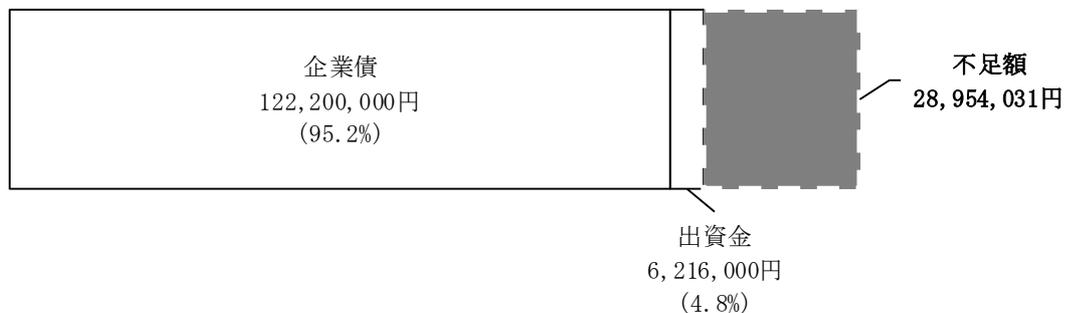
資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

- ① 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (注1) 5,490,864 円
- ② 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (注1) 264,541 円
- ③ 過年度分損益勘定留保資金 (注2) 23,198,626 円

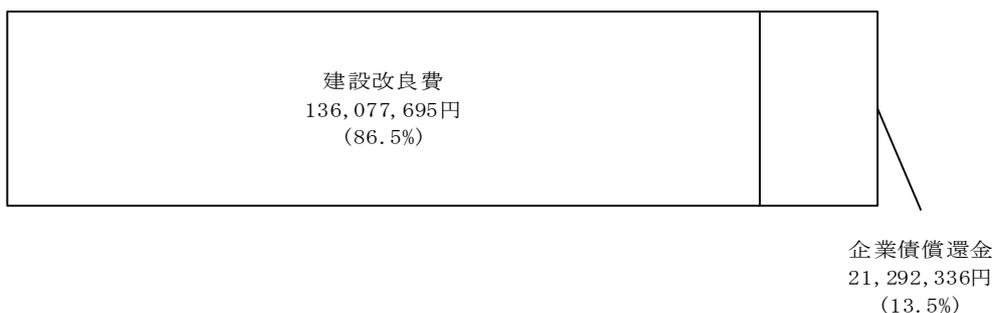
(注1) 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

(注2) 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費等）をいう。

【図3-1】資本的収入（128,416,000円）の構成



【図3-2】資本的支出（157,370,031円）の構成



ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、136,077,695円で、前年度と比較すると68,583,962円（101.6%）増加している。

建設改良費の主なものは、千里ヶ滝配水系分水整備事業における送配水管布設工事に係る費用である。

なお、本年度末の管路の種類別延長は、【表7】のとおりである。

【表7】管路の延長（種類別）

（単位：m）

管路の種類	令和4年度末 総延長	令和5年度 増減※	令和5年度末 総延長
配水管	21,507.0	808.3	22,315.3
送水管	4,644.2	2124.2	6,768.4
導水管	4,974.5	0.0	4,974.5
合計	31,125.7	2,932.5	34,058.2

※ 「増減」は、令和5年度中に実施した管路の新設及び布設替工事等による増減の値である。

(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債は、都城市御池簡易水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条で定める限度額は43,100,000円であるところ、7,100,000円を発行している。そして、令和4年度繰越分として、115,100,000円を発行している。この結果、本年度の企業債発行額の合計は、122,200,000円である。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると58,100,000円（90.6%）増加している。

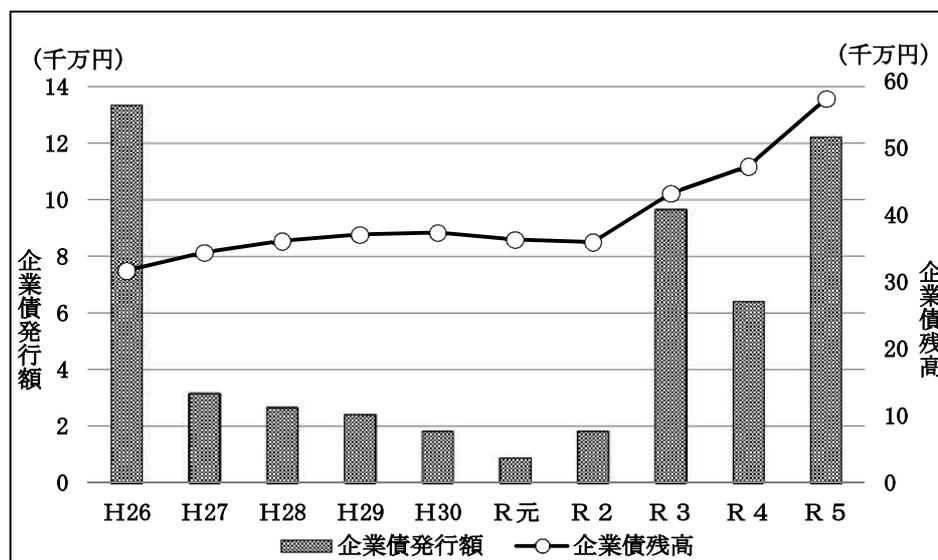
イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、573,480,226円で、前年度末と比較すると100,907,664円（21.4%）増加している。

ウ 企業債発行額等推移

過去10年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図4】のとおりである。

【図4】 企業債発行額及び企業債残高



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を130,000,000円と定めているところ、85,000,000円を借入れ、年度内に同額を償還している。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を23,006,000円と定めているところ、同額の補助を受けている。

4 経営状況

(1) 経営成績

ア 経営成績

経営成績の年度別比較は、【表8】のとおりである。

本年度の事業収益は、69,465,695円で、前年度と比較すると4,665,758円(6.3%)減少している。

本年度の事業費用は、74,628,269円で、前年度と比較すると217,454円(0.3%)減少している。

本年度の経営成績は5,162,574円の純損失(前年度は714,270円の純損失)となっている。

【表8】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

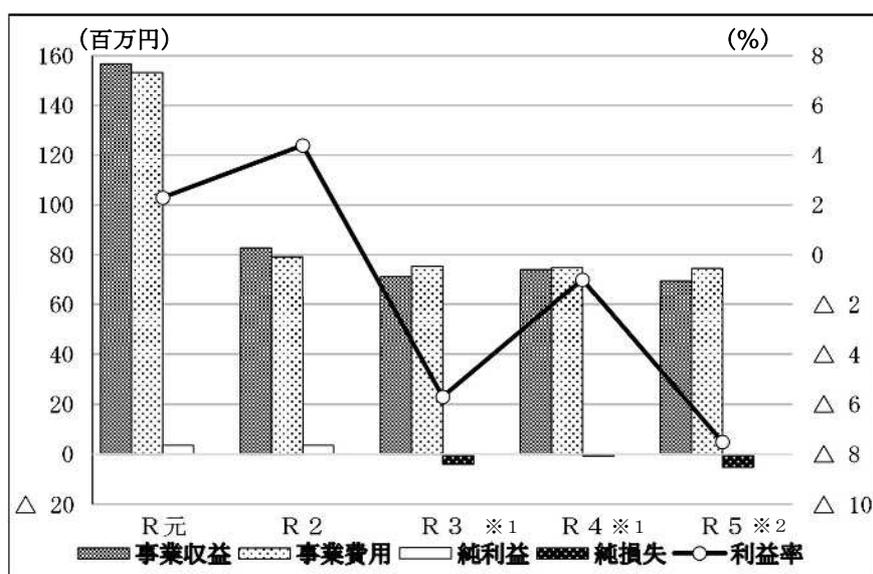
区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和5年度	69,465,695	93.7	74,628,269	99.7	△ 5,162,574
令和4年度	74,131,453	104.0	74,845,723	99.4	△ 714,270
令和3年度	71,271,300	86.0	75,309,515	95.0	△ 4,038,215
令和2年度	82,843,918	52.8	79,270,864	51.7	3,573,054
令和元年度	156,813,706	-	153,306,958	-	3,506,748

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

イ 経営成績推移

過去5年間における経営成績は、【図5】のとおりである。

【図5】経営成績比較



※1 純利益又は純損失＝事業収益－事業費用

※2 利益率＝ $\frac{\text{純利益又は純損失}}{\text{事業収益}} \times 100$

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表9】のとおりである。

事業収益は、69,465,695 円で、前年度と比較すると 4,665,758 円 (6.3%) 減少している。

なお、「営業外収益」の減少は、主に、一般会計からの補助金が 4,853,000 円 (17.4%) 減少したためである。

【表9】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		事 業 収 益						
		令和5年度		令和4年度		比較増減		令和3年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	給水収益	32,465,880	46.7	30,726,160	41.4	1,739,720	5.7	30,450,530
	受託工事収益	3,600	0.0	0	-	3,600	皆増	25,144
	計	32,469,480	46.7	30,726,160	41.4	1,743,320	5.7	30,475,674
営業外収益	長期前受金入戻	10,287,408	14.8	11,683,867	15.8	△ 1,396,459	△ 12.0	12,339,520
	雑収益	9,893	0.0	1,083,769	1.5	△ 1,073,876	△ 99.1	228,189
	水道加入金	0	-	360,000	0.5	△ 360,000	皆減	0
	負担金	2,668,000	3.8	2,018,000	2.7	650,000	32.2	1,938,000
	補助金	23,006,000	33.1	27,859,000	37.6	△ 4,853,000	△ 17.4	20,499,000
計	35,971,301	51.8	43,004,636	58	△ 7,033,335	△ 16.4	35,004,709	
特別利益	過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	5,661,652
	その他特別利益	1,024,914	1.5	400,657	0.5	624,257	155.8	129,265
	計	1,024,914	1.5	400,657	0.5	624,257	155.8	5,790,917
合計	69,465,695	100.0	74,131,453	100.0	△ 4,665,758	△ 6.3	71,271,300	

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表10】のとおりである。

事業費用は、74,628,269円で、前年度と比較すると217,454円（0.3%）減少している。

なお、「営業費用」の減少は、主に、資産減耗費（固定資産除却費）が2,308,722円（99.9%）減少したためである。

【表10】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

事業費用								
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	
営業費用	原水及び浄水費	26,928,669	36.1	26,705,927	35.7	222,742	0.8	24,963,729
	配水費	1,538,023	2.1	1,500,927	2.0	37,096	2.5	1,539,316
	給水費	312,946	0.4	214,377	0.3	98,569	46.0	211,059
	業務費	275,474	0.4	276,032	0.4	△ 558	△ 0.2	294,382
	総係費	7,477,605	10.0	7,666,347	10.2	△ 188,742	△ 2.5	7,888,468
	減価償却費	33,391,653	44.7	32,529,939	43.5	861,714	2.6	33,039,484
	資産減耗費	2,037	0.0	2,310,759	3.1	△ 2,308,722	△ 99.9	3,014,166
計	69,926,407	93.7	71,204,308	95.1	△ 1,277,901	△ 1.8	70,950,604	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	4,701,862	6.3	3,641,415	4.9	1,060,447	29.1	3,200,581
	計	4,701,862	6.3	3,641,415	4.9	1,060,447	29.1	3,200,581
特別損失	過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-	1,158,330
	計	0	-	0	-	0	-	1,158,330
合計	74,628,269	100.0	74,845,723	100.0	△ 217,454	△ 0.3	75,309,515	

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表 11】のとおりである。

【表 11】費用構成前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減		令和 3 年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
	減価償却費	33,391,653	44.7	32,529,939	43.5	861,714	2.6
委託料	17,651,006	23.7	16,043,814	21.4	1,607,192	10.0	15,717,170
動力費	8,619,273	11.5	11,075,433	14.8	△ 2,456,160	△ 22.2	9,460,920
職員給与費 ※	6,424,340	8.6	6,644,130	8.9	△ 219,790	△ 3.3	6,753,732
企業債利息	4,701,862	6.3	3,640,459	4.9	1,061,403	29.2	3,200,264
修繕費	2,023,126	2.7	910,996	1.2	1,112,130	122.1	1,430,008
通信運搬費	612,476	0.8	613,551	0.8	△ 1,075	△ 0.2	574,364
資産減耗費	2,037	0.0	2,310,759	3.1	△ 2,308,722	△ 99.9	3,014,166
特別損失	0	-	0	-	0	-	1,158,330
その他	1,202,496	1.6	1,076,642	1.4	125,854	11.7	961,077
合 計	74,628,269	100.0	74,845,723	100.0	△ 217,454	△ 0.3	75,309,515

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図6-1】のとおりである。事業収益 69,465,695 円のうち、「給水収益」は 46.7% (32,465,880 円) を占め、一般会計からの負担金・補助金が 37.0% (25,674,000 円) を占めている。

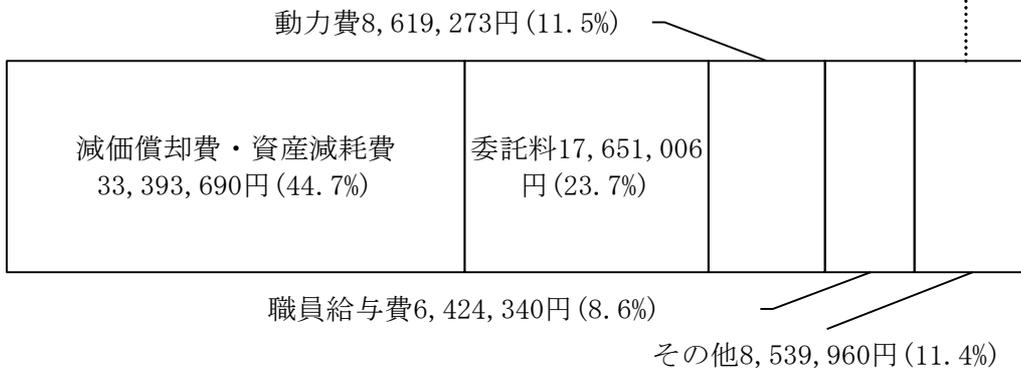
事業費用の構成は、【図6-2】のとおりである。事業費用 74,628,269 円のうち、44.7% (33,393,690 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益（事業収益－事業費用）は、5,162,574 円の純損失となっている。

【図6-1】事業収益（69,465,695 円）の構成



【図6-2】事業費用（74,628,269 円）の構成



5 財政状況

(1) 構成

資産・負債・資本の構成は、【図7】のとおりである。

【図7】資産・負債・資本の構成

資産	固定資産 (94.3%)	固定負債 (74.9%)	負債
		流動負債 (4.0%)	
		繰延収益 (18.7%)	資本
	流動資産 (5.7%)	資本金 (3.7%)	
		剰余金 (△1.3%)	

(2) 資産

資産の総額は、745,028,144円で、前年度と比較すると68,614,760円(10.1%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は、総資産の94.3%であり、その内訳は【表12】のとおりである。

なお、有形固定資産の増減については【表13】のとおりであり、その増減の主なもの同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、総資産の5.7%であり、その内訳は【表12】のとおりである。

なお、未収金の増加は、主に、未収消費税及び地方消費税還付金の増加によるものである。

【表12】資産前年度比較表

(単位：円) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度	
			金額	率		
固定資産	有形固定資産	702,088,755	611,402,497	90,686,258	14.8	584,379,525
	無形固定資産	324,000	324,000	0	-	324,000
	計	702,412,755	611,726,497	90,686,258	14.8	584,703,525
流動資産	現金預金	30,459,913	46,015,629	△15,555,716	△33.8	33,776,049
	未収金	12,158,953	5,673,805	6,485,148	114.3	9,008,537
	貸倒引当金※	△3,477	△2,547	△930	-	△7,146
	前払金	0	13,000,000	△13,000,000	皆減	0
	計	42,615,389	64,686,887	△22,071,498	△34.1	42,777,440
合計	745,028,144	676,413,384	68,614,760	10.1	627,480,965	

※ 「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表13】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和4年度末 帳簿価格 (A)	令和5年度 増加額 (B)	令和5年度 減少額 (C)	令和5年度 減価償却費 増減額 (D)	令和5年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	8,408,533	0	0	-	8,408,533
建物	21,706,294	8,361,319	0	1,736,727	28,330,886
構築物	379,757,058	123,191,842	0	15,815,390	487,133,510
機械及び装置	121,162,877	46,027,431	40,725	15,772,678	151,376,905
量水器	6,895	14,910	0	531	21,274
工具器具及び備品	102,083	0	0	27,639	74,444
建設仮勘定	80,258,757	124,079,948	177,595,502	-	26,743,203
合計	611,402,497	301,675,450	177,636,227	33,352,965	702,088,755

【備考】 当年度増加・減少額の内訳

① 増加額

建物……………	荒襲中継ポンプ場機械室	8,361,319 円
構築物……………	配水管連絡管	5,425,415 円
	送水管	104,578,129 円
	その他（中継槽等）	13,188,298 円
機械及び装置………	受配電自家用電気設備（光ケーブル、送水ポンプ制御盤等）	26,158,936 円
	ポンプ設備（折田代第2水源地取水ポンプ等）	13,134,944 円
	計測設備（電磁流量計等）	6,733,551 円

② 減少額

機械及び装置………	ポンプ設備（折田代第2水源地取水ポンプ）	40,725 円
-----------	----------------------	----------

(3) 負債

負債の総額は、726,835,923円で、前年度と比較すると67,561,334円(10.2%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は、総資本(負債+資本)の74.9%であり、その内訳は【表14】のとおりである。

固定負債の増加は、建設改良事業の増加に伴い、企業債が106,450,695円(23.6%)増加したためである。

なお、引当金の増減については、【表15】のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、総資本の4.0%であり、その内訳は【表14】のとおりである。

流動負債の減少は、主に、未払金が22,133,282円(63.2%)減少したためである。

なお、引当金の増減については、【表15】のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)は、139,285,109円(【表14】)で、総資本の18.7%である。

なお、繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。

【表14】負債前年度比較表

(単位:円・%) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	557,730,921	451,280,226	106,450,695	23.6	408,472,562
	引当金	236,334	1,261,248	△1,024,914	△81.3	583,109
	計	557,967,255	452,541,474	105,425,781	23.3	409,055,671
流動負債	企業債	15,749,305	21,292,336	△5,543,031	△26.0	23,828,813
	未払金	12,910,792	35,044,074	△22,133,282	△63.2	20,061,634
	引当金	923,462	824,188	99,274	12.0	1,165,398
計	29,583,559	57,160,598	△27,577,039	△48.2	45,055,845	
繰延収益	長期前受金	139,285,109	149,572,517	△10,287,408	△6.9	161,256,384
	計	139,285,109	149,572,517	△10,287,408	△6.9	161,256,384
合計	726,835,923	659,274,589	67,561,334	10.2	615,367,900	

【表15】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和4年度末 残 高	令和5年度 増 加 額	令和5年度減少額		令和5年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	1,261,248	0	0	1,024,914	236,334
賞与引当金 (流動負債)	686,959	772,024	686,959	0	772,024
法定福利引当金 (流動負債)	137,229	151,438	137,229	0	151,438

※ 退職給付引当金の「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を調整したものである。

(4) 資本

資本の総額は、18,192,221円(総資本の2.4%)で前年度と比較すると、1,053,426円(6.1%)増加している。

ア 資本金

資本金は、28,107,280円(【表16】)である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金6,216,000円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金

剰余金は9,915,059円のマイナスであり(【表16】)、これは未処理欠損金である。

【表16】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度
			金 額	率	
資 本 金	28,107,280	21,891,280	6,216,000	28.4	12,644,532
資 本 計	28,107,280	21,891,280	6,216,000	28.4	12,644,532
剰 余 金	△ 9,915,059	△ 4,752,485	△ 5,162,574	-	△ 531,467
剰 余 金 計	△ 9,915,059	△ 4,752,485	△ 5,162,574	-	△ 531,467
合 計	18,192,221	17,138,795	1,053,426	6.1	12,113,065

(5) 正味運転資本

正味運転資本は、【表17】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表17】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 (A)	42,615,389	64,686,887	△ 22,071,498	△ 34.1
流 動 負 債 (B)	29,583,559	57,160,598	△ 27,577,039	△ 48.2
正 味 運 転 資 本 (A-B)	13,031,830	7,526,289	5,505,541	-

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表18】のとおりである。

本年度の「資金期末残高」は 30,459,913 円である。年度当初の「資金期首残高」46,015,629 円と比較すると、15,555,716 円 (33.8%) 減少している。

なお、過去5年間における資金期末残高は、【図8】のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、10,818,999 円のプラスである。

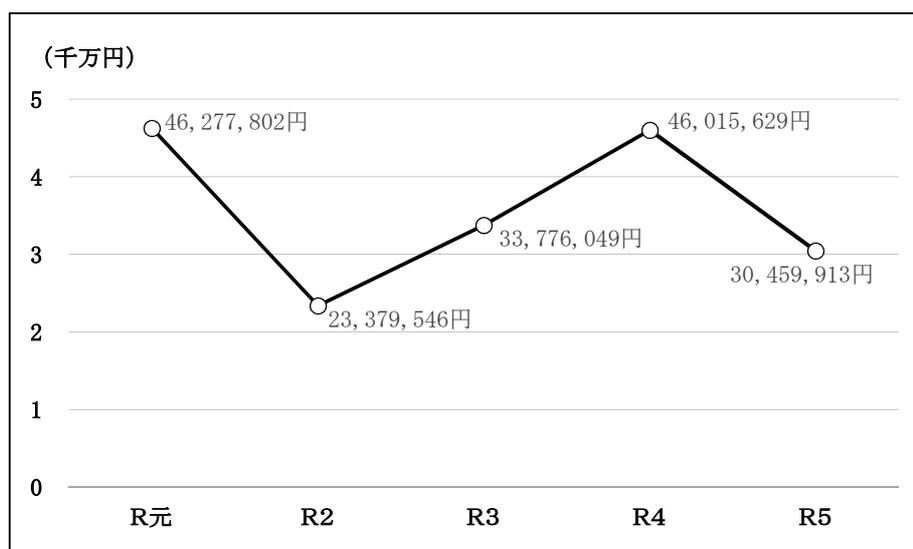
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、133,498,379 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、107,123,664 円のプラスである。

【図8】資金期末残高



【表18】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 5,162,574	△ 714,270	△ 4,448,304
減価償却費	33,391,653	32,529,939	861,714
引当金の増減額 (△は減少)	△ 924,710	332,330	△ 1,257,040
長期前受金戻入額	△ 10,287,408	△ 11,683,867	1,396,459
支払利息	4,701,862	3,641,415	1,060,447
固定資産の除却費	2,037	2,310,759	△ 2,308,722
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,485,148	3,334,732	△ 9,819,880
未払金の増減額 (△は減少)	285,149	413,170	△ 128,021
小 計	15,520,861	30,164,208	△ 14,643,347
利息の支払額	△ 4,701,862	△ 3,641,415	△ 1,060,447
合 計 (A)	10,818,999	26,522,793	△ 15,703,794
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 133,498,379	△ 60,294,400	△ 73,203,979
合 計 (B)	△ 133,498,379	△ 60,294,400	△ 73,203,979
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	122,200,000	64,100,000	58,100,000
企業債の償還による支出	△ 21,292,336	△ 23,828,813	2,536,477
他会計からの出資による収入	6,216,000	5,740,000	476,000
合 計 (C)	107,123,664	46,011,187	61,112,477
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	△ 15,555,716	12,239,580	△ 27,795,296
資金期首残高 (D)	46,015,629	33,776,049	12,239,580
資金期末残高 (A+B+C+D)	30,459,913	46,015,629	△ 15,555,716

6 収納実績

(1) 給水収益の収入状況

収入率は、【表 19】のとおりである。

給水収益の収入率は 98.9% である。給水収益について、本年度に不納欠損したものはない。

【表 19】給水収益収入明細表

(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	未 収 額	収入率 (B/A)
現 年 度 分	35,712,468	35,332,022	0	380,446	98.9
過 年 度 分	182,941	182,941	0	0	100.0
合 計	35,895,409	35,514,963	0	380,446	98.9

(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表 20】のとおりである。

未収金は、12,158,953 円であり、その内訳は、「営業未収金」380,446 円、「営業外未収金」11,778,507 円である。

なお、営業外未収金（消費税及び地方消費税還付金）については、令和 6 年 4 月以降に収入される。

【表 20】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						現年度発生 未収金 (B)	次期繰越 未収金 (A+B)	
	前期繰越金	更正	収入済額	収入率	不納 欠損額	前期繰越金 残高(A)			
営業 未 収 金	給 水 収 益	182,941	0	182,941	100.0	0	0	380,446	380,446
	計	182,941	0	182,941	100.0	0	0	380,446	380,446
営業 外 未 収 金	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,490,864	0	5,490,864	100.0	0	0	11,778,507	11,778,507
	計	5,490,864	0	5,490,864	100.0	0	0	11,778,507	11,778,507
合 計	5,673,805	0	5,673,805	100.0	0	0	12,158,953	12,158,953	

7 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況は、【表 21-1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の施設利用状況比較は、【表 21-2】のとおりである。

【表 21-1】施設利用状況前年度比較表

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 3 年度
一日平均配水量 (A)	m ³	1,018	966	52	959
一日配水能力 (B)	m ³	1,385	1,390	△ 5	1,390
一日最大配水量 (C) ※1	m ³	1,453	1,350	103	1,249
施設利用率 (A/B) ※2	%	73.5	69.5	4.0 ポイント	69.0
最大稼働率 (C/B) ※3	%	104.9	97.1	7.8 ポイント	89.9
負 荷 率 (A/C) ※4	%	70.1	71.6	△ 1.5 ポイント	76.8

※1 一日最大配水量 (1,453 m³) を記録した日 令和 5 年 9 月 12 日 (火)

※2 「施設利用率」とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※3 「最大稼働率」とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合をいう。

※4 「負荷率」とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標をいう。

【表 21-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単位	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
一日平均配水量 (A)	m ³	1,018	48,676	2,689
一日配水能力 (B)	m ³	1,385	61,800	4,213
一日最大配水量 (C)	m ³	1,453	52,676	3,497
施設利用率 (A/B)	%	73.5	78.8	63.8
最大稼働率 (C/B)	%	104.9	85.2	83.0
負 荷 率 (A/C)	%	70.1	92.4	76.9

(2) 給水原価と供給単価の状況

給水原価と供給単価の状況は、【表 22-1】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、87 円 84 銭の販売損である。

なお、本市における各上水道事業の給水原価等比較は、【表 22-2】のとおりである。

【表 22-1】 給水原価及び供給単価前年度比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 3 年度
給 水 原 価 (A) ※1	177.31	183.86	△ 6.55	181.49
職 員 給 与 費	17.70	19.34	△ 1.64	19.83
資本費				
支 払 利 息	12.96	10.60	2.36	9.40
減 価 償 却 費	63.67	60.68	2.99	60.78
そ の 他	82.98	93.24	△ 10.26	91.48
供 給 単 価 (B) ※2	89.47	89.44	0.03	89.41
販 売 損 益 (B-A)	△ 87.84	△ 94.42	6.58	△ 92.08

※1 「給水原価」は、有収水量 1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 「供給単価」は、有収水量 1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

【表 22-2】 給水原価及び供給単価事業別比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
給 水 原 価 (A)	177.31	129.51	463.27
職 員 給 与 費	17.70	20.13	36.70
資本費			
支 払 利 息	12.96	8.27	43.41
減 価 償 却 費	63.67	52.44	165.22
そ の 他	82.98	48.57	217.94
供 給 単 価 (B)	89.47	128.54	129.00
販 売 損 益 (B-A)	△ 87.84	△ 0.97	△ 334.27

(3) 一般会計繰入金

公営企業に係る経費は、水道料金で負担（利用者が負担）するのが原則である（地公企第17条の2第2項）。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、建設改良等に要する費用の負担は、上記①及び②の各経費の一部を水道料金以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、それぞれ分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表23】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、31,890千円である。その内訳は、基準内繰入金8,861千円（繰入金の27.8%）、基準外繰入金23,029千円（繰入金の72.2%）である。これらを前年度と比較すると、基準内繰入金が1,126千円（14.6%）増加し、基準外繰入金が4,853千円（17.4%）減少している。

【表23】一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円）税抜き

区 分		令和 5年度	令和 4年度	比較増減
基 準 内	収益的収入（営業外収益）	2,645	1,995	650
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	380	395	△ 15
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	2,224	1,599	625
	地方公営企業法の適用に要する経費	1	1	0
	児童手当に要する経費	40	0	40
	小 計	2,645	1,995	650
	資本的収入	6,216	5,740	476
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	1,316	1,211	105
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	4,600	4,139	461
	地方公営企業法の適用に要する経費	300	390	△ 90
小 計	6,216	5,740	476	
計	8,861	7,735	1,126	
基 準 外	収益的収入（営業外収益）	23,029	27,882	△ 4,853
	計	23,029	27,882	△ 4,853
合 計		31,890	35,617	△ 3,727

(4) 業務能率の状況

業務能率の状況は、【表 24-1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の業務能率比較は、【表 24-2】のとおりである。

【表 24-1】業務能率前年度比較表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度	
		数 値	数 値	数 値	率(%)	数 値	
労働生産性※1	千円	32,469	30,726	1,743	5.7	30,476	
労働分配率※2	%	19.8	21.6	△ 1.8 ポイント	—	22.2	
職員 1人 当たり	給水収益	千円	32,466	30,726	1,740	5.7	30,451
	有収水量	m ³	362,875	343,530	19,345	5.6	340,574
	給水人口	人	111	118	△ 7	△ 5.9	124
損益勘定職員数	人	1	1	0	—	1	

※1 「労働生産性」は、職員1人当たりの営業収益を示すものである。

※2 「労働分配率」は、給水収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

【表 24-2】業務能率事業別比較表

区 分	単位	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業	
労働生産性	千円	32,469	49,497	22,413	
労働分配率	%	19.8	16.1	28.4	
職員 1人 当たり	給水収益	千円	32,466	49,157	22,304
	有収水量	m ³	362,875	382,429	172,897
	給水人口	人	111	3,678	1,721
損益勘定職員数	人	1	41	4	

(5) 経営比率等

ア 収益率

収益率は、【表 25-1】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

本年度の営業収支比率は、46.4%となっている。このことは、100円の費用に対して、46.4円を利用者が負担し、残りの53.6円は一般会計繰入金等によっている、という状況を示している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス115.4%（営業損失）となっている。

なお、本市における各上水道事業の収益率比較は、【表 25-2】のとおりである。

【御池簡易水道事業会計】

【表 25-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令 和 5 年度	令 和 4 年度	比較増減 (ポイント)	令 和 3 年度	算 式
収 益 率	総収支比率	93.1	△ 5.9	94.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率	91.7	△ 6.8	88.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	46.4	3.2	43.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	△ 115.4	△ 131.7	16.3	△ 132.8

【表 25-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区 分	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業	
収 益 率	総収支比率	93.1	102.2	96.2
	経常収支比率	91.7	102.5	96.1
	営業収支比率	46.4	103.2	27.5
	営業利益比率	△ 115.4	3.1	△ 262.9

イ 財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について明らかにしたものが【表 26-1】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は 21.1%であり、水道事業 (57.0%) と比べると 35.9 ポイント低くなっている (【表 26-2】)。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は 98.2%である。

流動比率は、流動資産 (1年以内に現金化できる資産) と流動負債 (1年以内に支払わなければならない負債) とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 144.1%である。

なお、本市における各上水道事業の財務比率比較は、【表 26-2】のとおりである。

【表 26-1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令 和 5 年度	令 和 4 年度	比較増減 (ポイント)	令 和 3 年度	算 式	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	21.1	24.6	△ 3.5	27.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.2	98.8	△ 0.6	100.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	144.1	113.2	30.9	94.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

【表 26-2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

区 分	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	21.1	57.0	13.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.2	90.1	88.7
	流 動 比 率	144.1	340.8	352.5

(6) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」並びに利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の本年度末残高は、28,537,013 円であり、前年度末残高 27,504,288 円と比較すると、1,032,725 円（3.8%）増加している。

(7) 水道施設の耐震化率等

ア 耐震化率

本年度末現在、浄水施設及び配水池の耐震化に関する事業は行われていない。

イ 法定耐用年数超過率

本年度末の法定耐用年数超過率は、【表 27】のとおりである。

【表 27】水道施設の法定耐用年数超過率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	比較増減 (ポイント)	令和 3 年度末
管 路 ※1	19.2	21.0	△ 1.8	21.0
浄 水 施 設 ※2	0.0	0.0	0.0	0.0
配 水 池 ※3	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 管路の総延長に対する法定耐用年数は 40 年を超過した管路の割合

※2 全浄水施設（能力）に対する法定耐用年数 60 年を超過した浄水施設（能力）の割合

※3 全配水池（容量）に対する法定耐用年数 60 年を超過した配水池（容量）の割合

第10 公共下水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 水洗化人口等

ア 水洗化人口及び水洗化率等

本年度末の水洗化人口及び水洗化率等は、【表1】のとおりである。

【表1】水洗化人口等前年度比較表

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
処 理 区 域 面 積	ha	2,362	2,238	124	5.5
行 政 区 域 内 人 口 (a) ※1	人	162,505	160,585	1,920	1.2
処 理 区 域 内 人 口 (b) ※2	人	72,963	71,311	1,652	2.3
普 及 率 (b/a)	%	44.9	44.4	0.5 ポイント	-
水 洗 化 人 口 (c) ※3	人	60,952	59,568	1,384	2.3
水 洗 化 率 (c/b)	%	83.5	83.5	0.0 ポイント	-
水 洗 化 戸 数	戸	31,285	30,458	827	2.7

※1 「行政区域内人口」とは、令和6年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口をいう。

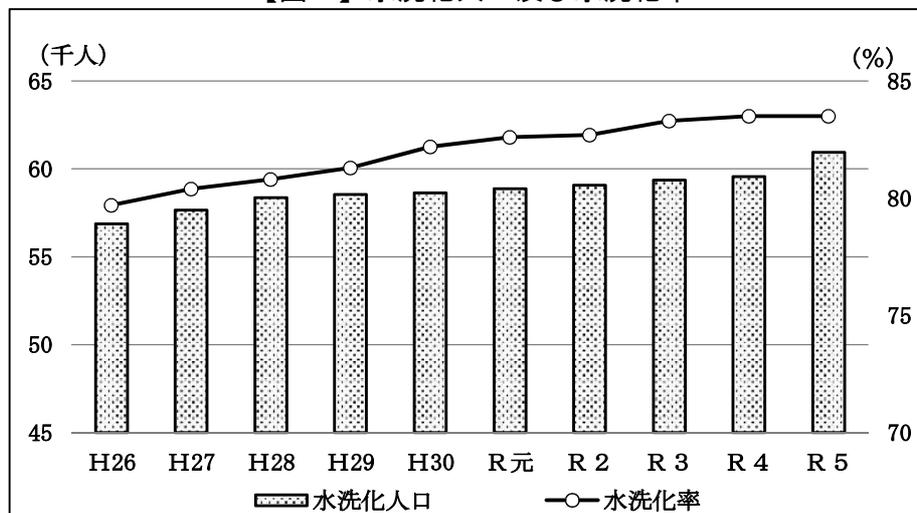
※2 「処理区域内人口」とは、下水を終末処理場により処理することができる地域で、下水道法（昭和33年法律第79号）第9条により処理開始が公示された区域内の人口をいう。

※3 「水洗化人口」とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

イ 水洗化人口及び水洗化率推移

過去10年間における水洗化人口及び水洗化率は、【図1】のとおりである。

【図1】水洗化人口及び水洗化率



ウ 処理区別前年度比較

公共下水道事業は、中央・都城・山之口・高城・山田・高崎の6処理区（処理区については、別図「公共下水道事業及び農業集落排水事業の処理区域」（6ページ）参照）において生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区別に見てみると、【表2】のとおりである。

【表2】処理区別前年度比較表

（単位：人・％）

処理区	令和5年度			令和4年度			比較増減		
	処理区域内人口 (A)	水洗化人口 (B)	水洗化率 (B/A) (C)	処理区域内人口 (D)	水洗化人口 (E)	水洗化率 (E/D) (F)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
中央	19,767	18,916	95.7	19,398	18,573	95.7	369	343	0.0
都城	43,400	35,482	81.8	42,333	34,615	81.8	1,067	867	0.0
山之口	2,718	2,110	77.6	2,686	2,084	77.6	32	26	0.0
高城	2,731	1,489	54.5	2,631	1,393	52.9	100	96	1.6
山田	2,419	1,655	68.4	2,370	1,636	69.0	49	19	△ 0.6
高崎	1,928	1,300	67.4	1,893	1,267	66.9	35	33	0.5
合計	72,963	60,952	83.5	71,311	59,568	83.5	1,652	1,384	0.0

(2) 総処理水量等

ア 総処理水量等

本年度の総処理水量及び有収水量等は、【表3】のとおりである。

【表3】総処理水量等前年度比較表

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
総処理水量	m ³	10,322,304	10,501,071	△ 178,767	△ 1.7
一日平均処理水量	m ³	28,203	28,770	△ 567	△ 2.0
汚水処理水量 (a) ※1	m ³	8,310,891	8,341,273	△ 30,382	△ 0.4
一日平均汚水処理水量	m ³	22,707	22,853	△ 146	△ 0.6
有収水量 (b)	m ³	7,393,395	7,394,518	△ 1,123	0.0
一日平均有収水量	m ³	20,201	20,259	△ 58	△ 0.3
有収率 (b/a) ※2	％	89.0	88.6	0.4 ポイント	-

※1 「有収水量」とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総処理水量の内訳

総処理水量の内訳は、【表4】のとおりである。

【表4】総処理水量内訳表

(単位：m³)

総処理水量 10,322,304 前年度比較 △ 178,767 (△ 1.7 %)	汚水処理水量 8,310,891 (80.5 %) 前年度比較 △ 30,382 (△ 0.4 %)	有収水量 7,393,395 (71.6 %) 前年度比較 △ 1,123 (△ 0.0 %)	家事・営業用	6,368,809 (61.7 %)	
			前年度比較	△ 24,610 (△ 0.4 %)	
			特別用※1	1,180 (0.0 %)	
			前年度比較	252 (27.2 %)	
			井戸水のみ	1,019,202 (9.9 %)	
			前年度比較	24,240 (2.4 %)	
			臨時用※2	4,090 (0.0 %)	
			前年度比較	△ 1,011 (△ 19.8 %)	
			その他	114 (0.0 %)	
			前年度比較	6 (5.6 %)	
		不明水量※3	917,496 (8.9 %)	前年度比較	△ 29,259 (△ 3.1 %)
		雨水処理水量※4	2,011,413 (19.5 %)	前年度比較	△ 148,385 (△ 6.9 %)

- ※1 「特別用」とは、公民館、消防団詰所等（給水条例施行規程第20条第1項第3号に該当する施設）で使用するものをいう。
- ※2 「臨時用」とは、期限を定めて給水装置を使用するもの（上記施行規程第20条第2項）をいう。
- ※3 「不明水量」とは、処理場に流入した水量のうち、総処理水量から有収水量及び雨水処理水量を除いたものをいう。
- ※4 「雨水処理水量」とは、合流式下水道管が布設されている中央処理区域内において、中央終末処理場に流入した雨水の水量をいう。

(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表5】のとおりである。

【表5】職員数明細表

(単位：人・%)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	21 (2)	24 (4)	△ 3 (△ 2)	△ 12.5
損益勘定職員 ※1	12 (2)	14 (3)	△ 2 (△ 1)	△ 14.3
資本勘定職員 ※2	9 (0)	10 (1)	△ 1 (△ 1)	△ 10.0

- ※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。
- ※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。
- ※3 括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入は【表6-1】のとおりであり、また、収益的支出は【表6-2】のとおりである。

なお、収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

【表6-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和5年度	2,835,160,000	2,828,789,806	△ 6,370,194	99.8
令和4年度	2,868,785,000	2,851,671,074	△ 17,113,926	99.4
比 較 増 減	△ 33,625,000	△ 22,881,268	—	—

【表6-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 2 項 た だ し 書 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,835,160,000	2,736,461,885	36,166,900	62,531,215	96.5
令和4年度	2,882,535,000	2,820,200,763	0	62,334,237	97.8
比 較 増 減	△ 47,375,000	△ 83,738,878	36,166,900	196,978	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入は【表7-1】のとおりであり、また、資本的支出は【表7-2】のとおりである。

なお、資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

【表7-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和5年度	1,874,481,086	1,334,498,376	△ 539,982,710	※ 71.2
令和4年度	1,475,982,500	1,026,784,110	△ 449,198,390	69.6
比 較 増 減	398,498,586	307,714,266	—	—

※ 予算額のうち537,169,574円について翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表7-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,699,298,500	1,916,779,952	751,528,200	30,990,348	71.0
令和4年度	2,286,381,400	1,813,347,431	464,433,500	8,600,469	79.3
比 較 増 減	412,917,100	103,432,521	287,094,700	22,389,879	—

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図 2-1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図 2-2】のとおりである。

【図 2-1】の資本的収入額が「1,150,179,114 円」となっているのは、決算額 1,334,498,376 円から、翌年度に繰越される支出の財源に充当する額 184,319,262 円を除いているためである。これは、資本的支出額 1,916,779,952 円に対して、766,600,838 円不足している。

(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

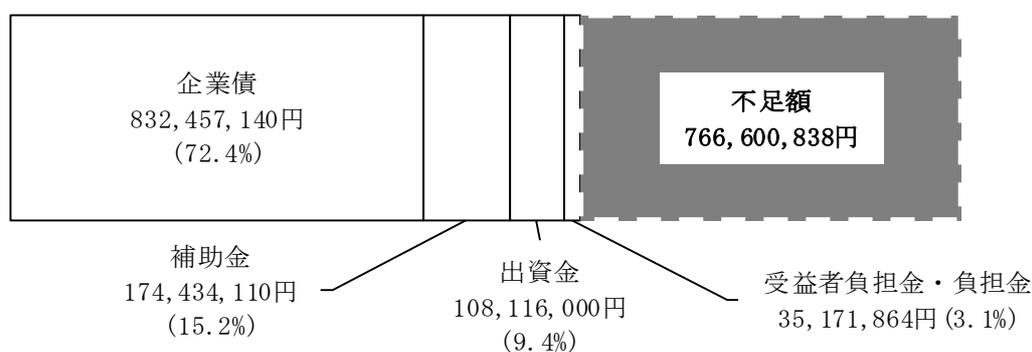
① 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注 1）	20,434,187 円
② 繰越工事資金（注 2）	10,087,500 円
③ 過年度分損益勘定留保資金（注 3）	391,059,939 円
④ 当年度分損益勘定留保資金（注 3）	345,019,212 円

（注 1） 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

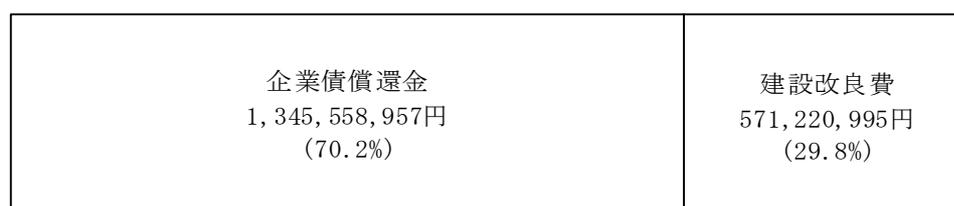
（注 2） 「繰越工事資金」とは、前年度以前において既に受け入れた寄付金、工事負担金などであって、当年度の予算に計上した資本的支出の特定財源となっているものをいう。

（注 3） 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費等）をいう。

【図 2-1】 資本的収入（1,150,179,114 円）の構成



【図 2-2】 資本的支出（1,916,779,952 円）の構成



ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、571,220,995 円で、これを前年度と比較すると103,824,910 円（22.2%）増加している。

建設改良事業の主なものは、国道 269 号（郡元町）污水管布設工事及び国道 10 号（前田町）污水管耐震化工事である。

なお、本年度末の管渠の種類別延長は【表 8】のとおりである。

【表 8】管渠の延長（種類別）

（単位：m）

管渠の種類	令和 4 年度末 総延長	令和 5 年度 増減※	令和 5 年度末 総延長
汚水管	489,195.7	555.5	489,751.2
雨水管	46,145.5	0.0	46,145.5
合流管	25,796.2	138.7	25,934.9
合計	561,137.4	694.2	561,831.6

※「増減」は、令和 5 年度中に実施した管渠の新設及び布設替工事等による増減の値である。

（3）企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債の発行状況は、【表 9】のとおりである。

都城市公共下水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第 6 条で定める企業債限度額は 964,000,000 円であるところ、713,300,000 円を発行している。そして、令和 4 年度繰越分として、199,900,000 円を発行している。この結果、本年度の企業債発行額の合計は 913,200,000 円である。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると 136,500,000 円（17.6%）増加している。

【表 9】企業債発行状況表

（単位：円）

起債の目的		企業債限度額	発行額
令和 5 年度分	下水道事業	456,100,000	210,700,000
	資本費平準化債	400,400,000	400,400,000
	特別措置分	102,200,000	102,200,000
	災害復旧事業費	5,300,000	0
	小計	964,000,000	713,300,000
令和 4 年度繰越分		220,700,000	199,900,000
合計		1,184,700,000	913,200,000

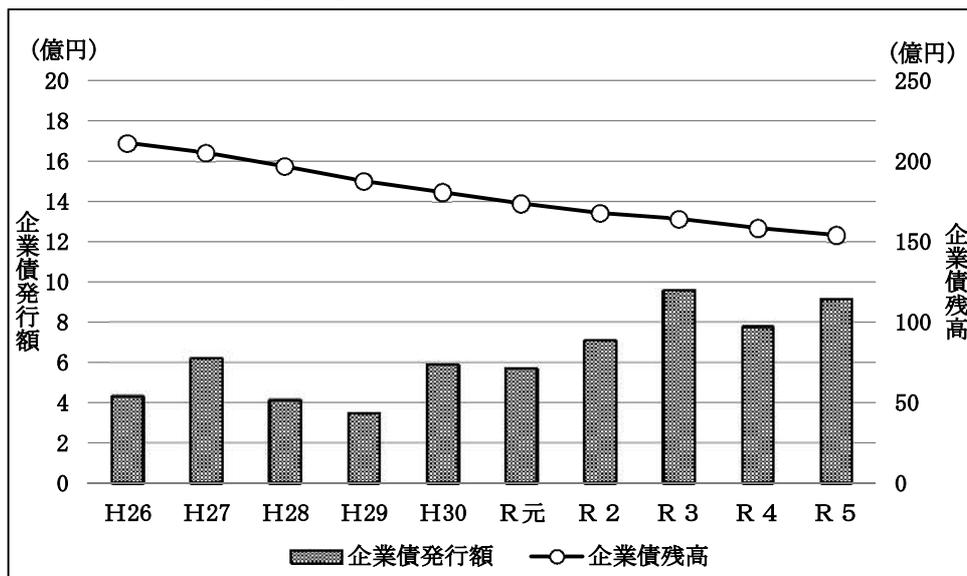
イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、15,414,386,631 円で、前年度末と比較すると 432,358,957 円 (2.7%) 減少している。

ウ 企業債発行額等推移

過去 10 年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図 3】のとおりである。

【図 3】 企業債発行額及び企業債残高



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を 1,000,000,000 円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は、【表 10】のとおりである。

本年度の事業収益は、2,718,899,351 円で、前年度と比較すると 23,354,042 円(0.9%)減少している。

本年度の事業費用は、2,646,913,597 円で、前年度と比較すると 88,824,420 円(3.2%)減少している。

本年度の経営成績は、純利益が 71,985,754 円である。しかし、これは一般会計からの基準外繰入金として 91,658 千円（【表 25】(122 ページ) 参照)を繰り入れた結果によるものである。

【表 10】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和 5 年度	2,718,899,351	99.1	2,646,913,597	96.8	71,985,754
令和 4 年度	2,742,253,393	100.9	2,735,738,017	100.1	6,515,376
令和 3 年度	2,719,084,674	98.7	2,733,019,468	100.8	△ 13,934,794
令和 2 年度	2,753,812,155	102.1	2,711,793,327	99.7	42,018,828
令和元年度	2,696,887,817	92.5	2,719,688,275	94.0	△ 22,800,458

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を 100 とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表 11】のとおりである。

事業収益は、2,718,899,351 円で、前年度と比較すると 23,354,042 円 (0.9%) 減少している。

なお、「営業収益」の減少は、主に、雨水処理負担金が 39,280,000 円 (13.2%) 減少したためである。

【表 11】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

事業収益								
科目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減		令和 3 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	
営業収益	下水道使用料	1,089,011,739	40.1	1,085,827,517	39.6	3,184,222	0.3	1,090,235,409
	雨水処理負担金	257,319,000	9.5	296,599,000	10.8	△ 39,280,000	△ 13.2	303,040,000
	その他の営業収益	1,631,700	0.1	1,485,700	0.1	146,000	9.8	1,416,900
	計	1,347,962,439	49.6	1,383,912,217	50.5	△ 35,949,778	△ 2.6	1,394,692,309
営業外収益	長期前受金戻入	807,552,265	29.7	832,875,005	30.4	△ 25,322,740	△ 3.0	823,797,836
	雑収益	1,534,333	0.1	1,766,486	0.1	△ 232,153	△ 13.1	6,334,164
	負担金	557,797,261	20.5	502,542,067	18.3	55,255,194	11.0	489,016,183
	補助金	2,990,600	0.1	17,986,500	0.7	△ 14,995,900	△ 83.4	3,945,000
計	1,369,874,459	50.4	1,355,170,058	49.4	14,704,401	1.1	1,323,093,183	
特別利益	過年度損益修正益	88,064	0.0	172,798	0.0	△ 84,734	△ 49.0	46,451
	その他特別利益	974,389	0.0	2,998,320	0.1	△ 2,023,931	△ 67.5	1,252,731
	計	1,062,453	0.0	3,171,118	0.1	△ 2,108,665	△ 66.5	1,299,182
合計	2,718,899,351	100.0	2,742,253,393	100.0	△ 23,354,042	△ 0.9	2,719,084,674	

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表 12】のとおりである。

事業費用は、2,646,913,597 円で、前年度と比較すると 88,824,420 円（3.2%）減少している。

なお、「減価償却費」の減少は、中央終末処理場、山之口浄化センター、高城浄化センター及び山田浄化センターの各減価償却期間が終了したことによるものである。また、「処理場費」の減少は、主に委託料 20,229,587 円であり、この委託料の主なものは都城浄化センター再構築基本設計（耐震実施計画）業務（25,372,728 円）である。

【表 12】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目		事 業 費 用						
		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減		令和 3 年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
営 業 費 用	管 渠 費	86,005,099	3.2	85,753,598	3.1	251,501	0.3	114,036,980
	ポ ン プ 場 費	31,653,030	1.2	30,422,352	1.1	1,230,678	4.0	35,013,909
	処 理 場 費	573,112,496	21.7	598,915,995	21.9	△ 25,803,499	△ 4.3	558,318,754
	船 団 事 業 費	33,717,514	1.3	33,944,968	1.2	△ 227,454	△ 0.7	36,206,867
	業 務 費	45,939,921	1.7	50,135,867	1.8	△ 4,195,946	△ 8.4	51,971,645
	総 係 費	29,738,179	1.1	22,241,081	0.8	7,497,098	33.7	28,193,963
	減 価 償 却 費	1,608,909,544	60.8	1,651,643,709	60.4	△ 42,734,165	△ 2.6	1,622,960,906
	資 産 減 耗 費	3,626,485	0.1	651,204	0.0	2,975,281	456.9	7,653,262
	計	2,412,702,268	91.2	2,473,708,774	90.4	△ 61,006,506	△ 2.5	2,454,356,286
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	220,622,028	8.3	239,904,140	8.8	△ 19,282,112	△ 8.0	264,964,644
	雑 支 出	13,349,749	0.5	16,468,715	0.6	△ 3,118,966	△ 18.9	13,421,833
	計	233,971,777	8.8	256,372,855	9.4	△ 22,401,078	△ 8.7	278,386,477
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	239,552	0.0	5,656,388	0.2	△ 5,416,836	△ 95.8	276,705
	計	239,552	0.0	5,656,388	0.2	△ 5,416,836	△ 95.8	276,705
合 計		2,646,913,597	100.0	2,735,738,017	100.0	△ 88,824,420	△ 3.2	2,733,019,468

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表 13】のとおりである。

事業費用の 60.8% (1,608,909,544 円) は減価償却費である。

【表 13】費用構成前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

事業費用							
科目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減		令和 3 年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減価償却費	1,608,909,544	60.8	1,651,643,709	60.4	△ 42,734,165	△ 2.6	1,622,960,906
委託料	624,492,163	23.6	645,763,729	23.6	△ 21,271,566	△ 3.3	661,698,738
企業債利息	220,622,028	8.3	239,904,140	8.8	△ 19,282,112	△ 8.0	264,964,644
職員給与費 ※	84,113,777	3.2	73,560,699	2.7	10,553,078	14.3	79,830,536
修繕費	66,732,505	2.5	76,393,639	2.8	△ 9,661,134	△ 12.6	57,446,381
その他雑支出 (消費税経理分)	13,349,749	0.5	16,468,715	0.6	△ 3,118,966	△ 18.9	13,421,833
負担金	6,934,168	0.3	8,337,002	0.3	△ 1,402,834	△ 16.8	11,561,194
工事請負費	4,921,000	0.2	5,453,000	0.2	△ 532,000	△ 9.8	1,803,000
動力費	2,309,307	0.1	2,935,934	0.1	△ 626,627	△ 21.3	2,146,286
資産減耗費	3,626,485	0.1	651,204	0.0	2,975,281	456.9	7,653,262
特別損失	239,552	0.0	5,656,388	0.2	△ 5,416,836	△ 95.8	276,705
その他	10,663,319	0.4	8,969,858	0.3	1,693,461	18.9	9,255,983
合計	2,646,913,597	100.0	2,735,738,017	100.0	△ 88,824,420	△ 3.2	2,733,019,468

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

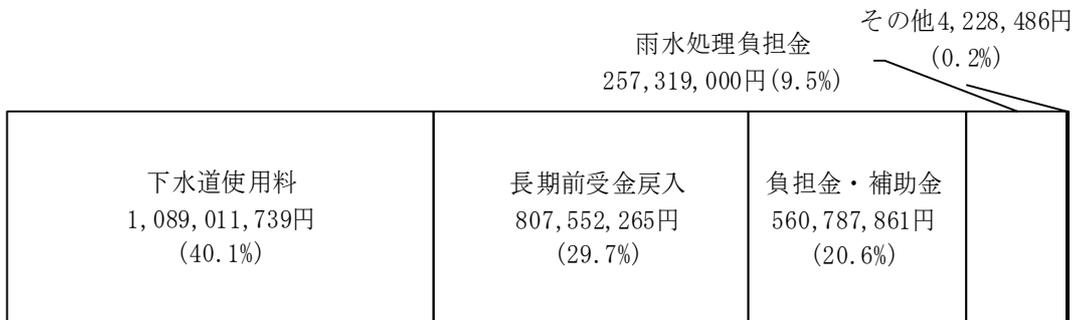
(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図4-1】のとおりである。事業収益2,718,899,351円のうち、40.1% (1,089,011,739円) が「下水道使用料」であり、また、20.6% (560,787,861円) が「負担金」及び「補助金」である。

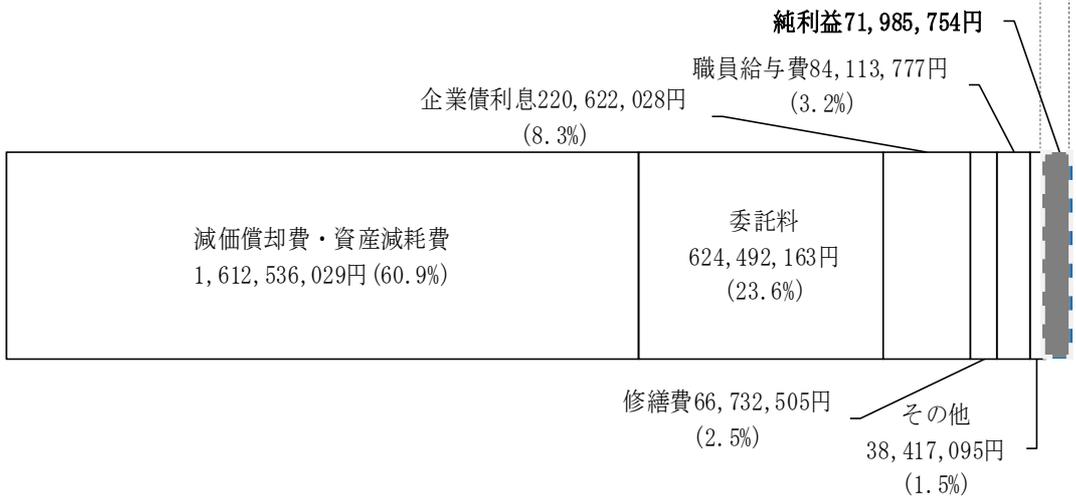
事業費用の構成は、【図4-2】のとおりである。事業費用2,646,913,597円のうち、60.9% (1,612,536,029円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本金収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益 (事業収益-事業費用) は、71,985,754円の純利益である。

【図4-1】事業収益 (2,718,899,351円) の構成



【図4-2】事業費用 (2,646,913,597円) の構成

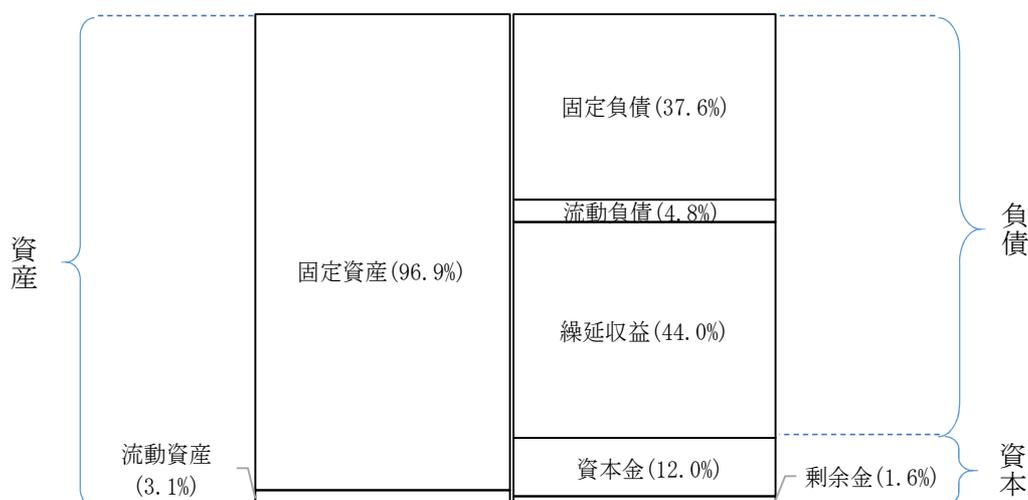


4 財政状況

(1) 構成

資産・負債・資本の構成は、【図5】のとおりである。

【図5】資産・負債・資本の構成



(2) 資産

資産の総額は、37,451,720,210円で、前年度と比較すると542,356,543円(1.4%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は、36,276,203,777円(【表14】)で、総資産の96.9%である。

なお、有形固定資産の増減については【表15】のとおりであり、その増減の主なものは同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、総資産の3.1%であり、その内訳は【表14】のとおりである。

【表14】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度	
			金額	率		
固定資産	有形固定資産	36,276,203,777	37,362,653,238	△ 1,086,449,461	△ 2.9	38,580,746,320
	計	36,276,203,777	37,362,653,238	△ 1,086,449,461	△ 2.9	38,580,746,320
流動資産	現金預金	851,063,957	507,975,529	343,088,428	67.5	415,187,741
	未収金	152,023,999	120,952,751	31,071,248	25.7	166,522,820
	貸倒引当金※	△ 6,887,523	△ 7,714,765	827,242	-	△ 8,322,184
	前払金	179,316,000	10,210,000	169,106,000	1,656.3	6,732,000
	計	1,175,516,433	631,423,515	544,092,918	86.2	580,120,377
合計	37,451,720,210	37,994,076,753	△ 542,356,543	△ 1.4	39,160,866,697	

※ 「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表15】有形固定資産明細表

(単位:円) 税抜き

資産の種類	令和4年度末 帳簿価格 (A)	令和5年度 増加額 (B)	令和5年度 減少額 (C)	令和5年度 減価償却費増減額 (D)	令和5年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	772,146,110	0	0	-	772,146,110
立木	250,230,937	0	0	-	250,230,937
建物	1,116,494,792	0	0	43,778,107	1,072,716,685
構築物	31,711,974,720	301,320,006	360,910	1,140,510,106	30,872,423,710
機械及び装置	3,244,136,006	19,369,194	10,475,192	417,249,166	2,835,780,842
車両運搬具	952,533	952,986	46,435	119,290	1,739,794
工具器具及び備品	112,644	4,806,000	56,450	△ 53,627	4,915,821
建設仮勘定	266,605,496	525,309,568	325,665,186	-	466,249,878
合計	37,362,653,238	851,757,754	336,604,173	1,601,603,042	36,276,203,777

【備考】当年度増加・減少額の内訳

① 増加額	
構築物……………管路施設	301,320,006円
機械及び装置……………処理場機械設備(破碎機)	6,180,000円
処理場電気設備(流量計等)	4,972,000円
ポンプ場電気設備(高圧気中開閉器等)	4,457,194円
管路機械設備(汚水ポンプ)	2,910,000円
車両運搬具……………軽貨物自動車	952,986円
工具器具及び備品…下水道GISサーバー	3,230,000円
② 減少額	
構築物……………管路施設	360,910円
機械及び装置……………処理場電気設備(流量計及び水位計)	4,000,000円
管路機械設備(汚水ポンプ等)	2,700,589円
処理場機械設備(破碎機)	2,659,394円
ポンプ場電気設備(高圧気中開閉器等)	1,115,209円
車両運搬具……………軽貨物自動車等	46,435円

(3) 負債

負債の総額は、32,356,774,129円で、前年度と比較すると722,458,297円(2.2%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は、総資本(負債+資本)の37.6%であり、その内訳は【表16】のとおりである。

なお、固定負債の引当金については、【表17】のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、総資本の4.8%であり、その内訳は【表16】のとおりである。

なお、流動負債の引当金については、【表17】のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は、16,482,555,747円（【表16】）で、総資本の44.0%である。

なお、繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第21条参照）。

【表16】負債前年度比較表

（単位：円・％）税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	14,067,616,475	14,513,240,631	△ 445,624,156	△ 3.1	15,080,188,088
	引当金	14,117,175	10,577,880	3,539,295	33.5	11,648,593
	計	14,081,733,650	14,523,818,511	△ 442,084,861	△ 3.0	15,091,836,681
流動負債	企業債	1,346,770,156	1,333,504,957	13,265,199	1.0	1,335,808,846
	未払金	431,884,865	209,036,329	222,848,536	106.6	218,296,646
	引当金	11,582,411	10,196,871	1,385,540	13.6	11,231,341
	預り金	2,247,300	458,700	1,788,600	389.9	1,617,000
	計	1,792,484,732	1,553,196,857	239,287,875	15.4	1,566,953,833
繰延収益	長期前受金	16,482,555,747	17,002,217,058	△ 519,661,311	△ 3.1	17,700,610,232
	計	16,482,555,747	17,002,217,058	△ 519,661,311	△ 3.1	17,700,610,232
合計	32,356,774,129	33,079,232,426	△ 722,458,297	△ 2.2	34,359,400,746	

【表17】引当金明細表

（単位：円）税抜き

区 分	令和4年度末 残 高	令和5年度 増 加 額	令和5年度減少額		令和5年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 （固定負債）	10,577,880	6,585,103	3,045,808	0	14,117,175
賞与引当金 （流動負債）	8,499,756	9,685,301	8,125,243	374,513	9,685,301
法定福利引当金 （流動負債）	1,697,115	1,897,110	1,637,922	59,193	1,897,110

※ 賞与引当金及び法定福利引当金の「その他」は、これら引当金の執行残を取り崩したものである。

(4) 資本

資本の総額は、5,094,946,081円で、前年度と比較すると180,101,754円(3.7%)増加している。

ア 資本金

資本金は、4,483,954,780円(【表18】)で、総資本の12.0%である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金108,116,000円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金

剰余金は、総資本の1.6%であり、その内訳は【表18】のとおりである。

【表18】資本前年度比較表

(単位:円・%) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度	
			金額	率		
資本金	資本金	4,483,954,780	4,375,838,780	108,116,000	2.5	4,268,975,780
	計	4,483,954,780	4,375,838,780	108,116,000	2.5	4,268,975,780
剰余金	資本剰余金	538,071,595	538,071,595	0	-	538,071,595
	利益剰余金	72,919,706	933,952	71,985,754	7707.7	△ 5,581,424
	計	610,991,301	539,005,547	71,985,754	13.4	532,490,171
合計	5,094,946,081	4,914,844,327	180,101,754	3.7	4,801,465,951	

(5) 正味運転資本

正味運転資本は、【表19】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表19】正味運転資本前年度比較表

(単位:円・%) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
流動資産(A)	1,175,516,433	631,423,515	544,092,918	86.2
流動負債(B)	1,792,484,732	1,553,196,857	239,287,875	15.4
正味運転資本(A-B)	△ 616,968,299	△ 921,773,342	304,805,043	-

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表 20】のとおりである。

本年度の「資金期末残高」は 851,063,957 円である。年度当初の「資金期首残高」507,975,529 円と比較すると、343,088,428 円（67.5%）増加している。

なお、過去5年間における資金期末残高は【図 6】のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、1,089,192,755 円のプラスである。

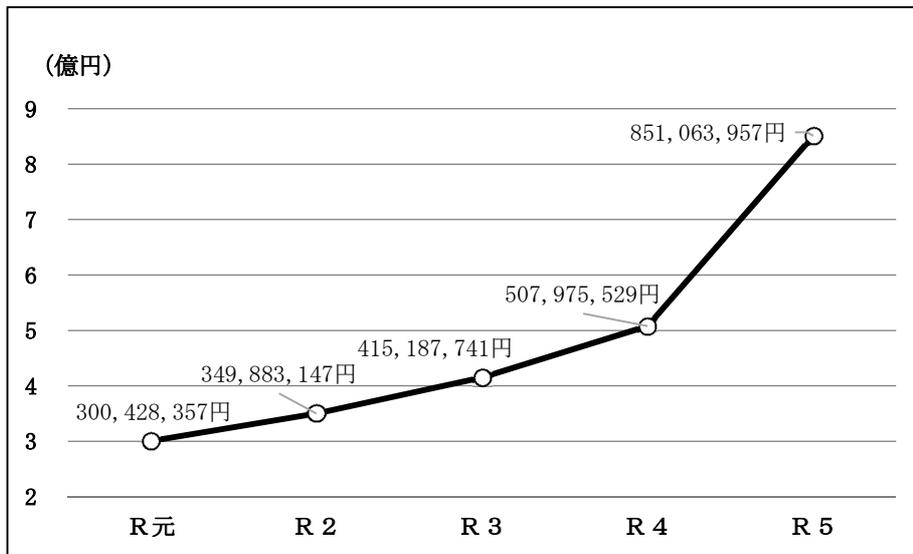
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、421,861,370 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、324,242,957 円のマイナスである。

【図 6】 資金期末残高



【表20】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	71,985,754	6,515,376	65,470,378
減価償却費	1,608,909,544	1,651,643,709	△ 42,734,165
引当金の増減額（△は減少）	4,097,593	△ 2,712,602	6,810,195
長期前受金戻入額	△ 807,552,265	△ 832,875,005	25,322,740
支払利息	220,622,028	239,904,140	△ 19,282,112
固定資産の除却損	3,632,485	651,204	2,981,281
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,285,554	48,844,069	△ 52,129,623
未払金の増減額（△は減少）	201,609,203	45,691,285	155,917,918
預り金の増減額（△は減少）	1,788,600	△ 1,158,300	2,946,900
他会計負担金の増減額（△は増加）	8,007,395	0	8,007,395
小 計	1,309,814,783	1,156,503,876	153,310,907
利息の支払額	△ 220,622,028	△ 239,904,140	19,282,112
合 計(A)	1,089,192,755	916,599,736	172,593,019
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 704,827,929	△ 489,267,031	△ 215,560,898
国庫補助金等による収入	256,602,829	117,170,819	139,432,010
受益者負担金等による収入	26,363,730	10,080,610	16,283,120
他会計負担金による収入	0	592,000	△ 592,000
合 計(B)	△ 421,861,370	△ 361,423,602	△ 60,437,768
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	913,200,000	776,700,000	136,500,000
企業債の償還による支出	△ 1,345,558,957	△ 1,345,951,346	392,389
他会計からの出資による収入	108,116,000	106,863,000	1,253,000
合 計(C)	△ 324,242,957	△ 462,388,346	138,145,389
資金増加額（又は減少額）(A+B+C)	343,088,428	92,787,788	250,300,640
資金期首残高(D)	507,975,529	415,187,741	92,787,788
資金期末残高(A+B+C+D)	851,063,957	507,975,529	343,088,428

5 収納実績

(1) 下水道使用料の収入状況

ア 収入率

収入率は、【表 21】のとおりである。

下水道使用料の収入率は、90.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、【表 21】のとおりである。

不納欠損額は、286,559円であり、これを前年度と比較すると11,591円減少している。

【表 21】下水道使用料収入明細表

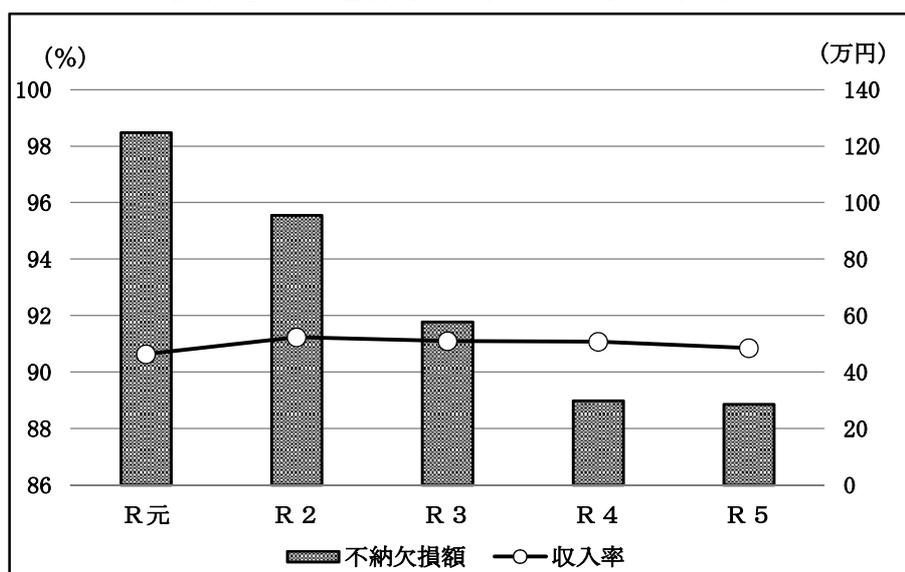
(単位：円・%) 税込み

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	未収額	収入率 (B/A)	R4年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
現年度分	1,197,831,806	1,080,419,876	0	117,411,930	90.2	90.4	△ 0.2
過年度分	116,317,188	113,448,263	286,559	2,582,366	97.5	97.8	△ 0.3
合計	1,314,148,994	1,193,868,139	286,559	119,994,296	90.8	91.1	△ 0.3

ウ 下水道使用料の収入率等推移

過去5年間における下水道使用料の収入率及び不納欠損額は、【図 7】のとおりである。

【図 7】下水道使用料の収入率及び不納欠損額



(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表 22】のとおりである。

未収金は、152,023,999 円であり、これを前年度と比較すると 31,071,248 円 (25.7%) 増加している。

未収金の内訳は、「営業未収金」119,994,296 円 (未収金の 78.9%)、「営業外未収金」305,709 円 (同 0.2%) 及び「その他未収金」31,723,994 円 (同 20.9%) である。

なお、3 月末納期の下水道使用料 (口座振替分 102,482,995 円) のほとんどは、金融機関の 4 月の第一営業日に収納されるため、現年度末は未収金として計上され、翌年度の現金収入となる。この結果、下水道使用料の現年度発生未収金が 117,411,930 円となっている。

また、「その他未収金」は、主に退職手当負担金であり、令和 6 年 4 月以降に収納されるものである。

ちなみに、「過年度繰越未収金」の「収入率」は、「営業未収金」が 97.5%、「営業外未収金」が 92.6%、「その他未収金」が 98.2%となっている。

【表 22】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						現年度発生 未 収 金 (B)	次期繰越 未 収 金 (A+B)	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入 率	不納 欠損額	前期繰越金 残高(A)			
営業未 収金	下 水 道 使 用 料	116,473,570	△ 156,382	113,448,263	97.5	286,559	2,582,366	117,411,930	119,994,296
	計	116,473,570	△ 156,382	113,448,263	97.5	286,559	2,582,366	117,411,930	119,994,296
営業外 未収金	そ の 他 雑 収 益	487,681	0	451,450	92.6	0	36,231	269,478	305,709
	計	487,681	0	451,450	92.6	0	36,231	269,478	305,709
その 他未 収金	受 益 者 負 担 金	125,500	0	53,200	42.4	0	72,300	0	72,300
	工 事 負 担 金	0	0	0	—	0	0	8,808,134	8,808,134
	そ の 他 未 収 金	3,866,000	0	3,866,000	100.0	0	0	0	0
	退職手当負担金	0	0	0	—	0	0	22,843,560	22,843,560
計	3,991,500	0	3,919,200	98.2	0	72,300	31,651,694	31,723,994	
合 計	120,952,751	△ 156,382	117,818,913	97.5	286,559	2,690,897	149,333,102	152,023,999	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況は、【表 23】のとおりである。

【表 23】施設利用状況前年度比較表

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 3 年度
晴天時一日平均処理水量 (A)	m ³	24,332	25,084	△ 752	26,158
晴天時一日処理能力 (B)	m ³	47,250	47,250	0	54,650
晴天時一日最大処理水量 (C)	m ³	28,230	34,683	△ 6,453	33,533
施設利用率 (A/B) ※1	%	51.5	53.1	△ 1.6 ポイント	47.9
最大稼働率 (C/B) ※2	%	59.7	73.4	△ 13.7 ポイント	61.4
負 荷 率 (A/C) ※3	%	86.2	72.3	13.9 ポイント	78.0

※1 「施設利用率」とは、一日処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※2 「最大稼働率」とは、一日処理能力に対する一日最大処理水量の割合をいう。

※3 「負荷率」とは、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の割合であり、汚水処理の変動の幅を示す指標をいう。

(2) 下水道使用料単価と汚水処理原価の状況

下水道使用料単価と汚水処理原価の状況は、【表 24】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（使用料単価－汚水処理原価）は、4 円 8 銭の販売損である。

1 m³当たりの使用料単価は、類型平均(※)より 5.72 円低い。

【表 24】使用料単価、汚水処理原価等比較表

税抜き

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	類型平均 ※ 令和 4 年度	
下水道使用料 (A)	円	1,089,011,739	1,085,827,517	3,184,222	—	
汚水処理費 (B)	円	1,119,241,000	1,099,748,000	19,493,000	—	
有収水量 (C)	m ³	7,393,395	7,394,518	△ 1,123	—	
1 m ³ 当 た り	使用料単価 (D) (A/C)	円	147.30	146.84	0.46	153.02
	汚水処理原価 (E) (B/C)	円	151.38	148.72	2.66	157.00
	比 較 (D-E)	円	△ 4.08	△ 1.88	△ 2.20	△ 3.98
経費回収率 (A/B)	%	97.3	98.7	△ 1.4 ポイント	97.5	

※ 「類型平均」は、令和 4 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分（処理区域内人口、処理区域内人口密度及び供用開始後年数による区分）ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

(3) 一般会計繰入金

公共下水道事業の対象は、汚水の排水処理及び雨水の排水処理があり、前者は下水道使用料で負担（使用者が負担）し、後者は公費（一般会計）で負担するのが原則である（「雨水公費・汚水私費」の原則）。

しかし、汚水処理の経費について、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入れによる収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の各経費の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、それぞれ分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表 25】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、912,476千円である。その内訳は、基準内繰入金820,818千円（繰入金の90.0%）、基準外繰入金91,658千円（繰入金の10.0%）である。これらを前年度と比較すると、基準内繰入金が55,839千円（6.4%）減少し、基準外繰入金71,455千円（353.7%）増加している。

【表25】一般会計繰入金比較表

(単位：千円) 税抜き

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
基 準 内	収益的収入（営業収益）	243,667	286,255	△ 42,588
	雨水処理負担金	243,667	286,255	△ 42,588
	収益的収入（営業外収益）	469,071	485,669	△ 16,598
	分流式下水道等に要する経費	388,233	412,926	△ 24,693
	水質規制費	6,466	6,691	△ 225
	水洗便所等普及費	2,041	1,489	552
	不明水処理費	59,807	57,730	2,077
	基礎年金拠出金公的負担経費	5,032	0	5,032
	特別措置分元利償還（利子分）	4,160	3,054	1,106
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（利子分）	2,272	2,521	△ 249
	臨時財政特例債等（利子分）	0	244	△ 244
	児童手当に要する経費	1,032	986	46
	広域化・共同化に要する経費（利子分）	28	28	0
	小 計	712,738	771,924	△ 59,186
	資本的収入	108,080	104,733	3,347
雨水処理費（用地に係る元金償還金等）	2,269	2,227	42	
特別措置分元利償還（元金分）	86,790	80,422	6,368	
緊急下水道整備特定事業等に要する経費（元金分）	14,973	14,724	249	
基礎年金拠出金公的負担経費	4,048	0	4,048	
臨時財政特例債等（元金分）	0	7,360	△ 7,360	
計	820,818	876,657	△ 55,839	
基 準 外	収益的収入	91,622	18,073	73,549
	資本的収入	36	2,130	△ 2,094
	計	91,658	20,203	71,455
合 計		912,476	896,860	15,616

(4) 業務能率の状況

業務能率の状況は、【表 26】のとおりである。

【表 26】業務能率前年度比較表

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減		令和 3 年度	
		数 値	数 値	数 値	率 (%)	数 値	
労働生産性 ※ 1	千円	112,330	98,851	13,479	13.6	92,979	
労働分配率 ※ 2	%	7.7	6.8	0.9 ポイント	—	7.3	
職員 1人 当たり	下水道使用料	千円	90,751	77,559	13,192	17.0	72,682
	総処理水量	m ³	860,192	750,077	110,115	14.7	723,333
	処理区域内人口	人	6,080	5,094	986	19.4	4,749
損益勘定職員数 ※ 3	人	12	14	△ 2	△ 14.3	15	

※ 1 「労働生産性」は、職員 1 人当たりの営業収益を示すものである。

※ 2 「労働分配率」は、下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。

※ 3 損益勘定職員数には、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

(5) 経営比率等

ア 収益率

収益率は、【表 27】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

本年度の営業収支比率は、55.9%となっている。このことは、100 円の費用に対して、55.9 円を利用者が負担し、残りの 44.1 円は一般会計繰入金等によっている、という状態を示している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス 79.0%（営業損失）となっている。

【表 27】収益率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減 (ポイント)	類型平均※ 令和 4 年度	算 式	
収 益 率	総収支比率	102.7	100.2	2.5	108.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	102.7	100.3	2.4	108.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	55.9	55.9	0.0	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	△ 79.0	△ 78.7	△ 0.3	—	$\frac{\text{営業利益 (営業収益} - \text{営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 「類型平均」は、令和 4 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

イ 財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について明らかにしたものが【表 28】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、57.6%である。これは、類型平均 62.6%に比べると 5.0 ポイント低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、101.7%である。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、65.6%である。

【表 28】財務比率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和 5年度	令和 4年度	比較増減 (ポイント)	類型平均※ 令和4年度	算 式	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	57.6	57.7	△ 0.1	62.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.7	102.5	△ 0.8	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	65.6	40.7	24.9	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※ 「類型平均」は、令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

(6) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（污水管及び処理場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の本年度末残高は、717,203,520円であり、前年度末残高 402,081,391円と比較すると、315,122,129円（78.4%）増加している。

第11 農業集落排水事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 水洗化人口等

ア 水洗化人口及び水洗化率等

本年度末の水洗化人口及び水洗化率等は、【表1】のとおりである。

【表1】水洗化人口等前年度比較表

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
処理区域面積	ha	957	957	0	-
行政区域内人口 (a) ※1	人	162,505	160,585	1,920	1.2
処理区域内人口 (b) ※2	人	11,498	11,478	20	0.2
普及率 (b/a)	%	7.1	7.1	0.0 ポイント	-
水洗化人口 (c) ※3	人	8,944	8,864	80	0.9
水洗化率 (c/b)	%	77.8	77.2	0.6 ポイント	-
水洗化戸数	戸	4,409	4,325	84	1.9

※1 「行政区域内人口」とは、令和6年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口をいう。

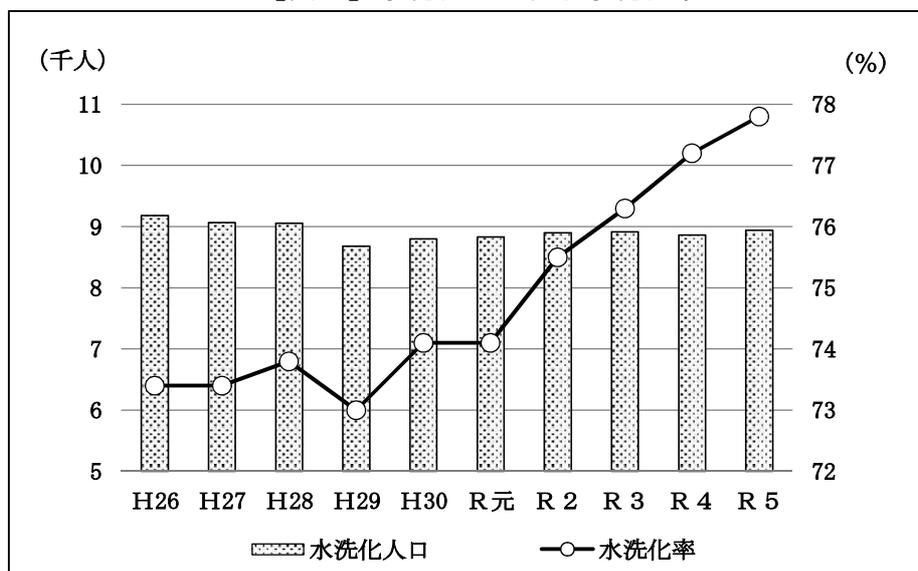
※2 「処理区域内人口」とは、農業集落排水施設の供用が開始された区域内に居住している人口をいう。

※3 「水洗化人口」とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

イ 水洗化人口及び水洗化率推移

過去10年間における水洗化人口及び水洗化率は、【図1】のとおりである。

【図1】水洗化人口及び水洗化率



ウ 処理区域別前年度比較

農業集落排水事業は、【表2】に掲げる12の処理区域において生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区域別に見てみると、【表2】のとおりである。

【表2】処理区域別前年度比較表

(単位：人・%)

処理区域		令和5年度			令和4年度			比較増減		
		処理区域内人口 (A)	水洗化人口 (B)	水洗化率 (B/A) (C)	処理区域内人口 (D)	水洗化人口 (E)	水洗化率 (E/D) (F)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
本庁管内	上水流	809	793	98.0	795	777	97.7	14	16	0.3
	安久	2,907	2,576	88.6	2,873	2,527	88.0	34	49	0.6
	平田	696	571	82.0	683	565	82.7	13	6	△ 0.7
山之口管内	麓	449	414	92.2	456	420	92.1	△ 7	△ 6	0.1
	中原正近	585	501	85.6	578	500	86.5	7	1	△ 0.9
	下富吉	596	458	76.8	611	459	75.1	△ 15	△ 1	1.7
高城管内	横手原中	427	383	89.7	437	392	89.7	△ 10	△ 9	0.0
	桜木宝光	1,532	1,026	67.0	1,526	1,000	65.5	6	26	1.5
	石山	1,355	604	44.6	1,352	593	43.9	3	11	0.7
山田管内	竹脇	912	788	86.4	932	801	85.9	△ 20	△ 13	0.5
	万ヶ塚	541	447	82.6	536	442	82.5	5	5	0.1
高崎管内	町倉	689	383	55.6	699	388	55.5	△ 10	△ 5	0.1
合計		11,498	8,944	77.8	11,478	8,864	77.2	20	80	0.6

(2) 総処理水量等

ア 総処理水量等

本年度の総処理水量及び有収水量等は、【表3】のとおりである。

【表3】総処理水量等前年度比較表

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減		令和3年度
				A-B	率(%)	
総処理水量(a)	m ³	809,966	814,049	△ 4,083	△ 0.5	818,078
一日平均処理水量	m ³	2,213	2,230	△ 17	△ 0.8	2,241
有収水量(b) ※1	m ³	767,823	777,557	△ 9,734	△ 1.3	783,568
一日平均有収水量	m ³	2,098	2,130	△ 32	△ 1.5	2,147
有収率(b/a) ※2	%	94.8	95.5	△ 0.7 ポイント	—	95.8

※1 「有収水量」とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総処理水量の内訳

総処理水量の内訳は、【表4】のとおりである。

【表4】総処理水量内訳表

(単位：m³)

総処理水量※1 809,966 前年度比較 △ 4,083 (△ 0.5 %)	有収水量 767,823 (94.8 %)	家事・営業用	761,174 (94.0 %)
		前年度比較	△ 9,556 (△ 1.2 %)
	前年度比較 △ 9,734 (△ 1.3 %)	特別用※2	894 (0.1 %)
		前年度比較	225 (33.6 %)
		井戸水のみ	5,691 (0.7 %)
		前年度比較	△ 348 (△ 5.8 %)
		臨時用※3	0 (0.0 %)
前年度比較		△ 55 (皆減)	
	その他	64 (0.0 %)	
	前年度比較	0 (0.0 %)	
	不明水量※4	42,143 (5.2 %)	
	前年度比較	5,651 (15.5 %)	

※1 農業集落排水事業における総処理水量は、公共下水道事業とは異なり、雨水処理がなく、汚水処理のみである。

※2 「特別用」とは、公民館、消防団詰所等（給水条例施行規程第20条第1項第3号に該当する施設）で使用するものをいう。

※3 「臨時用」とは、期限を定めて給水装置を使用するもの（上記施行規程第20条第2項）をいう。

※4 「不明水量」とは、総処理水量から有収水量を除いたものをいう。

(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表5】のとおりである。

【表5】職員数明細表

(単位：人・%)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	4 (0)	4 (0)	0 (0)	-
損益勘定職員 ※1	4 (0)	4 (0)	0 (0)	-
資本勘定職員 ※2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-

※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入は【表6-1】のとおりであり、また、収益的支出は【表6-2】のとおりである。

なお、収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

【表6-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和5年度	551,649,000	541,033,328	△ 10,615,672	98.1
令和4年度	575,864,000	571,415,523	△ 4,448,477	99.2
比較増減	△ 24,215,000	△ 30,382,195	-	-

【表6-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予算額	決算額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不用額	執行率
令和5年度	551,649,000	538,590,855	0	13,058,145	97.6
令和4年度	575,864,000	569,850,557	0	6,013,443	99.0
比較増減	△ 24,215,000	△ 31,259,702	0	7,044,702	-

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入は【表7-1】のとおりであり、また、資本的支出は【表7-2】のとおりである。

なお、資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

【表7-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和5年度	230,114,000	227,797,410	△ 2,316,590	99.0
令和4年度	226,213,000	224,512,200	△ 1,700,800	99.2
比 較 増 減	3,901,000	3,285,210	—	—

【表7-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	345,310,000	335,602,452	2,543,420	7,164,128	97.2
令和4年度	328,777,000	323,831,910	0	4,945,090	98.5
比 較 増 減	16,533,000	11,770,542	2,543,420	2,219,038	—

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図2-1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図2-2】のとおりである。

資本的収入額 227,797,410 円は資本的支出額 335,602,452 円に対して、107,805,042 円不足している。

(イ) 不足額の補填

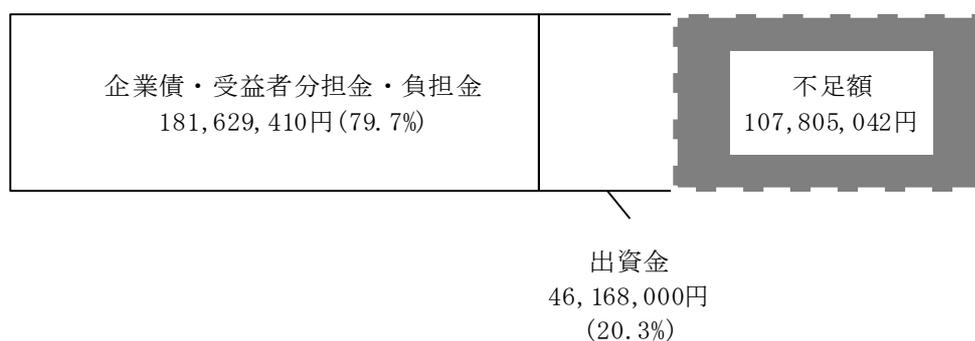
資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

- | | |
|------------------------------|--------------|
| ① 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注1） | 1,431,704 円 |
| ② 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注1） | 267,187 円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金（注2） | 91,132,717 円 |
| ④ 当年度分損益勘定留保資金（注2） | 14,973,434 円 |

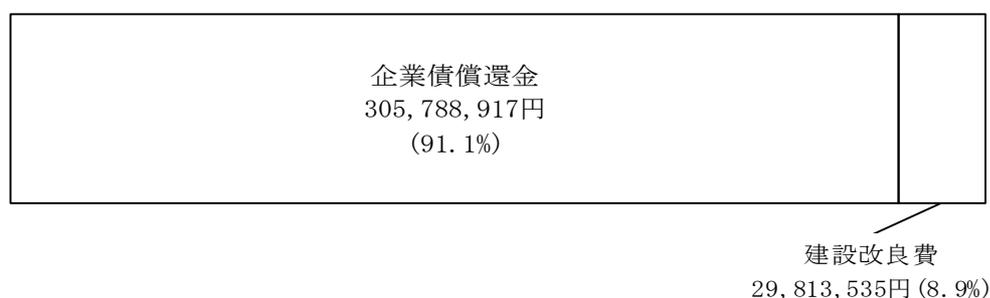
(注1) 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費、固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

(注2) 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、固定資産除却費等）をいう。

【図2-1】 資本的収入（227,797,410 円）の構成



【図2-2】 資本的支出（335,602,452 円）の構成



ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、29,813,535 円で、これを前年度と比較すると 12,267,705 円 (69.9%) 増加している。これは、主に工事請負費 9,666,250 円 (56.8%)、固定資産購入費 (非常用通報装置) 2,750,000 円 (皆増) が増加したためである。

建設改良事業は単独建設事業と固定資産購入費で、単独建設事業の主なものは公共枵設置工事及び中継ポンプ場ポンプ交換工事である。

なお、本年度末の管渠総延長は昨年度と同様 150,630.2m であり、管渠 (污水管) の新設・布設替工事を実施していない。

(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債は、都城市農業集落排水事業会計予算 (以下、この項において「本件予算」という。) 第 6 条で定める限度額 181,400,000 円であるところ、178,900,000 円を発行している。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると 1,900,000 円 (1.1%) 増加している。

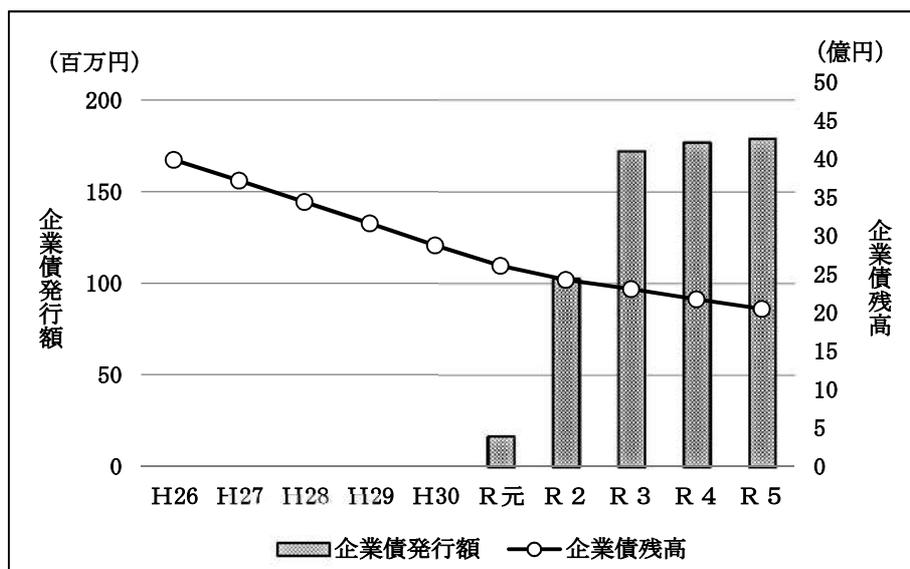
イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、2,047,237,824 円で、前年度末と比較すると 126,888,917 円 (5.8%) 減少している。

ウ 企業債発行額等推移

過去 10 年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図 3】のとおりである。
なお、平成 26 年度から平成 30 年度までは、企業債は発行していない。

【図 3】 企業債発行額及び企業債残高



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を100,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を86,035,000円と定めているところ、74,728,850円の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は、【表8】のとおりである。

本年度の事業収益は、528,096,060円で、前年度と比較すると31,006,838円(5.5%)減少している。

本年度の事業費用は、528,096,060円で、前年度と比較すると31,006,838円(5.5%)減少している。

本年度の経営成績は、収支0円となっている。これは一般会計からの基準外繰入金として74,383千円(【表23】(147ページ)参照)を繰り入れた結果によるものである。

【表8】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和5年度	528,096,060	94.5	528,096,060	94.5	0
令和4年度	559,102,898	105.4	559,102,898	105.4	0
令和3年度	530,302,307	93.0	530,302,307	94.3	0
令和2年度	570,148,160	94.6	562,654,208	94.5	7,493,952
令和元年度	602,391,152	96.5	595,272,154	96.0	7,118,998

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表9】のとおりである。

事業収益は、528,096,060円で、前年度と比較すると31,006,838円(5.5%)減少している。

なお、「営業外収益」の減少は、主に補助金が21,732,207円(20.1%)減少したためである。これは、一般会計からの補助金が11,767,793円(18.7%)増加したものの、県補助金(維持管理適正化計画策定業務に関連する補助金)が33,500,000円(74.4%)減少したことによる。

【表9】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

事業収益								
科目	令和5年度		令和4年度		比較増減		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	
営業収益	下水道使用料	107,374,003	20.3	108,301,136	19.4	△ 927,133	△ 0.9	109,105,456
	その他の営業収益	107,800	0.0	103,900	0.0	3,900	3.8	105,100
	計	107,481,803	20.4	108,405,036	19.4	△ 923,233	△ 0.9	109,210,556
営業外収益	長期前受金戻入	160,684,299	30.4	163,075,837	29.2	△ 2,391,538	△ 1.5	170,979,217
	雑収益	6,605	0.0	13,557	0.0	△ 6,952	△ 51.3	10,518
	負担金	172,755,000	32.7	178,515,000	31.9	△ 5,760,000	△ 3.2	187,745,000
	補助金	86,228,850	16.3	107,961,057	19.3	△ 21,732,207	△ 20.1	60,883,058
	計	419,674,754	79.5	449,565,451	80.4	△ 29,890,697	△ 6.6	419,617,793
特別利益	過年度損益修正益	160,477	0.0	700,201	0.1	△ 539,724	△ 77.1	218,919
	その他特別利益	779,026	0.1	432,210	0.1	346,816	80.2	1,255,039
	計	939,503	0.1	1,132,411	0.2	△ 192,908	△ 17.0	1,473,958
合計	528,096,060	100.0	559,102,898	100.0	△ 31,006,838	△ 5.5	530,302,307	

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表10】のとおりである。

事業費用は、528,096,060円で、前年度と比較すると31,006,838円（5.5%）減少している。これは、主に、「管渠費」13,443,759円（29.1%）及び「処理場費」9,232,735円（5.9%）の減少によるものである。

【表10】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

事業費用								
科目		令和5年度		令和4年度		比較増減		令和3年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	管渠費	32,809,634	6.2	46,253,393	8.3	△13,443,759	△29.1	43,033,558
	処理場費	147,682,717	28.0	156,915,452	28.1	△9,232,735	△5.9	120,800,148
	業務費	4,693,028	0.9	4,830,680	0.9	△137,652	△2.8	4,935,968
	総係費	10,754,073	2.0	9,603,146	1.7	1,150,927	12.0	7,487,504
	減価償却費	289,621,352	54.8	292,283,941	52.3	△2,662,589	△0.9	302,739,561
	資産減耗費	261,816	0.0	309,960	0.1	△48,144	△15.5	409,144
	計	485,822,620	92.0	510,196,572	91.3	△24,373,952	△4.8	479,405,883
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	35,548,591	6.7	40,529,597	7.2	△4,981,006	△12.3	46,543,469
	雑支出	6,708,416	1.3	8,369,491	1.5	△1,661,075	△19.8	4,163,711
	計	42,257,007	8.0	48,899,088	8.7	△6,642,081	△13.6	50,707,180
特別損失	過年度損益修正損	16,433	0.0	7,238	0.0	9,195	127.0	189,244
	計	16,433	0.0	7,238	0.0	9,195	127.0	189,244
合計		528,096,060	100.0	559,102,898	100.0	△31,006,838	△5.5	530,302,307

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表 11】のとおりである。

【表 11】費用構成前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

事業費用							
科目	令和5年度		令和4年度		比較増減		令和3年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減価償却費	289,621,352	54.8	292,283,941	52.3	△ 2,662,589	△ 0.9	302,739,561
委託料	164,706,820	31.2	178,803,648	32.0	△ 14,096,828	△ 7.9	142,239,507
企業債利息	35,548,591	6.7	40,529,597	7.2	△ 4,981,006	△ 12.3	46,543,469
職員給与費※	23,439,531	4.4	25,766,427	4.6	△ 2,326,896	△ 9.0	24,735,633
その他雑支出 (消費税経理分)	6,708,416	1.3	8,369,491	1.5	△ 1,661,075	△ 19.8	4,163,711
修繕費	5,688,170	1.1	7,637,117	1.4	△ 1,948,947	△ 25.5	4,533,552
負担金	979,785	0.2	1,094,357	0.2	△ 114,572	△ 10.5	1,322,955
資産減耗費	261,816	0.0	309,960	0.1	△ 48,144	△ 15.5	409,144
特別損失	16,433	0.0	7,238	0.0	9,195	127.0	189,244
工事請負費	0	-	3,066,000	0.5	△ 3,066,000	皆減	2,050,000
その他	1,125,146	0.2	1,235,122	0.2	△ 109,976	△ 8.9	1,375,531
合計	528,096,060	100.0	559,102,898	100.0	△ 31,006,838	△ 5.5	530,302,307

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図4-1】のとおりである。事業収益 528,096,060 円のうち、「下水道使用料」は 20.3% (107,374,003 円) に過ぎず、一般会計からの負担金・補助金等が 49.2% (260,037,758 円) を占めている。

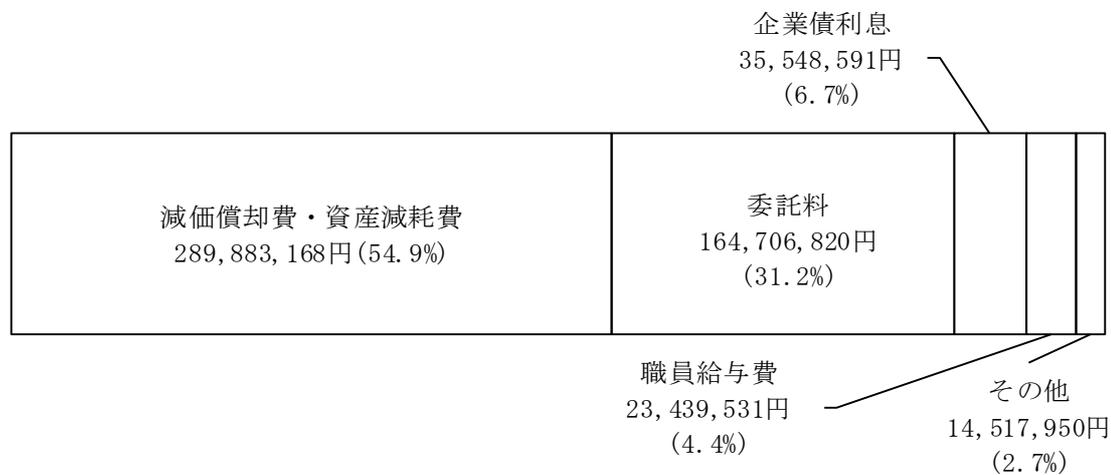
事業費用の構成は、【図4-2】のとおりである。事業費用 528,096,060 円のうち、54.9% (289,883,168 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本金収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益(事業収益-事業費用)は、事業収益及び事業費用ともに同額であり、収支 0 円となっている。

【図4-1】事業収益(528,096,060円)の構成

下水道使用料 107,374,003円 (20.3%)	長期前受金戻入 160,684,299円 (30.4%)	負担金・補助金等 260,037,758円 (49.2%)
-----------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------

【図4-2】事業費用(528,096,060円)の構成

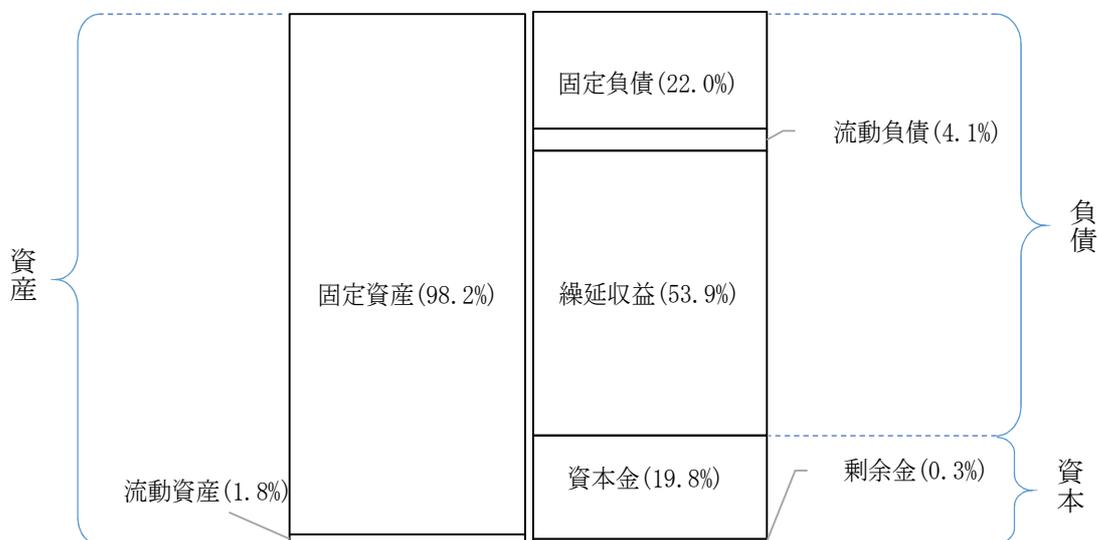


4 財政状況

(1) 構成

資産・負債・資本の構成は、【図5】のとおりである。

【図5】資産・負債・資本の構成



(2) 資産

資産の総額は、7,968,797,089円で、前年度と比較すると235,134,294円(2.9%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は、7,822,443,569円(【表12】)で、総資産の98.2%である。

なお、有形固定資産の増減については【表13】のとおりであり、その増減の主なものは同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、総資産の1.8%であり、その内訳は【表12】のとおりである。

【表12】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度	
			金額	率		
固定資産	有形固定資産	7,822,443,569	8,085,223,523	△ 262,779,954	△ 3.3	8,361,866,669
	計	7,822,443,569	8,085,223,523	△ 262,779,954	△ 3.3	8,361,866,669
流動資産	現金預金	130,195,475	103,705,556	26,489,919	25.5	73,953,389
	未収金	16,349,052	15,256,671	1,092,381	7.2	15,930,516
	貸倒引当金※	△ 191,007	△ 254,367	63,360	-	△ 193,153
	計	146,353,520	118,707,860	27,645,660	23.3	89,690,752
合計	7,968,797,089	8,203,931,383	△ 235,134,294	△ 2.9	8,451,557,421	

※ 「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表13】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和4年度末 帳簿価格 (A)	令和5年度 増加額 (B)	令和5年度 減少額 (C)	令和5年度 減価償却費増減額 (D)	令和5年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	50,859,948	0	0	-	50,859,948
建物	270,104,118	0	0	9,003,549	261,100,569
構築物	7,661,034,831	14,145,255	0	255,286,809	7,419,893,277
機械及び装置	103,148,817	12,957,959	1,560,647	24,032,163	90,513,966
車両運搬具	73,348	0	0	0	73,348
工具器具及び備	2,461	0	0	0	2,461
建設仮勘定	0	27,103,214	27,103,214	-	0
合計	8,085,223,523	54,206,428	28,663,861	288,322,521	7,822,443,569

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

構築物……………	管路施設 (公共樹)	14,145,255 円
機械及び装置……	管路機械設備 (水中汚水ポンプ)	10,457,959 円
	管路電気設備 (非常用通報装置)	2,500,000 円

② 減少額

機械及び装置……	管路機械設備 (水中汚水ポンプ)	1,480,350 円
	管路電気設備 (非常用通報装置)	80,297 円

(3) 負債

負債の総額は、6,369,300,701円で、前年度と比較すると281,302,294円(4.2%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は、総資本(負債+資本)の22.0%であり、その内訳は【表14】のとおりである。

なお、固定負債の引当金については、【表15】のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、総資本の4.1%であり、その内訳は【表14】のとおりである。

なお、流動負債の引当金については、【表15】のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)は、4,292,129,798円(【表14】)で、総資本の53.9%である。

なお、繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。

【表14】負債前年度比較表

(単位:円・%) 税抜き

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	1,750,402,353	1,872,135,324	△121,732,971	△6.5	2,001,129,241
	引当金	2,146,008	983,229	1,162,779	118.3	1,303,188
	計	1,752,548,361	1,873,118,553	△120,570,192	△6.4	2,002,432,429
流動負債	企業債	296,835,471	301,991,417	△5,155,946	△1.7	302,283,580
	未払金	25,483,875	22,746,415	2,737,460	12.0	25,849,019
	引当金	1,666,996	2,073,895	△406,899	△19.6	1,737,444
	預り金	636,200	339,900	296,300	87.2	0
	計	324,622,542	327,151,627	△2,529,085	△0.8	329,870,043
繰延収益	長期前受金	4,292,129,798	4,450,332,815	△158,203,017	△3.6	4,613,107,561
	計	4,292,129,798	4,450,332,815	△158,203,017	△3.6	4,613,107,561
合計	6,369,300,701	6,650,602,995	△281,302,294	△4.2	6,945,410,033	

【表 15】引 当 金 明 細 表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 4 年度末 残 高	令和 5 年度 増 加 額	令和 5 年度減少額		令和 5 年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	983, 229	1, 162, 779	0	0	2, 146, 008
賞与引当金 (流動負債)	1, 720, 976	1, 387, 448	1, 122, 444	598, 532	1, 387, 448
法定福利引当金 (流動負債)	352, 919	279, 548	224, 303	128, 616	279, 548

※ 賞与引当金及び法定福利引当金の「その他」は、これら引当金の執行残を取り崩したものである。

(4) 資本

資本の総額は、1, 599, 496, 388 円で、前年度と比較すると 46, 168, 000 円 (3. 0%) 増加している。

ア 資本金

資本金は、1, 574, 172, 969 円 (【表 16】) で、総資本の 19. 8% である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金 46, 168, 000 円を繰り入れたこと (繰入資本金) によるものである。

イ 剰余金

剰余金は 25, 323, 419 円であり (【表 16】)、総資本の 0. 3% である。

【表 16】資 本 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減		令和 3 年度
			金 額	率	
資 本 金	1, 574, 172, 969	1, 528, 004, 969	46, 168, 000	3. 0	1, 473, 704, 971
資 本 計	1, 574, 172, 969	1, 528, 004, 969	46, 168, 000	3. 0	1, 473, 704, 971
剰 余 金	25, 323, 419	25, 323, 419	0	-	25, 323, 419
剰 余 金	0	0	0	-	7, 118, 998
剰 余 金 計	25, 323, 419	25, 323, 419	0	-	32, 442, 417
合 計	1, 599, 496, 388	1, 553, 328, 388	46, 168, 000	3. 0	1, 506, 147, 388

(5) 正味運転資本

正味運転資本は、【表 17】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表 17】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 (A)	146,353,520	118,707,860	27,645,660	23.3
流 動 負 債 (B)	324,622,542	327,151,627	△ 2,529,085	△ 0.8
正味運転資本 (A-B)	△ 178,269,022	△ 208,443,767	30,174,745	-

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表 18】のとおりである。

本年度の「資金期末残高」は 130,195,475 円である。年度当初の「資金期首残高」103,705,556 円と比較すると、26,489,919 円 (25.5%) 増加している。

なお、過去 5 年間における資金期末残高は、【図 6】のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、131,351,830 円のプラスである。

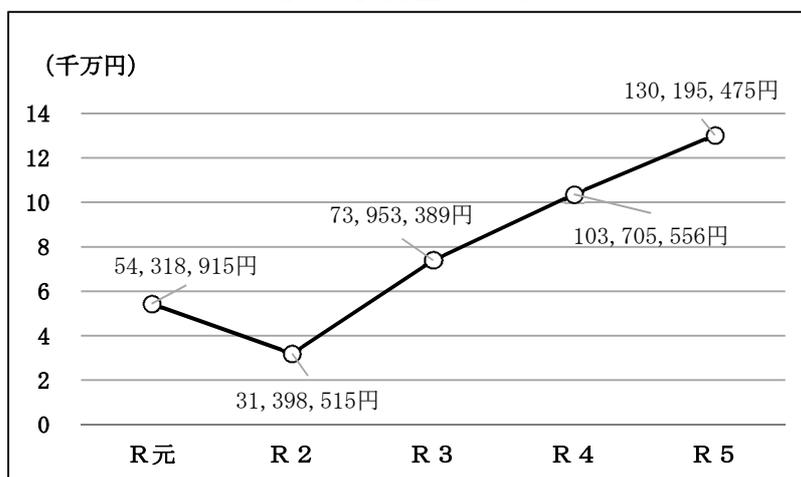
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、24,140,994 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、80,720,917 円のマイナスである。

【図 6】資金期末残高



【表18】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	289,621,352	292,283,941	△ 2,662,589
引当金の増減額 (△は減少)	692,520	77,706	614,814
長期前受金戻入額	△ 160,684,299	△ 163,075,837	2,391,538
支払利息	35,548,591	40,529,597	△ 4,981,006
固定資産除却費	261,816	309,960	△ 48,144
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,092,381	673,845	△ 1,766,226
未払金の増減額 (△は減少)	2,256,522	△ 3,680,310	5,936,832
預り金の増減額 (△は減少)	296,300	339,900	△ 43,600
小 計	166,900,421	167,458,802	△ 558,381
利息の支払額	△ 35,548,591	△ 40,529,597	4,981,006
合 計 (A)	131,351,830	126,929,205	4,422,625
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 26,622,276	△ 15,373,049	△ 11,249,227
受益者分担金等による収入	371,455	301,091	70,364
他会計負担金による収入	2,109,827	0	2,109,827
合 計 (B)	△ 24,140,994	△ 15,071,958	△ 9,069,036
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	178,900,000	177,000,000	1,900,000
企業債の償還による支出	△ 305,788,917	△ 306,286,080	497,163
他会計からの出資による収入	46,168,000	47,181,000	△ 1,013,000
合 計 (C)	△ 80,720,917	△ 82,105,080	1,384,163
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	26,489,919	29,752,167	△ 3,262,248
資金期首残高 (D)	103,705,556	73,953,389	29,752,167
資金期末残高 (A+B+C+D)	130,195,475	103,705,556	26,489,919

5 収納実績

(1) 下水道使用料の収入状況

ア 収入率

収入率は、【表 19】のとおりである。

下水道使用料の収入率は、89.3%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、【表 19】のとおりである。

不納欠損額は、11,482円であり、これを前年度と比較すると21,330円減少している。

【表 19】下水道使用料収入明細表

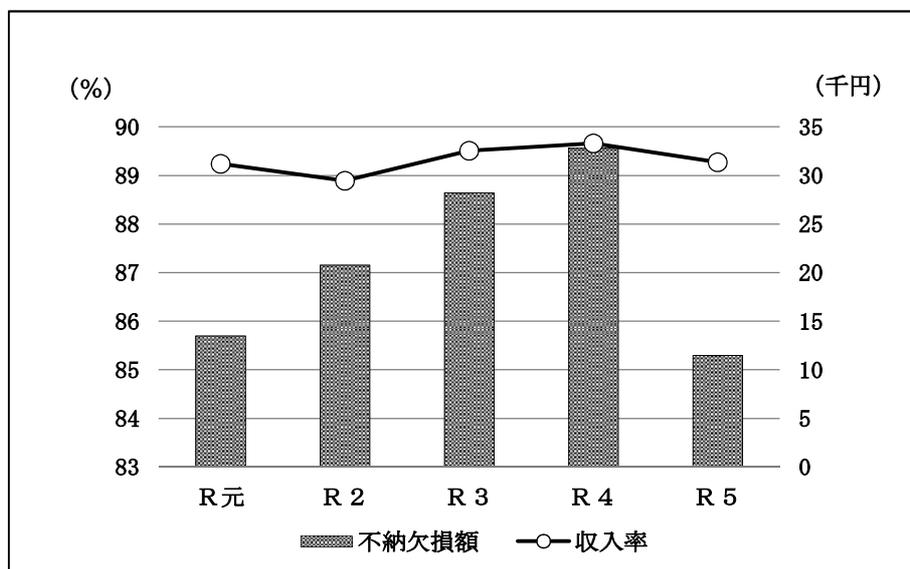
(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	未 収 額	収入率 (B/A)	R4年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
現 年 度 分	118,101,930	104,426,970	0	13,674,960	88.4	88.8	△ 0.4
過 年 度 分	13,982,516	13,491,948	11,482	479,086	96.5	96.2	0.3
合 計	132,084,446	117,918,918	11,482	14,154,046	89.3	89.7	△ 0.4

ウ 下水道使用料の収入率等推移

過去5年間における下水道使用料の収入率及び不納欠損額は、【図 7】のとおりである。

【図 7】下水道使用料の収入率及び不納欠損額



(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表 20】のとおりである。

未収金は、16,349,052 円であり、これを前年度末と比較すると 1,092,381 円 (7.2%) 増加している。

未収金の内訳は、「営業未収金」14,154,046 円 (未収金の 86.6%) 及び「営業外未収金」2,195,006 円 (同 13.4%) である。

なお、3 月末納期下水道使用料 (口座振替分 13,777,076 円) のほとんどは、金融機関の 4 月の第一営業日に収納されるため、現年度末は未収金として計上され、翌年度の現金収入となる。この結果、下水道使用料の現年度発生未収金が 13,674,960 円となっている。

また、営業外未収金は、全て消費税及び地方消費税還付金であり、令和 6 年 4 月以降に還付されるものである。

ちなみに、「過年度繰越未収金」の「収入率」は、「営業未収金」が 96.5% であり、「営業外未収金」が 100.0% となっている。

【表 20】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						現年度発生 未 収 金 (B)	次期繰越 未 収 金 (A+B)	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納 欠損額	前期繰越金 残高 (A)			
営業 未 収 金	下 水 道 使 用 料	13,824,967	157,549	13,491,948	96.5	11,482	479,086	13,674,960	14,154,046
	計	13,824,967	157,549	13,491,948	96.5	11,482	479,086	13,674,960	14,154,046
営業 外 未 収 金	消費税及び地方 消費税還付金	1,431,704	0	1,431,704	100.0	0	0	2,195,006	2,195,006
	計	1,431,704	0	1,431,704	100.0	0	0	2,195,006	2,195,006
合 計		15,256,671	157,549	14,923,652	96.8	11,482	479,086	15,869,966	16,349,052

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況は、【表 21-1】のとおりである。

なお、本市における各下水道事業の施設利用状況比較は、【表 21-2】のとおりである。

【表 21-1】施設利用状況前年度比較表

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	令和 3 年度
晴天時一日平均処理水量 (A)	m ³	2,166	2,171	△ 5	2,182
晴天時一日処理能力 (B)	m ³	5,287	5,287	0	5,287
晴天時一日最大処理水量 (C)	m ³	2,760	2,982	△ 222	2,736
施設利用率 (A/B) ※1	%	41.0	41.1	△ 0.1 ポイント	41.3
最大稼働率 (C/B) ※2	%	52.2	56.4	△ 4.2 ポイント	51.7
負 荷 率 (A/C) ※3	%	78.5	72.8	5.7 ポイント	79.8

※1 「施設利用率」とは、一日処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標をいう。

※2 「最大稼働率」とは、一日処理能力に対する一日最大処理水量の割合をいう。

※3 「負荷率」とは、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の割合であり、汚水処理の変動の幅を示す指標をいう。

【表 21-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単位	農業集落排水事業	公共下水道事業
晴天時一日平均処理水量 (A)	m ³	2,166	24,332
晴天時一日処理能力 (B)	m ³	5,287	47,250
晴天時一日最大処理水量 (C)	m ³	2,760	28,230
施設利用率 (A/B)	%	41.0	51.5
最大稼働率 (C/B)	%	52.2	59.7
負 荷 率 (A/C)	%	78.5	86.2

(2) 下水道使用料単価と汚水処理原価の状況

下水道使用料単価と汚水処理原価の状況は、【表 22-1】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（使用料単価－汚水処理原価）は98円23銭の販売損である。

汚水処理に要した費用に対する使用料の経費回収率は、58.7%である。

なお、本市における各下水道事業の使用料単価等の比較は、【表 22-2】のとおりである。

【表 22-1】使用料単価、汚水処理原価等比較表

税抜き

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和3年度
下水道使用料 (A)		円	107,374,003	108,301,136	△ 927,133	109,105,456
汚水処理費 (B)		円	182,795,000	177,831,000	4,964,000	174,296,000
有収水量 (C)		m ³	767,823	777,557	△ 9,734	783,568
1 m ³ 当 た り	使用料単価 (D) (A/C)	円	139.84	139.28	0.56	139.24
	汚水処理原価 (E) (B/C)	円	238.07	228.70	9.37	222.44
	比 較 (D-E)	円	△ 98.23	△ 89.42	△ 8.81	△ 83.20
経費回収率 (A/B)		%	58.7	60.9	△ 2.2 ポイント	62.6

【表 22-2】使用料単価、汚水処理原価等事業別比較表

税抜き

区 分		単位	農業集落排水事業	公共下水道事業
下水道使用料 (A)		円	107,374,003	1,089,011,739
汚水処理費 (B)		円	182,795,000	1,119,241,000
有収水量 (C)		m ³	767,823	7,393,395
1 m ³ 当 た り	使用料単価 (D) (A/C)	円	139.84	147.30
	汚水処理原価 (E) (B/C)	円	238.07	151.38
	比 較 (D-E)	円	△ 98.23	△ 4.08
経費回収率 (A/B)		%	58.7	97.3

(3) 一般会計繰入金

汚水の処理に係る経費は、下水道使用料で負担（使用者が負担）するのが原則である（地公企法第17条の2第2項）。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入れによる収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の各経費の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準については総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、それぞれ分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表23】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、293,652千円である。その内訳は、基準内繰入金219,269千円（繰入金の74.7%）、基準外繰入金74,383千円（繰入金の25.3%）である。これらを前年度と比較すると、基準内繰入金が4,101千円（1.8%）減少し、基準外繰入金が9,096千円（13.9%）増加している。

【表23】一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円）税抜き

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
基 準 内	収益的収入（営業外収益）	173,101	176,189	△ 3,088
	分流式下水道等に要する経費	158,145	162,360	△ 4,215
	水質規制費	944	2,118	△ 1,174
	不明水処理費	7,048	5,148	1,900
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（利子分）	5,671	6,484	△ 813
	臨時財政特例債等（利子分）	8	79	△ 71
	基礎年金拠出金公的負担経費	1,285	0	1,285
	資本的収入	46,168	47,181	△ 1,013
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（元金分）	45,899	45,085	814
	臨時財政特例債等（元金分）	269	2,096	△ 1,827
計	219,269	223,370	△ 4,101	
基 準 外	収益的収入（営業外収益）	74,383	65,287	9,096
	計	74,383	65,287	9,096
合 計		293,652	288,657	4,995

(4) 業務能率の状況

業務能率の状況は、【表 24-1】のとおりである。

なお、本市における各下水道事業の業務能率比較は、【表 24-2】のとおりである。

【表 24-1】業務能率前年度比較表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和3年度	
		数 値	数 値	数 値	率(%)	数 値	
労働生産性 ※1	千円	26,871	27,101	△ 230	△ 0.8	21,842	
労働分配率 ※2	%	21.8	23.8	△ 2.0 ポイント	—	22.7	
職員 1人 当たり	下水道使用料	千円	26,844	27,075	△ 231	△ 0.9	21,821
	総処理水量	m ³	202,492	203,512	△ 1,020	△ 0.5	163,616
	処理区域内人口	人	2,875	2,870	5	0.2	2,338
損益勘定職員数 ※3	人	4	4	0	—	5	

※1 「労働生産性」は、職員1人当たりの営業収益を示すものである。

※2 「労働分配率」は、下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。

※3 損益勘定職員数には、会計年度任用職員を含む。

【表 24-2】業務能率事業別比較表

区 分	単位	農業集落排水事業	公共下水道事業	
労働生産性	千円	26,871	112,330	
労働分配率	%	21.8	7.7	
職員 1人 当たり	下水道使用料	千円	26,844	90,751
	総処理水量	m ³	202,492	860,192
	処理区域内人口	人	2,875	6,080
損益勘定職員数	人	4	12	

(5) 経営比率等

ア 収益率

収益率は、【表 25-1】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

本年度の営業収支比率は、22.1%となっている。このことは、100円の費用に対して、22.1円を利用者が負担し、残りの77.9円は一般会計繰入金等によっている、という状態を示している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス352.0%（営業損失）となっている。

なお、本市における各下水道事業の収益率比較は、【表 25-2】のとおりである。

【表 25-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令 和 5 年度	令 和 4 年度	比較増減 (ポイント)	令 和 3 年度	算 式	
収 益 率	総収支比率	100.0	100.0	0.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率	99.8	99.8	0.0	99.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	22.1	21.2	0.9	22.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	△ 352.0	△ 370.6	18.6	△ 339.0	$\frac{\text{営業利益 (営業収益 - 営業費用)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

【表 25-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区 分	農業集落排水事業	公共下水道事業	
収 益 率	総収支比率	100.0	102.7
	経常収支比率	99.8	102.7
	営業収支比率	22.1	55.9
	営業利益比率	△ 352.0	△ 79.0

【農業集落排水事業会計】

イ 財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について明らかにしたものが【表 26-1】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、73.9%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、102.3%である。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、数値が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、45.1%である。

なお、本市における各下水道事業の財務比率比較は、【表 26-2】のとおりである。

【表 26-1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令 和 5 年度	令 和 4 年度	比較増減 (ポイント)	令 和 3 年度	算 式	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	73.9	73.2	0.7	72.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.3	102.6	△ 0.3	103.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	45.1	36.3	8.8	27.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

【表 26-2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

区 分		農業集落排水事業	公共下水道事業
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	73.9	57.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.3	101.7
	流 動 比 率	45.1	65.6

(6) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費及び資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」並びに利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（污水管及び処理場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の本年度末残高は、116,420,441円であり、前年度末残高92,564,421円と比較すると、23,856,020円（25.8%）増加している。